

# 地方のための コミュニティ・ スペース

ドイツと日本の地方における  
コミュニティ強化の  
コンセプトと事例


共編

クラウディア・ノイ

岡田憲夫

セバスチャン・ポラック＝ロットマン

山泰幸



関西学院大学災害復興制度研究所  
ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン  
ドイツ日本研究所（東京）の共同プロジェクト

表紙デザイン KAREN OLZE, GRAFIK UND PRODUKTDESIGN, WWW.KARENOLZE.DE  
LANDESARCHIV BADEN-WÜRTTEMBERG; ABT. STAATSARCHIV LUDWIGSBURG; EL 68 VI NR 13622 BILD 1の地図を基にしたデザイン

## 目 次

---

### 地方のためのコミュニカティブ・スペース

#### はじめに

- 農村地域にはコミュニカティブ・スペースが必要 ..... 2

#### ドイツの事例

- ソーシャル・スペースは人がつながるためのインフラ ..... 12
- 灰の中からよみがえった不死鳥 ..... 23  
(住民協同組合ダルヴィクスタール学校 - 刷新し続けるソーシャル・スペース)
- 交渉・交流・未来の創造 ..... 30  
(民主的な結束のためのソーシャル・スペース)
- 生き生きソーシャル・ヴィレッジ！ ..... 36  
(ヴァルデック＝フランケンベルク郡のプロジェクト構想誕生の経緯)

#### 日本の事例

- レジリエンスの場 ..... 41  
(日本の地方におけるコミュニカティブ・スペースの形成と、耐性と適応力を備えたコミュニティの創出に関する考察)
- 学術的で文化的な場を目指す、田舎のタルマーリー ..... 52
- 日本ゼロ分のイチ村おこし運動が目指すまちづくりの場のデザイン ..... 59  
(人と人が出会い共に築き合う関係を培うコミュニカティブ・スペース)
- 智頭町訪問報告 ..... 69
- 「耕読会×哲学カフェ」で縁を紡ぐ ..... 73
- 日本の過疎地域におけるまちづくりの取り組み ..... 76  
(「哲学カフェ」を活用した「語り合う場づくり」と協働のエスノグラフィーの試み)
- 山泰幸教授との出会いと今 ..... 83
- 著者紹介 ..... 90

## 農村地域にはコミュニカティブ・スペースが必要

### ドイツと日本における現在の課題

クラウディア・ノイ ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン

岡田憲夫 関西学院大学 西宮

セバスチャン・ポラック＝ロットマン ドイツ日本研究所 東京

山 泰幸 関西学院大学 西宮

翻訳：内山奈美

農村社会は、絶え間なく社会が変遷している場である。第二次世界大戦後、グローバルノースの多くの社会は、工業化、近代化、モータリゼーション、大量消費によって形成されてきた。戦後数十年間、日本とドイツでは人口増加が顕著であったが、とりわけ、出生率の低下、長寿命化、地方から都市への人口移動が人口構成に大きな変化をもたらした。現在、両国は世界で最も急速に高齢化が進んでいる国に含まれる。

世界的に、とりわけ日本とドイツでは、ここ数十年、特に農村地域で人口が減少している。経済構造の転換や、マクロレベルでの急激な人口動態の変化が、頻発する自然災害、環境破壊、気候変動と相まって、今日の農村地域に複雑な状況をもたらし、そのような状況から多くの課題が生じている。しかし、少子高齢化や気候危機にどう対処すべきかについては、これまで政治的な合意は得られていない。むしろ、これらの課題によって社会は分断し、対立は表面化している。

これらの課題の解決策を見出すため、地域コミュニティ内のダイナミズムを考慮できる、厳密で事例を取り入れたアプローチが必要となる。本書では、農村地域が現在直面している最大の課題のひとつである、社会的交流の場の不足を扱う。それが農村地域の最大の課題のひとつであるという点については執筆者全員の意見が一致している。私たちは、ミクロレベルでのダイナミズムをより詳細に考察することで、最終的には社会の変遷全体についてきめ細やかな理解を得られるという考え方に立脚している。

なぜ、今まさにこうした交流の場の話が重要なのであろうか。前述したように、日本 (Manzenreiter et al. 2020) やドイツ (Neu 2016, 2006) の農村地域には少子高齢化の影響が確実に及んでいる。若い世代は、高等教育や高い収入を求めて都市部へ流出し、高齢の親や親族を故郷に残していくケースが少なくない。(都市から離れた) 多くの農村地域で継続している人口流出は単なる人口動態の問題にとどまらず、その影響はインフラ、社会構造、社会生活まで及んでいることがわかる。プールや公民館などの社会生活の重要な場やサービスは、利用者が減少すると縮小され、時には閉鎖される。地域活性化を担うグループやその環境が失われ、それに伴い市民の社会参加も減少し、社会的結束も薄くなる。このような状況のもとで、社会構造の強化が一層重要になっている。さらに、災害レジリエンスや災害への適応力を顧慮すれば、社会参加の構造は重要な柱のひとつとなっている (Aldrich

2012; 安部・村上 2020; Steinführer/Brad 2022, 2024)。緊密な社会的紐帯と、相互扶助と相互ケアの雰囲気 (Gagné 2022) は、困難な状況を克服する際の支えとなる。しかし、話し相手ができる人が徐々に減っているのだとすれば、こうした問題にどう対処したらよいのであろうか。

このような傾向が見られるのは、日本や韓国のように急速に高齢化が進む社会に限らない。世界の他の地域でも、程度や課題は異なるが、同様の傾向が見られる。例えばドイツでは、農村地域は非常に多様であり、各地方の、さらには地域ごとの経済・人口動態・社会の推移を非常に注意深く見ていく必要がある。ドイツ南部には景観が魅力的で、経済的に豊かな農村地域がある一方、主に北東部、そして国境地域には、都市部から遠く離れ、経済的に弱い地域が存在している。特に、辺鄙な地域や経済的に弱い地域の住民は、取り残されている、という気持ちと闘っている (Zentrum für Sozialforschung Halle et al. 2024; 85)。その原因の一部は、20世紀後半の歴史 (例えば旧東ドイツ地域) にあるものの、それだけではない。政治に対する明らかな不満と、自らのコミュニティの将来に対する暗い (と思われている) 見通しにより、経済状態があまり良くない地域では、国内のメディアや研究でも取り上げられているような、不信と絶望の空気が強まってきている (Zentrum für Sozialforschung Halle et al. 2024, 2025)。

しかし、農村地域は例外なく「負の連鎖」(Lützel 2018) に陥っているのではあろうか? 日本やドイツでは、国内の多くの農村地域で、数十年間の人口減少の影響が顕著である。日本には、空き家、それに廃村さえあり、それらは、かつてはコミュニティがあったことを物語っている。しかし、すべての農村の生活が同じ状況にあるわけではない。ドイツでは、新型コロナのパンデミックで、田舎での生活が再び大変魅力的に映るようになった。多くの農村、とりわけ都市近郊 (の都市周辺) 地域にある農村の人口が、現在増加している。家賃や地価の高騰が、この傾向に拍車をかけているのも明らかである。しかし、都市から離れた村や集落の多くは、この「田園回帰」傾向の恩恵を受けられない (Steinführer et al. 2024; Statistisches Bundesamt 2024)。展望が楽観的と言えないこうした人口動態を背景に、イノベーションの場として現れた地域のコミュニティもあり (Okada 2022; Kersten et al. 2022; Frech et al. 2017)、全国的な政策モデルにもなっている (Hatano et al. 2017; Gagné 2022)。人口が減少している村や、日本の廃村とは対照的に、地域のアクターたちは、農村地域に生き生きとした社会生活を取り戻す場所づくりに取り組んでいる。私たちは、こうした場所を「コミュニカティブ・スペース」と名付け、それにより、コミュニケーションを通じた社会的交流と協働というその中核機能を示す。

### コミュニカティブ・スペースの基本要件

社会生活は地域によって異なるため、コミュニカティブ・スペースのコンセプトについて、それぞれわずかに異なる側面をカバーする「モザイクのピース」を用意した。私たちの研究結果を比較すると、農村地域でこのようなコミュニカティブ・スペースを作り、維持するために必要な5つの共通条件を特定できた。コミュニカティブ・スペースは、現場の様々な条件要素に応じて変化するプロセスである。

### Place, atmosphere, spirit (場、雰囲気、精神)

まず、コミュニカティブ・スペースには、オープンな社会的交流や共同での活動に必要な雰囲気を提供する特定の場、つまり空間や場所が必要である。空間に対して関係性の観点からアプローチすると同様に、私たちは「場」というのが「相互関係の結果」(Massey 2005)であり、継続的に「生み出さ」れるもの (Lefebvre 1999) と理解する。このような「場」というのは、その場の関係者が生み出している間しか存在しないため、その場を生み出している活動が終了すると、最終的には消える可能性がある(Arendt 2018 (1958) 「出現の空間 (Erscheinungsräume)」について)。

そのため、私たちが注目したいのは、その場が厳密にどのような姿を取っているかではなく、参加者によってどのような活動と、どのような雰囲気が作られているかである。コミュニケーションと相互作用を可能にするためには、その場は、参加者の意見が尊重される雰囲気を提供しなければならない。ドイツでも日本でも、ある程度に制度化された交流の場がいくつもあるが、階層的な権力構造や性別による意思決定パターンが強い。オープンな交流の場が不足しているために、地元のアクターが各自のコミュニティでこういう「場」をデザインしている。雰囲気は、ある種のユーモア、リラックスした交流、さらに帰属意識と結びついている場合が多い。この観点から、そのような場を作り、利用することと結びついたダイナミズムを心と体で体験することが重要となる。

したがって、コミュニカティブ・スペースは、Oldenburg (1989) の「サードプレイス」に近いが、社会の変遷を可能にするダイナミズムを含む点で、それを超えている (Kersten et al. 2022: 77)。私たちは、気さくな会話を促し、多くの人を集める、このような社会的環境を、中期的あるいは長期的な地元の社会運動の豊かな基盤と捉えている。その運動は地域のコミュニティを再構築し、地域のアイデンティティすら変化させるほどの可能性を秘めていると考える。

こうした意味で、このようなコミュニカティブ・スペースは、よく地域のアイデンティティと結びついていると私たちは主張する。本書で紹介する両国では、住民にとって重要な建物 (例えばレストランや旧校舎) が、とりわけこうしたコミュニカティブ・スペースの核となっている。社会的インタラクションにおける関係性の側面を、私たちのコンセプトの決定的な根本要素と捉える一方で、社会的インタラクションのプロセスが特定の場で進行することを忘れてはならない。取り組みや社会的インタラクションが地元のインフラで行われるのは、利便性の観点だけでなく、こうした場はコミュニティでの生活において重要な役割を担ってきたために、住民個人のこれまでの人生や気持ちと結びついているからでもある。

### Actors/Stakeholders (アクター/ステークホルダー)

2つ目の条件として、アクターが挙げられる。コミュニカティブ・スペースを立ち上げたのは誰であろうか。地域特有の場所とオープンな雰囲気を整えたのは誰であろうか。協働のネットワークはコミュニティによって異なるが、このコンセプトに決定的な役割を果たしていると考えられる、数名の中心人物を見出すことができた。コミュニカティブ・スペースは、ボトムアップのコミュニティ活動あるい

はボトムアップ・ガバナンスの成長基盤を形成できるが、それでもなお、地域の（行政）機関は、こうした取り組みの成功に不可欠なアクターである。特に地元自治体は、地域活動に対する（財政的・物的）サポートに大きく影響し、コミュニカティブ・スペースの持続的運営のために必要な人材を提供することすらある。住民のアイデアに耳を傾け、実現を援助する地元自治体職員が存在は、地域のプロジェクトを10年以上継続させる要因となる一方、否定的な考え方の社会環境は、革新的なアイデアの創出を完全に阻害するケースもある。

理想的には、こうした交流の場が設けられると、新たな提携関係やアクターの構成が促進される。既存の意思決定パターンに代わり得るため、議論には多くの人が参加することが重要である。住民自治の地域活性化の新たな取り組み、あるいは住民の全員参加の道を開きたいのであれば、知識人や学識者のみ、あるいは自治体職員数名からなる知的交流の場を設けてもあまり意味がない。また、「常連」（高齢者、専業主婦、専業主夫）だけを取り込めば、私たちが克服しようとしている権力構造をまさに再現させる結果になりかねない。結局、性別や出自や政治的志向等が異なる人々の対話を促進できている場が、成功している場となっていることが多い。なぜなら、人口動態の変化（高齢化、出生率の低下、都市への人口流出）はコミュニティ全体に影響を及ぼしており、コミュニカティブ・スペースには、できる限り多くの視点を組み込むことを受け入れる素地が欠かせないからである。

仕事で忙しい生活を送っているのに、公のコミュニケーションに参加する動機は何なのか。参加する甲斐があると感じ、さらには、楽しいかもしれないと思えるようになることが重要であると私たちは考える（Arendt 1972）。コミュニティの人とさらにコミュニケーションを取れば、社会的絆も強まり、地域や特定の場への愛着も深まるかもしれない。こうしたコミュニカティブ・スペースから生まれるプロジェクトに関しては、参加者は、自分が関わって立ち上げたコミュニティ活動に誇りを感じる場合が多い。地域への誇りを呼び覚ますことは、地域活性化（小田切 2014）にとって、特に衰退あるいは展望の喪失に関して広く議論されている時代においては、決定的なモチベーションとなる。

さらに、研究者である私たちは、学術的に自らの研究分野に取り組むという立場にある以上に、こうした場の形成の中心にいることもある。そのため、農村地域における社会的交流プロセスを客観的に観察することにとどまらず、周囲の社会生活に影響を与えてもいる。このような、地域のコミュニティと密接に関わりながら行われるアクションリサーチでは、研究者とフィールドを明確に区別することは困難である（平井 2023）。したがって、私たちは自らの役割を、コミュニカティブ・スペース作りを容易にする、場合によってはコミュニカティブ・スペースを作ろうという気にさせることすらできる、「外部支援者」のようなものと理解している（山 2020）。しかし、私たち研究者の影響力を過大評価してはならない。私たちは、社会的交流の場となる空間と雰囲気を作る手助けはできるが、最終的に、その場を利用し、活動を発展させていくかどうかは、住民次第である。

## Time (時間)

時間を3つ目の条件として枠組みに取り入れた理由が2つある。まず、コミュニカティブ・スペース

---

構築には時間がかかるだけでなく、継続的かつ長期的に効果を発揮できる、率直な対話と協働の雰囲気を作り出すことにも時間がかかることを強調したいからである。十分な補助金を受けたにもかかわらず、補助金の期間が終わったら、農村地域振興のためのプロジェクトの動きも完全に止まる例は幾つもある。日本では、農村地域の活性化は政府の政策課題となっている。石破茂前首相は、2024年の就任時、地方創生を主要政策のひとつとして掲げた。しかし、トップダウン型アプローチでは、生き生きとした地域社会を可能にする社会環境を構築できかねないと考えられる。本書で紹介する事例では、地域の人々がいかにして自ら行動を起こし、新たな場を作り、それを徐々に地域社会に統合していくかが示される。そこに住む人々が支えなければ、十分に計画されたプロジェクトですら失敗することはあり得る。本書の事例は、どうすればほぼゼロの状態から、小さな一步一步を積み重ねて、地域社会での活気ある生活を構築できるのかを証明している。多くの場合、参加者自身だけでなく、行政機関、団体、企業も、会場を提供するとともに、繰り返し催しを開く手助けもしている。時間は別の観点からも重要である。住民が、自分の時間の一部をコミュニカティブ・スペースにおいて過ごしても良いと思えることが必要である。しかし、そう思えるのは、他の活動で時間を過ごすよりも、コミュニカティブ・スペースで過ごす方が楽しく、充実していると感じられる場合だけである。

#### Local Resources (地域のリソース)

低予算のイニシアチブであっても、コミュニカティブ・スペースを立ち上げ、安定させ、活用できるようにするには、第4の条件として、ある程度の地域のリソースが必要である。ここまで明らかにしているように、地域社会の協働と結束にとって、公の活動のためのサードプレイスとして特定の空間/場所を利用できることが必須である。カフェや飲食店がこの機能を果たしている地域もあるが、より遠隔地にある村ではそのような施設がない所もある。私的でない場所で集まれるように、地域社会が積極的に集会場を開設しなければならない場合すらあり得る。本書の例から、農村地域でコミュニカティブ・スペースを作り、それを持続的に運営することは、困難で時間のかかる課題となり得ることがわかる。このような交流の場を維持するには最低限の資金が必要であることに加え、地域住民による地域社会のための場所とするためには、交流の場をできるだけオープンでインクルーシブにすることも同様に重要である。そのため、多額の費用負担、そして消費を前提とするような催しは避けるべきである。また、公の場での活動、例えば哲学カフェ等に参加するには勇気が要る。そのため、普段、発言することや、ましてや「人前で」深い議論をすることに慣れていない人にも、細心の注意を払いながら参加を促す必要がある。

#### Rules of Interactions (相互作用のルール)

5つ目の条件として、相互作用のルールを取り上げたい。これは主に、農村地域での私たち研究者の経験と、こうした緊密なコミュニティで私たちが頻繁に遭遇する力関係から由来している。特定のコミュニケーションガイドラインがなければ、コミュニカティブ・スペースが本来回避しようとする、ま



さにその暗黙のルールがコミュニティ内でまかり通る可能性がある。とりわけ高齢男性が議論で他者を圧倒し始め、他の参加者の意見は徐々に軽視されていくかもしれない。したがって、私たちは、議論にできる限り多くの視点を取り入れ、常に民主主義の基盤にしっかりと根ざすように保証する、インクルーシブなルール作りの必要性を強調したい。このため、研究者は、地域外からの支援者として、開かれた雰囲気を作る上で決定的な役割を果たせると、私たちは考える。コミュニカティブ・スペースは地域住民のための議論の場ではあるが、地域に属さない人にも開放することを提案する。定期的な訪問者、海外在住の元住民、コミュニケーションのダイナミズムに関心のある研究者などは、地域の議論の視野を広げる可能性を持つ人の例である。このようなインクルーシブなアプローチを取ることで、様々な視点から地域の問題を熟考することが容易になり得る。私たちは、非常にグローバル化した（農村および非農村の）世界と複雑に絡み合う地域の問題には（Woods 2007）、協力し合うことでしか対処できないと信じている。

### おわりに

コミュニカティブ・スペースとは、社会的つながりを強化し、地域の革新的な活動を促す活気ある環境の構築に貢献する社会的プロセスである。特定のプロジェクトやイベントの実施ではなく、「下から上へ」継続的に地域と向き合っていくことであり、地元自治体がコミュニカティブ・スペースを立ち上げる主体となることも排除しない。しかし、その場合、行政は、厳しい財政状況や高齢化が進む中であっても、地元のアクターや協力者の意見に耳を傾け、彼らと議論し、住民の積極的な参加を促している姿勢が必要である。こうしたボトムアップの民主化プロセスは、機能する民主主義に対する疑念が高まっている今、ヨーロッパ諸国や米国において、特に重要である。地元行政、住民、研究者、およびその地域に関心を持つ他の人々とのコミュニカティブな連携が、地域の問題に対処し、日常的な政治における民主的な意思決定プロセスを促すための革新的なアプローチの基盤となり得る、と私たちは信じている。さらに、コミュニカティブ・スペースが成立するプロセスには、多くのアクターが関わり、民主的な自治の仕組みが効果的に実現される場合もあることから、地域のガバナンスのモデルともなり得る。

### 本書について

本書には、ドイツと日本のコミュニカティブ・スペースに関するアプローチを紹介する4編の短い研究論文と、プロジェクトに参加した研究者、地域のアクター、これらの場所を訪れた人の7つのエッセイが掲載されている。これらをまとめた本書は、コミュニカティブ・スペースというテーマに関する概念的な議論と、両国における実践的社会プロジェクトを深く理解することの双方を目指すものである。

個々の文章では例えば「ソーシャル・スペース」や「レジリエンスの場」等の異なる概念が使用されているものの、私たちは、コミュニカティブ・スペースのコンセプトを農村コミュニティの（再）活性化現象を包括する枠組として理解している。理論的文章は、実践例や経験の報告にとってもよく対応して

いると考え、プロジェクトごとに両者を一つのセットにして紹介する。

はじめに、**クラウドディア・ノイ**は、ドイツの農村地域におけるコミュニカティブ・スペースとしての「ソーシャル・スペース」について論じ、構造転換の時代に民主的なプロセスと社会的な集いの場が必要であることを強調している。**リュビツァ・ニコリッチ**の論文は、ゲッティンゲン大学と社会学研究所の共同プロジェクトとして誕生した「ソーシャル・スペース」プロジェクトの事例を取り上げている。ニコリッチは、ダルヴィクスタールの学校の長年の間の変化と、地域社会のための役割を紹介している。**ザラ・ヘルプスト**、**マイケ・ラインホルト**、**ベルトルト・フォーゲル**は、同様にソーシャル・スペース・プロジェクトで調査された中から、ドイツ東部テューリンゲン州内のパートナー郡における活動を紹介している。**ユルゲン・レーマー**は、ソーシャル・スペース・コンセプトが、現在、ヘッセン州内で他の自治体にも広がっている例を概説している。

**セバスチャン・ポラック＝ロットマン**は、日本の複数の農村地域における、レジリエンスの高いコミュニティにとってのコミュニカティブ・スペースの重要性について論じている。**渡邊麻里子**は、そうした場の一つを運営しており、山間部に位置する智頭町にある、自身がオーナーを務めるカフェ「タルマーリー」での活動を紹介する。**岡田憲夫**は、同智頭町で長期にわたるまちづくりプロジェクトに関わってきた経験を記し、活気にあふれたダイナミックなコミュニケーションの必要性を強調している。**桑山裕喜子**は、岡田のコミュニカティブ・スペースの一つに参加し、街とイベントを訪れた際の印象を述べている。**大西正光**は、同じイベントに数回参加しており、数年間でどのようにこの地域との個人的なつながりを築き上げてきたかを紹介している。本書最後の研究論文で、**山 泰幸**は、なぜ、どのようにして、フランスの哲学カフェのアイデアを四国の過疎地域に導入したかを説明し、これをどのようにまちづくりの起点に成し得たかを示している。東みよし町役場元職員である**島尾明良**は、数年前に初めて出会った**山 泰幸**との関わりが、町をどのように変えたかをエッセイに記している。

## 参考文献

- 安部美和、村上長嗣（2020）「農村集落におけるくらしの変化と熊本地震～南阿蘇村川後田区・加勢区の事例から」『熊本大学政策研究』10：29-39.
- Aldrich, Daniel P. 2012. *Building Resilience: Social capital in post-disaster recovery*. Chicago und London: Chicago University Press.
- Arendt, Hannah. 1972. *Crises of the Republic. Lying in Politics, Civil Disobedience, On Violence, Thoughts on Politics and Revolution*. San Diego: Harcourt Brace & Company.
- Arendt, Hannah. 2018 [1958]. *The Human Condition*. Chicago: Chicago University Press.
- Frech, Siri, Babette Scurell, Andreas Willisich. 20217. *Neuland gewinnen: Die Zukunft in*

- Ostdeutschland gestalten*. Berlin: Ch. Links Verlag.
- Gagné, Isaac. 2022. “Mapping the Local Economy of Care: Social Welfare and Volunteerism in Local Communities.” In: *Rethinking Locality in Japan*, edited by Sonja Ganseforth and Hanno Jentsch, 102-16. London and New York: Routledge.
- Hatano, Yu, Masatoshi Matsumoto, Mitsuaki Okita, Kazuo Inoue, Keisuke Takeuchi. 2017. “The Vanguard of Community-Based Integrated Care in Japan: The Effect of a Rural Town on National Policy.” In: *International Journal of Integrated Care* 17(2): 1-9. <http://dx.doi.org/10.5334/ijic.2451>.
- 平井太郎 (2023) 「アクションリサーチはどこから来てどこへ行くのか」『村落社会研究』59: 19-51.
- Kajimaru, Gaku, Caitlin Coker, Kazuhiro Kazama. 2021. “Introduction: An Anthropology of Ba.” In: *An Anthropology of Ba: Place and Performance Co-emerging*, edited by Caitlin Coker, Kazuhiro Kazama, Gaku Kajimaru, 11-8. Tokyo: Trans Pacific Press.
- Kersten, Jens, Claudia Neu, Berthold Vogel. 2022. *Das Soziale-Orte-Konzept*. Bielefeld: Transkript.
- Lefebvre, Henri. 1999. *The production of space*. Translated by Donald Nicholson-Smith. Maiden: Blackwell.
- Lützel, Ralph. 2018. “Living Conditions in Japanese Rural Areas: Stuck in a Downward Spiral?” In: *Rural Areas Between Decline and Resurgence: Lessons From Japan and Austria*, edited by Ralph Lützel, 15-26. Wien: Institut für Ostasienwissenschaften, Universität Wien.
- Manzenreiter, Wolfram, Ralph Lützel, Sebastian Polak-Rottmann (eds.). 2020. *Japan's New Ruralities: Coping with Decline in the Periphery*. New York: Routledge.
- Massey, Doreen. 2005. *For Space*. London: Sage.
- Neu, Claudia. 2006. „Territoriale Ungleichheit - eine Erkundung.“ In: *Aus Politik und Zeitgeschichte* 37: 8-16.
- Neu, Claudia. 2016. „Demographischer Wandel und ausdünnende ländliche Räume.“ In: *Handbuch Bevölkerungssoziologie*, edited by Yvonne Niephaus, Michaela Kreyenfeld,

Reinhold Sackmann, 697-711. Wiesbaden: Springer. [https://doi.org/10.1007/978-3-658-01410-0\\_34](https://doi.org/10.1007/978-3-658-01410-0_34)

小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない。』東京：岩波書店。

Okada, Norio. 2022. „Rethinking Japan’s Depopulation Problem: Reflecting on over 30 Years of Research with Chizu Town, Tottori Prefecture and the Potential of SMART Governance. “ In: *Contemporary Japan* 34(2): 210-27.

Oldenburg, Ray. 1989. *The great good place: Cafés, coffee shops, bookstores, bars, hair salons, and other hangouts at the heart of a community*. New York: Hachette Books.

大野晃 (2005) 『山村環境社会学序説：現代山村の限界集落化と流域共同管理』 東京：農文協。

Statistisches Bundesamt. 2024. „Die Mehrheit der Bevölkerung lebte 2022 in Großstadregionen. “ <https://www.destatis.de/DE/Themen/Querschnitt/Demografischer-Wandel/Aspekte/demografie-grossstadtregionen-ohne-inhaltsverzeichnis.html> [1.5.2025]

Steinführer Annett, Alexandru Brad. 2024. „Engagement in der Freiwilligen Feuerwehr – ländliche Tradition, aber keine Selbstverständlichkeit. “ In: *Geographie ländlicher Räume*, edited by Ulrike Grabski-Kieron, Stefan Kordel, Christian Krajewski, Ingo Mose, Annett Steinführer, 143-44. Paderborn: Brill Schöningh. DOI:10.36198/9783838560687

Steinführer Annett, Frank Osterhage, Cornelia Toppel, Joachim Kreis, Aura Moldovan. 2024. “Urban-rural migration in Germany: A decision in favour of ‘the rural’ or against ‘the urban’?” In: *Journal of Rural Studies* 111: 103431, DOI:10.1016/j.jrurstud.2024.103431

Steinführer, Annett, Alexandru Brad. 2022. „Freiwillige Feuerwehren. “ In: *Handbuch Daseinsvorsorge*, edited by Claudia Neu, 130-41. Berlin: VKU.

山 泰幸 (2020) 「(媒介的知識人) とは何か」『災害復興研究』11: 83-91.

Zentrum für Sozialforschung Halle e.V. (ZSH), Institut für Politikwissenschaft Friedrich-Schiller-Universität Jena und GESIS - Leibniz-Institut für Sozialwissenschaften. 2024. *Deutschlandmonitor`23*. Berlin, Halle (Saale), Jena and Mannheim.

Zentrum für Sozialforschung Halle e.V. (ZSH), Institut für Politikwissenschaft Friedrich-Schiller-Universität Jena und GESIS - Leibniz-Institut für Sozialwissenschaften. 2025.

*Deutschlandmonitor* `24. Berlin, Halle (Saale), Jena and Mannheim.

## ソーシャル・スペースは人がつながるためのインフラ

クラウディア・ノイ ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン

翻訳：板谷早夏

人のつながりは、場所から生まれる。誰かと頻繁に会い、挨拶をし、スーパーや市場で軽く言葉を交わし、スポーツクラブで一緒に身体を動かし、互いの家族や相手のこれまでの人生について知っている場合すらあるかもしれない。このような社会的冗長性が、共にいる、という感覚を育む上で決定的な役割を果たしている。それに関わらず、この数十年で多くの自治体から文化施設や青少年センターが消え、町の中心部にあった専門店や飲食店までもが閉店を余儀なくされている。また多くの公営プールや図書館も、資金難や改修の遅れにより、閉鎖の危機に瀕している<sup>1</sup>。

つまりインフラ面でも社会構造面でも、一旦空いてしまうと簡単には埋まらない（埋められない）穴が出来つつある。公共サービスや施設の消失と共に消えるのは人々の交流の場だけではない。住民の自主的な活動の拠点も失われるのである。

教会がなければ、教会の合唱団もない。学校がなければ、学校の催しもない。これは単に余暇の選択肢が減るだけではなく、社会にできたこの穴を誰が埋めるのかという問題でもある。現に極右団体がこうした隙を狙って、他に公共の娯楽がほとんどない地域で、アクティビティや音楽フェスを開催している（Deppisch et al. 2023）。このままでは、多くの地域が交流の場を失うだけでなく、民主主義の中間層までもが蝕まれてしまう恐れがある（Kersten et al. 2013）。

### きずなの危機？

社会的なつながりがうまくいっていない、という感覚がドイツで広がり始めたのは、コロナ禍になるかなり前からである。コロナ禍の余波は収まりつつあるものの、気候変動の影響が顕著になる一方で、ウクライナやガザ地区では戦争が続いている。こうした長期的な危機は、ドイツ社会における連帯感にも影を落としている。2025年1月に発表されたR+V保険の最新調査によると、ドイツ人の約4分の3（74%）が社会の分断を恐れており、分断がさらなる対立を招くのではないかと懸念している。2024年夏の時点では、同様の回答は約半数（回答者の48%）であった。つまりわずか数か月で社会的結束への不安は26%も増加したことになる（R+V Versicherung 2025）。ベルトルスマン財団による結束調査

---

<sup>1</sup>2025年5月にCDU（キリスト教民主同盟）とSPD（社会民主党）による新連邦政府が発足する前に、旧連邦議会および連邦参議院は、基本法第109条、第115条、第143h条の改正に賛成した。これにより、「連邦・州・自治体インフラ特別基金」が創設されることとなり、総額5,000億ユーロ、期間12年の枠組みで運用される予定である。この特別基金は、インフラへの投資を目的としており、特に以下の分野が対象となる。防災・危機対応、交通インフラ、病院、エネルギー設備、教育・保育・学術施設、研究開発、そしてデジタル化である。このうち、1,000億ユーロが州および自治体に対して、上記分野への投資資金として提供される予定である（連邦参議院 2025）。ただし、この「インフラ特別基金」が、自治体住民の結束を高めるための社会インフラにどれほど貢献するかは、今後の動向を見守る必要がある。

(Boehnke et al. 2024) も同様の傾向を示しており、2017年と2020年に61ポイントであった結束の総合指数は、2023年にはわずか52ポイントにまで低下した。しかも、指数を構成するすべての要素が2020年から2023年の間に悪化しており、他者への信頼のみならず（2020年57ポイント、2023年47ポイント）、公共機関への信頼も低下している（2020年51ポイント、2023年46ポイント）<sup>2</sup>。

2024年に発表された初のドイツ結束報告書 (Teichler et al. 2024) では、社会的な「フィルターバブル化」の傾向も明らかになった。特に「緑の党」の支持者は、支持者同士の交流を好む傾向が強く、62%が、主に同じ志向の人と付き合っていると回答している。また、憲法擁護庁に極右政党と認定された「ドイツのための選択肢 (AfD)」の支持者も、支持者同士でネットワークを形成する傾向にあり、実に半数が、知人のほとんどがAfD支持者であると答えている。こうした社会的分断の傾向は、地方や旧東ドイツといった居住地域、イスラム教徒、あるいは富裕層などの属性によって助長される。その一方で、学歴の高低にかかわらず、同じ学歴層の中でネットワークを築く傾向がある。

まさに「類は友を呼ぶ」ということわざ通りである。この傾向を裏付けるかのように、ドイツ人は、情勢不安が長引き、社会的結束の現状には批判が絶えないにもかかわらず、身近な人間関係には高い満足感を示している。2025年1月に実施されたドイツ公共放送ARDの世論調査「ドイツトレンド」によると、友人・知人との関係について「良い」または「非常に良い」と回答した人は全体の94%、家族との関係について同様に回答した人は92%に上った。職場の雰囲気も大半が快適と感じており（86%が肯定的評価）、居住地域での人間関係についても、74%が肯定的に評価している。地域では、住民同士が知り合いで、挨拶を交わしている。

ただし、公共の場での人間関係については満足度が低く、交通機関や買い物の際の接し方については、48%が（どちらかといえば）良くないと感じている (infratest dimap 2025)。2024年秋のEUの世論調査「ユーロバロメーター」でも、ドイツ人が総じて自分の生活には（非常に）満足しており（88%）、あまり、あるいはまったく満足していない人はわずか12%であった (Statista 2025) ことは驚くに値しない。この「自分は満足しているが、国はうまくいっていない」という奇妙なパラドックスは、社会的分断や分極化、あるいは「小さな私たち」と「大きな私たち」の乖離 (Allmendinger/Wetzel 2020) を示す指標とも理解できる。とはいえ、これをもって「ドイツ社会は分断している」と結論づけるのは早計である。ドイツの社会学者のSteffen Mau、Thomas Lux、Linus Westheuserは2023年に、ドイツ人は基本的な問題においては見解が一致している、と指摘している。例えば、気候変動が人間活動に由来することに異論を唱える人はほとんどいない。しかし見解が一致しても対応は一致せず、その人の置かれた社会的環境によって、問題にどう対応するかにおいて違いが見られる、としている。このように、ドイツ社会は明日にも崩壊するというほど危機に瀕しているわけではないが、身を置く環境が違う人々の間で意思疎通が難しくなっていること（そしておそらく近いうちに世代間でも難しくなること）は、

---

<sup>2</sup>結束の総合指数は、以下の9つの側面から構成されている。社会的ネットワーク、他者への信頼、多様性の受容、アイデンティフィケーション、公的機関への信頼、公正感、連帯と助け合いの精神、社会的ルールの尊重、社会参加 (Boehnke et al. 2024: 19) である。

---

社会の結束にとって問題である。

### 失われた場所

では、社会的背景が異なる人々はいったいどこでなら理解し合えるのだろうか。そうした異なる環境の人々が交流する場が、まさに不足しているようである。そして人々もそれを実感している。私たちが過去数年間行ってきたフィールド調査では、たびたび「失われた」場所の話聞いた。村や地区に足りないものは何か、と尋ねると、よく聞く答えはこうであった。「ソーシャル・スペース!」「人が集まって、何かを一緒にして、何かが起こる場所!」(Baade et al. 2007; Laschewski et al. 2006)。ここで言う「ソーシャル・スペース」は、気軽な出会いの場以上の場、1989年にRay Oldenburgが著書「The Great Good Placeで初めて概念化した、すなわち彼がサードプレイス(「Third Places」)と名付けたような場であることが明らかになっていくだろう。この「サードプレイス」は、「ファーストプレイス」である自宅や、「セカンドプレイス」である職場とはまったく別の、共同で利用できる公共空間である。Oldenburgの言うサードプレイスはどちらかといえばありふれた場所である。カフェ、美容室、スーパーなどの日常的に人が出会う場所であり、常連客もよく訪れるような場所である。こうした公共の場は、誰でも入りやすく、ちょっとした用事を済ませたり、まさに社会的環境の違う者同士も軽く雑談をする。人々が繰り返し待ち合わせ、あるいは偶然に出会い、社会的冗長性が生まれる場所である。

さらにフィールド調査を進める過程で、地域の生活環境を良くしようと自ら動き出した市民たちのグループに出会った。こうした活動の企画者や実践者は誰なのか。彼らを突き動かすものは何か。彼らが地域の責任を担い、ソーシャル・スペースを築いていくためには、何が必要で、何が妨げとなるのだろうか。私たちは、これらの問いの解明に取り組むことにした。

### ヴァルデック＝フランケンベルク郡とザールフェルト＝ルードルシュタット郡におけるソーシャル・スペース

ドイツ連邦教育研究省のプロジェクト「ソーシャル・スペース・コンセプト — 社会的結束のための新たなインフラ」(Georg-August-Universität Göttingen 2020; Kersten et al. 2022) およびフリードリヒ・エーベルト財団の先行研究(Arndt et al. 2020)の一環として、ゲッティンゲン大学の研究チームはドイツ西部・北ヘッセンのヴァルデック＝フランケンベルク郡で調査を行い、ゲッティンゲン社会学研究所はドイツ東部のザールフェルト＝ルードルシュタット郡で調査を行った。そして行政、地域住民、企業の代表者への専門家インタビューや、住民への戸別訪問を重ねる中で、ソーシャル・スペースという概念の手がかりを得ることができた。

以下にいくつかの例を挙げる。まず、人口1,300人のレールバッハ村では、住民の活動が盛んで多くの団体が存在するものの、市場や祭りなどの大規模なイベントは村の中心部から離れた場所で開催されていたため、徒歩では行きにくく、参加者は限られることが多かった。中心部に共同の交流拠点が無かったのである。そこで2010年、当時の村長の主導で、旧校舎を再利用し広場を再整備して、住民の交流の場をつくった。広場には村の商店、イートイン付きのパン屋、貯蓄銀行が入り、今ではあらゆる世代



の人が日常的な買い物や待ち合わせに利用したり、「光の祭典」などのイベント会場としても活用されている。諸団体の行事も村の中心で行われるようになったために、(団体の会員以外も含めて)以前より多くの住民が参加できるようになった。レールバッハ村の公共の場が改修等を実施することで活性化されたことは、地域のきずなを深める上で好ましいと受け止められている。

また、**ダルヴィクスタール村**(人口約190人)では、2012年に住民協同組合「ダルヴィクスタール学校」が設立されたことで村に新たな中心地が誕生した。旧校舎を活用した公民館の閉鎖をきっかけに、ダルヴィクスタールの住民と周辺地域の支援者たちが協力し、ビアガーデンと専用キッチンを備えた協同運営の村の交流拠点を立ち上げたのである。このプロジェクトは、協同組合持分(一口500ユーロ)を50口以上販売したことに加え、EUの助成金も得られたことで実現した。この協同組合の居酒屋は様々な用途に用いられ、プライベートなイベントにも賃借料を払って利用でき、コロナ禍以前には村のソーシャル・スペースとして皆に開かれていた。現在は「ダルヴィクスタール学校」の運営メンバーが新たな方法で施設の存続を模索している<sup>3</sup>。

次の例は、ヴァルデック＝フランケンベルク郡最北部に位置する**ディーメルシュタット村**(人口5,200人)の「未来工房」である。この村では出生率の低下により、約25年前から人口減少が続いていたが、多くの農村地域とは異なり早くからこの問題に気づき、自治体レベルで解決策が模索されてきた。こうした背景もあり、2015年秋に140人の難民申請者が村に割り当てられた際には、すでに住民の間に移民に対する理解が根付いていた。「新たな隣人」たちを迎えるにあたり、教会や地域団体、ボランティアは迅速に連携し、ディーメルシュタット村における社会参加や言語習得の支援を行った。そしてオープンな対話と、共に解決策を探る過程を通じて、難民の受け入れを脅威と捉えるのではなく、施策として村全体にとってのチャンスと受け止められるようになった。さらに、村内のこうした議論や発展のプロセスに対する前向きな反応に触発され、当時の村長エルマー・シュレーダーは2018年に「ビジョン2030ディーメルシュタット」と題した村の対話プロジェクトを立ち上げ、その成果のひとつとして村のアプリCROSSIETYが誕生した。

村の新しい中心地、協同組合の居酒屋、未来工房は、研究者たちにソーシャル・スペースに選ばれ、長年に渡り機能している。これらに加え、事例の多様性(そのソーシャル・スペースはいつから存在しているのか、積極的に関わっている人々は誰か、どのようにネットワーク化されているか、そのソーシャル・スペースは、どれだけ多くの人々に届いているか、といった点)をできるだけ広げるために、比較的最近の事例も詳細調査(参与観察や戸別訪問)に加えた。そのひとつが連帯型農業**ファルケンホーフ・シュトロータ**である。2016年にシュトロータという小さな村に設立された共同農園には、地元に限らず、周辺地域の住民も会員や顧客として訪れ、自らの収穫分を受け取るだけでなく、共同作業日には農作業にも積極的に関わっている。運営者は、農業の他に、共同体としてのつながりを重視しており、共同農園に加えて、実習生、会員、来訪者、そしてシュトロータの近隣住民とのつながりも重視してい

---

<sup>3</sup> これについては、本書収録のリュビツァ・ニコリッチの寄稿参照

る。こうした理念のもと、運営者は地元団体の活動にも関わり、共同農園の納屋を「対話空間・文化の塊 (Dialograum Kulturknolle)」というコミュニケーションの場に改装し、多様な文化イベント (展覧会、コンサート、朗読会、舞台を使ったプロジェクト) を通じて、世代や社会的環境の異なる人々が集う場となっている。

ドイツ東部のザールフェルト＝ルードルシュタット郡にも、特筆すべきソーシャル・スペースが3つある。「ルードルシュタットが花開く (Rudolstadt blüht auf)」、「新しい隣人ルードルシュタット (Neue Nachbarn Rudolstadt)」、そして「未来工房シュヴァルツアタール (Zukunftswerkstatt Schwarzatal)」<sup>4</sup>である。「ルードルシュタットが花開く」は、2009年から2010年にかけて、数名の市民とルードルシュタット市役所の職員によって始められた都市緑化の取り組みである。現在では、「市民、各種機関、幼稚園や学校、団体、企業、ルードルシュタット市」からなる「活動連合」へと発展し、「ルードルシュタットをもっと緑豊かに、もっと花咲く街にすることを目標に」している (公式サイト「ルードルシュタットが花開く (<https://rudolstadt-blueht-auf.de/>)」より)。この活動連合は、市の生態系と持続可能性の改善を主な目的としており、それによってルードルシュタット市民 (2024年現在約25,000人) の生活の質と市民同士のつながりが向上することを目指している。中でも人気の取り組みは、「オープンガーデン」という庭の公開日や、自分でぶどうを収穫する「ぶどう狩り」である。

また、ディーメルシュタット村と同様に、ルードルシュタット市の住民たちも2015年の難民流入に対応し、「新しい隣人ルードルシュタット」という市民連携グループを立ち上げ、自らの街の難民支援に取り組んだ。「新しい隣人」は、実務的な初期支援 (相談や手続きのための役所への同行など) を主な活動内容とし、ルードルシュタット市民とのつながりを築いたり、難民のための語学講座や研修、その他の就労機会の仲介、交流のためのクラブスペースの設置、住居探しの支援などを行った。

チューリンゲン州はもともと風光明媚な土地で、かつては独自の優雅な建築様式を持つ温泉保養地が点在する観光名所であった。しかし東西ドイツの再統一後、観光客はスペインやバイエルン州へと流れてしまい、人気の保養地であったシュヴァルツアタールは忘れ去られ、たちまち荒廃していった。この状況に対抗し、持続可能な地域発展へと舵を切るため、2022年に地域住民、自治体、地域の企業関係者が始めた取り組みが、「未来工房シュヴァルツアタール」である。この取り組みにより、徐々に、「シュヴァルツブルク [訳注: シュヴァルツアタールの一地区] の対話」や「民主主義の思索の場」の開催地、人気イベント「夏の避暑の日」が立ち上げられ、「夏の避暑の日」では、シュヴァルツアタール各地での朗読会や子ども向けプログラムが開催されたり、飲食が提供されたりしている。さらに、シュヴァルツアタールにある旧ホテルやペンションの空き物件の再活用をテーマに、チューリンゲン国際建築展との連携も進められている。この活動団体「未来工房シュヴァルツアタール」は、単一のソーシャル・スペースではなく、複数のソーシャル・スペースのネットワーク、あるいは地域全体がひとつのソーシャル・スペースと言えるだろう。

---

<sup>4</sup>これについては、本書収録のザラ・ヘルプスト、マイケ・ラインホルト、ベルトルト・フォーゲルの寄稿参照

## ローカルな課題 — 地域の回答

ヘッセン州とテューリンゲン州の事例に登場したソーシャル・スペースの本質は何であろうか (Georg-August-Universität Göttingen 2020: 14-15; Kersten et al. 2022: 90-91)。違いがあるとはいえ、共通点はどこにあるのか。すべての事例に共通しているのは、社会全体に関わる問題に対して、ローカルな解決策を模索しているという点である。そこでは意識的に、少子高齢化、民主主義、インフラの縮小といったテーマに取り組んでいる。解決方法やプロジェクトや進め方は自治体によって異なるものの、どの事例も、地域での生活の質を守ること、そして住民全員の結束と参加を目的としている。

これらのプロジェクトやネットワークの活動に特徴的なのは、構想段階から地域住民を巻き込み、進捗を定期的に共有し、地域のパートナーを見つけて協力を得ていることである。同時に、地域外の専門家の意見も積極的に取り入れている。ここでは、行政や村長が主導するどちらかといえばトップダウンのプロセスか、ダルヴィクスタールやシュトロータ、あるいは「新しい隣人ルードルシュタット」のように個々の活動から生まれたむしろボトムアップのプロセスかは、まったく重要ではない。

また、テューリンゲン国際建築展やEUの地域開発支援プログラムLEADERなど、超地域的な機関の関与も多く見られる。こうした機関が連携の架け橋となることで、地域内の取り組みが互いにすれ違ったまま進められることを防いでいる。こうしたアクターのネットワークから生まれた計画に関する提案や成果は、すでに郡の行政機関や地域計画に反映され、実行に移されている。このようにソーシャル・スペースは、一見ローカルな取り組みではあるが、地域の一例を超えた視点で構想され、地域外にも影響を及ぼしている。なぜなら、プロジェクトおよびプロセスにおいては、単に場所そのものに焦点を当てるのではなく、地域全体を視野に入れ、それゆえ「私たち」という連帯感が強められるからである。「未来工房シュヴァルツアター」が毎年開催する「シュヴァルツブルクの対話」や「夏の避暑の日」といった活動は、地域を越えて広く知られている。

本稿で紹介したソーシャル・スペースの特筆すべき点は、一方で少子高齢化に伴うソーシャル・スペースの結束力や機能の低下に対応できることである。他方、これらのソーシャル・スペースは自己学習型システムとしても機能しており、ソーシャル・スペースは自らのさらなる発展のために経験を建設的に利用し、新たなテーマを開拓する。まさにそのようなことが例えばルードルシュタットで起きている。ルードルシュタットで始まった都市緑化活動は、今や地域の祭りや自然保護、文化財保護にまで発展している。ディーメルシュタットもまた、非常に行動力のある村長を中心にして、行政が次々と新たな課題に取り組み、住民たちや民間企業にも協力を求めている。ここで特に重要なのは、こうしたプロジェクトや行政組織において、信頼できる担当者がいることである。例えば「未来工房シュヴァルツアター」や「未来工房ディーメルシュタット」では、担当者らが継続的にプロジェクトとプロセスを支えることで、安定した運営が可能になっている。ある回答者はこう語っている。「必要なのは、連絡先になる人、窓口になる人、そして誰でも気軽に参加できる活動です。それがなければうまくいきません。ボランティアは何もしない所では育ちません。誰かが全体をまとめて、ある程度組織運営をして、多少枠組みを整えてくれないと、活動は自然消滅してしまいます。」

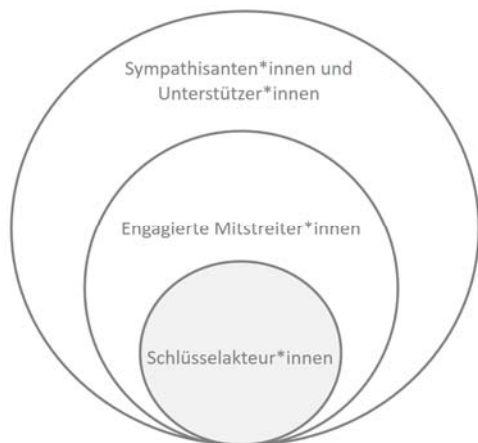


図1 同心円状のアクター構造

出典：筆者作成

Sympatisant*innen und Unterstützer*innen	共感者・支援者
Engagierte Mitstreiter*innen	積極的な協力者
Schlüsselakteur*innen	キーパーソン

### 協力の場としてのソーシャル・スペース

ソーシャル・スペースとは、出会いと対話の場であり、誰もが利用できる場である。と同時に、議論の場であり、対立が生じる場でもある。人々はここでただ気軽に交流するだけでなく、共に活動し、環境をつくり、結束を生み出す。本稿で取り上げたいずれのソーシャル・スペースでも、従来のボランティア活動や住民参加の枠を超えたアクター・ネットワークが形成されている。本稿の例で、行政、地域住民、教会、そして（まだ慎重な関与に留まっている）民間企業や公共事業者のアクターが、良好なネットワークを築き、殆どの場合互いに協力して活動しているということが、間違いなく成功の一因であろう。そのアイデアやネットワーク化の端緒となるのは、しばしば個人（例えば村長や市役所職員）、あるいはグループ（例えばシュトロートの場合）である。これらの情熱的なキーパーソンは、たいてい活動の内側の輪を形成している。その周りに加わるのが、積極的なボランティアである。多様なスキルを持ち、時間的・実務的な関与の度合いは様々であるが、ワークショップや作業グループなどで活動する。そして最も大きなアクターの輪を構成するのが「共感者・支援者」（図1参照）である。時にプロジェクトに関わることもあるが、主に金銭的・物的な支援を通じて関与している。作業や地域イベントの手伝いや、ケーキの差し入れなどをする。このような役割分担により、活動の組織運営の中核を担う人材の安定確保が促されると同時に、参加者間で自然に生じる入れ替わりや柔軟な対応が可能になる。さらに、役割が分かれていることで、新たな参加者や協力者、新しいアイデアを受け入れやすい雰囲気が出来ている。

ひと言に役割といっても、空間・資源の提供者、モチベーター、プロモーターなど、様々な役割がある。そこで行政、地域住民、民間・公共事業者という三者を観察すると、所属するセクターの違いだけでなく、与えられる役割が異なる、二重の「アクター三角構造」が見えてくる。(図2参照)。

地域住民 — ここには個人、イニシアチブ、団体、協会、財団、教会などが含まれる — は、しばしば活動やプロジェクトのアイデアの発信源であり、関心を持つ人々をつなげる。これら中核的なアクターは、関係者をまとめて「継続的に」関与し、モチベーターや触媒としての役割を果たす。もちろん、上述のようにアイデアが行政から出てくることがあるが、自治体は主に調整役や実現を可能にするアクターとして、空間や資源の提供者の役割で関与する。例としてディーメルシュタットでは、行政が難民と共に調理をするためのスペースを提供している。

外部とのコミュニケーションにおいては、まず橋渡し役があり、行政や地域計画を策定する公共機関と、ボランティアや住民といった市民側をつなぐ機能を発揮する。そして、ソーシャル・スペースの理念を広く発信し、拡散する、まさに「プロモーター」の役割であり、村長、小さな集落では自治会長が担うことが多く、地域で特に影響力のある人物が担うこともある。こうした役割分担の中で見過ごされがちなのが、地域貢献にますます力を入れている民間企業や公共事業者であり。場所や資源の提供ができ、それを責務と感じ、ソーシャル・スペースの広報活動を引き受け、ソーシャル・スペースのネットワーク形成に大きく貢献している (Georg-August-Universität Göttingen 2020: 38-39; Kersten et al. 2022: 91-95)。

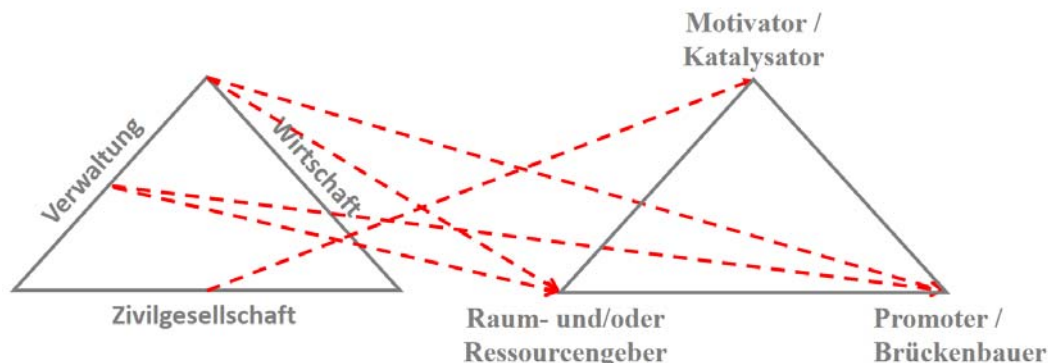


図2 ソーシャル・スペースの二重のアクター三角構造

出典: 筆者作成

Verwaltung	行政
Wirtschaft	企業・事業者
Zivilgesellschaft	住民
Raum- und/oder Ressourcengeber*innen	空間・資源の提供者
Motivator*innen/Katalysator*innen	モチベーター/触媒
Promoter*innen/Brückenbauer*innen	プロモーター/橋渡し役

## 発展と定着

では、ソーシャル・スペースが発展し、定着し、持続的に存続するためには何が必要なのだろうか。フィールド調査から明らかになったのは、ソーシャル・スペースが育つための基本条件として、第一の条件は、公共サービスのインフラと公共機関の存在と維持である。こうした土台があって初めて、住民の活動は根付くことができるのである。ソーシャル・スペースは、公共の仕組みに対抗してではなく、公共の仕組みなしにでもなく、公共の仕組みと共に発展するのである。第二に、ソーシャル・スペースの立ち上げと安定には、意欲的で創造力のあるアクターが欠かせない。必要なのは適材適所、そしてその人が「継続して関わる」ことである。ただし、まさにこの点に関して重要なのは、ボランティア活動は、単に行政や地域社会の不足を補う「穴埋め」として扱われる場では決して発展しない、ということである。また、ボランティア活動は互惠性と、対等に認め合う関係性があるからこそ成り立つ。それゆえボランティアへの資金面の助成も重要ではあるが、それが唯一の決定的な要素ではない。それ以外に、価値を評価し、自由に行動できる余地も必要である。第三に、行政が参加プロセスや革新的な協力に対してオープンであることは、良い影響をもたらす。第四に、ソーシャル・スペースは単なるプロジェクトではなく、持続可能なプロセスへと発展し、定着し、そのようにして、社会の新たな未来を提案する。最後に第五点目として、ソーシャル・スペースには地域を越えた周知、連携、統合、尊重が必要である。それゆえ、地域や自治体の枠を超えて、社会的・経済的・文化的・政治的な接点を見出していくことが大切である。

両郡から選び出したソーシャル・スペースの詳細分析から、これら多数の前提条件の要素がすべて常に満たされている必要はないことが分かった。いくつかの要素が欠けていても、そのためにプロセスは多少困難になるかもしれないが、計画が成功する可能性はある。すべての条件が整うまで待つよりも、始めることの方が大切である。足りない要素や協力者は、歩みの中で自然と加わってくることもある (Kersten et al. 2022: 95-96)。

## まとめ

ソーシャル・スペースとは、出会いと対話、共生と継続的なつながりの公共空間であり、人々が集まって活動し、自分たちが大切に思うことを確かめる場である。それは単なる出会いや交流の場にとどまらない。包摂的な参加と協働の場であり、時には対立も生まれる場だからである。多くのソーシャル・スペースには、ソーシャル・スペースの活動を継続させる積極的な関与者の中に熱心な中心人物が存在する。しかし、決定的に重要なのは、活動も参加も、関心のある誰にでも開かれているということである。ソーシャル・スペースは必ずしも物理的に足を踏み入れられる場所である必要はなく、住民・行政・事業者が集まり、取り組みを行い、連携する地域のネットワークや地域のイニシアチブも、ソーシャル・スペースである。

ソーシャル・スペースについて問うことは、社会的相互関係の形成を問うことでもある。社会的結束は自然に存在するものではなく、市民、市民社会、事業者、政治、行政、国家が繰り返し、社会的・民

主的に築いていかなければならない。

今回の両郡のソーシャル・スペースの分析から、様々な違いがあるにもかかわらず、重要な共通点が明らかになった。

持続可能なソーシャル・スペース形成の下記基本条件は、「コミュニカティブ・スペースの5つの基本要件」にも反映されている。

1. まずソーシャル・スペースに不可欠なのは、**公共インフラと公共機関の存在**である。ソーシャル・スペースはそれら公共の基盤に対抗するのではなく、全く無関係でもなく、それらと協働しながら発展していき、「結合の場」として公共の基盤を必要としている。
2. 成功の鍵は、**単なる一つのプロジェクトではなく、継続的なプロセス**であることにある。目標は、短期的なプロジェクトを繰り返すのではなく、持続可能な効力のあるプロセスを始動することである。
3. 次に重要な点は、**行政が参加プロセスや革新的な協力に対してオープンである**ことにある。
4. さらに、ソーシャル・スペースの始動と定着には、地域住民・行政・事業者それぞれ所属する、**意欲的でイノベーション力のあるアクター**が中心的役割を果たし、アクターは発生する仕事を分担すべきである。
5. なぜならソーシャル・スペースには**地域の枠を越えた注目と連携**が必要だからである。持続可能に存在していくためには、**ネットワーク**、長期にわたる（自治体間の）協力関係、そして広域的な理解と評価が不可欠である。

### 参考文献

- Allmendinger, Jutta, Jan Wetzels. 2020. *Die Vertrauensfrage: Für eine neue Politik des Zusammenhalts*. Berlin: Dudenverlag.
- Arndt, Moritz, Kai Buschbom, Claudia Neu, Ljubica Nikolic, Helena Reingen, Maike Simmank, Berthold Vogel, Dagmar Wicklow. 2020. *Soziale Orte*, hrsg. von der Friedrich-Ebert-Stiftung. Bonn.
- Baade, Kristina, Peter Berger, Martin Buchsteiner, Anne Ewald, Rene Fischer, Diana Fülkell, et al. 2007. *Daseinsvorsorge im peripheren ländlichen Raum - am Beispiel der Gemeinde Galenbeck*, hrsg. Ministerium für Landwirtschaft, Umwelt und Verbraucherschutz Mecklenburg-Vorpommern. Schwerin.
- Boehnke, Laus, Georgi Dragolov, Regina Arant, Kai Unzicker. 2024. *Gesellschaftlicher Zusammenhalt in Deutschland 2023: Perspektiven auf das Miteinander in herausfordernden Zeiten*. DOI 10.11586/2024051

- Deppisch, Larissa, Torsten Osigus, Andreas Klärner. 2023. „Rechtsextreme Konzerte und Völkische Siedler: Welche Möglichkeiten bieten ländliche Räume? “ *Neue Kriminalpolitik* 35(4): 455-69
- Der Bundesrat. 2025. *Gesetz zur Änderung des Grundgesetzes* (Artikel 109, 115 und 143h): Drucksache 115/25 vom 20.03.25. Berlin.
- Georg-August-Universität Göttingen. 2020. *Das Soziale-Orte-Konzept*. Magazin. Göttingen.
- Infratest dimap. 2025. *ARD-DeutschlandTREND Januar 2025: Eine repräsentative Studie im Auftrag Der tagesthemen*. Bonn, Berlin. <file:///C:/Users/neu3/Downloads/deutschlandtrend-pdf-168.pdf>
- Kersten, Jens, Claudia Neu, Berthold Vogel. 2013. „Lichtungen sozialer und räumlicher Strukturen. “ *Kirche im ländlichen Raum* 1: 4-7.
- Laschewski, Lutz, Claudia Neu, Theodor Fock, Franziska Friedrich, Marie Carnein, Vivien Kriewald, Marita Plötner, Detlef Wahl, Roy Weide. 2007. *Das aktive und soziale Dorf*. hrsg. Ministerium für Landwirtschaft, Umwelt und Verbraucherschutz Mecklenburg-Vorpommern, Schwerin.
- Mau, Steffen, Thomas Lux, Linus Westheuser. 2023. *Triggerpunkte*. Frankfurt/Main: Suhrkamp.
- Oldenburg, Ray. 1989. *The great good place: Cafés, coffee shops, bookstores, bars, hair salons, and other hangouts at the heart of a community*. New York: Hachette Books.
- R+V Versicherung. 2025. *Angst vor Spaltung der Gesellschaft steigt extrem*: Unter: <https://www.ruv.de/newsroom/themenspezial-die-aengste-der-deutschen/pressemitteilungen/2025-02-10-aengste-der-deutschen-spaltung> (letzter Zugriff: 21.4.2025)
- Statista. 2025. „Wie zufrieden sind Sie insgesamt gesehen mit dem Leben, das Sie führen? “ <https://de.statista.com/statistik/daten/studie/153748/umfrage/allgemeine-zufriedenheit-mit-dem-eigenen-leben/>
- Teichler, Nils, Jean-Yves Gerlitz, Carina Cornesse, Clara Dilger, Olaf Groh-Samberg, Holger Lengfeld, Eric Nissen, Jost Reinecke, Stephan Skolarski, Richard Traummüller, Lena Verneuer-Emre. 2023. *Entkoppelte Lebenswelten? Soziale Beziehungen und gesellschaftlicher Zusammenhalt in Deutschland*. Erster Zusammenhaltsbericht des FGZ, Bremen: SOCIUM, Forschungsinstitut Gesellschaftlicher Zusammenhalt. <https://doi.org/10.26092/elib/2517>



## 灰の中からよみがえった不死鳥

### 住民協同組合ダルヴィクスタール学校 — 刷新し続けるソーシャル・スペース

リュビツァ・ニコリッチ ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン

翻訳：内山奈美

ダルヴィクスタールはヘッセン州北部ヴァルデック＝フランケンベルク郡リヒテンフェルス市内の最小集落である。リヒテンフェルス城の麓にあるこの谷間の集落には教会があり、集落の人口は200人未満である。ケラーヴァルト・エーダー湖国立公園と、公園の名の由来となったエーダー湖の西に位置する。集落の中心を走る州道を通り隣接する街コルバッハ（18kmの距離）やフランケンベルク（12kmの距離）にアクセスできる。近距離を移動するにはバスがあり、バス停も3箇所が整っているが、1日に3、4本しか運行していない。これを補うものとしてあるのが1時間ごとに運行する乗り合いタクシーで、これは郡全域を巡回しており、電話で予約利用ができる。近隣で買い物や病院に行くには、3km離れた隣の集落ザクセンベルクまで行かなければならない。ザクセンベルクには、パン屋や肉屋の他、開業医の診療所もある。郡庁所在地コルバッハ（人口約 23,000 人、2023 年）には、総合病院や様々な店舗があり、いろいろな文化イベントも開催されている。

ダルヴィクスタールの学校はこれまで変遷を遂げてきた。当初は小学校であったが、「村の社会的インフラ整備 (Soziale Aufrüstung des Dorfes)」(1952年) (Fuchs 1996: 35) 計画の中で村の公民館となった。多目的公民館のそもそもの目的は、都市の快適な技術環境を地方住民に提供することであった。村民のニーズに応じて、公民館は、洗濯機・冷凍庫・屠殺室・パン焼き室の他、一般家庭では手の届きにくい機器も提供していた。しかし何よりも、公民館は村人が集まる場であり、地域団体の会議を開き、結婚式を祝い、また、単に集まって、ヘッセン放送局寄贈のテレビでカラー映画を一緒に観るための場でもあった (Der Spiegel [シュピーゲル誌] 1960)。

ヘッセン州では、1953年に初めてこうした村の公民館13棟が開設されたのを皮切りに、1988年まで村の公民館の建設が進められた。だが、その20年後には、財政難によりこれらの公民館の閉鎖が始まった。その結果、自治体の財政負担軽減や、他の建設プロジェクトの資金調達のために公民館は売却されていた。

「村の公民館は多くの場合、実にいろいろな社会的交流が行われるほぼ唯一の場であり、閉鎖されれば社会活動が大いに縮小し、何よりも特定の活動やサービスが失われるわけで、私には現時点で、閉鎖によってどのような影響が出るかは予測できません。」これは、住民協同組合ダルヴィクスタール学校のベルント・ヴェッカー理事長が、ドイツ連邦教育研究省支援プロジェクト「ソーシャル・スペース・コンセプト — 社会的結束のための新たなインフラ」の一環として、2017年から2020年にヴァルデック＝フランケンベルク郡でソーシャル・スペースが調査された際に述べた言葉である。(ベルント・ヴェ

ッカーへのインタビュー 2020年11月)。

ダルヴィクスタールの公民館も閉鎖されることになり、集落では居酒屋や飲食店もすでになくなって、最後の公共の交流の場が消滅しかけた時に、村人たちは行動を起こした。旧校舎をビアガーデンとキッチンを用意した村民の集いの場として活用するために、2012年7月、協同組合の設立を決定した。村や周辺地域の住民に50口以上の協同組合持分（1口500ユーロ）を販売し、EUの助成金をも得られ、このプロジェクトは実現可能となった。この地域で初めての自主運営公民館が誕生した。校舎の所有権は引き続きリヒテンフェルス市にあるが、同市は形ばかりの家賃1ユーロで建物を「村のコミュニティ」に貸与し、「プロジェクトの守り人」として継続的に補修にも関与している（HNA[ヘッセン/ニーダーザクセン・アルゲマイネ紙] 2015a）。

1974年 旧校舎閉鎖。その後の移行期に校舎は徐々に村の公民館に
2012年 資金難で公民館閉鎖の危機。協同組合の設立により、旧校舎はビアガーデンとキッチンのある村民の集いの場に。村民の自主運営
2015年 ミニジョブ（訳注：月収制限のある短時間雇用で、税・社会保険料が免除される軽微な就業形態）の従業員8名を雇用、運営は順調
2020年 コロナ禍によるロックダウンで学校は閉鎖を余儀なくされる。旧製粉所が新たな交流の場となり、学校は2年以上閉鎖
2022年 「ボランティア運営コンセプト」に基づき、有志のボランティアにより学校再開

学校の運営チームは経済的な目標も掲げており、村民の交流の場にとどまらず、ハイキングやサイクリング、ツーリングをする人が休憩に立ち寄ってくれる場所にすることや、中期的には文化イベントの開催も考えている（同上）。ただし、収益は施設の維持と運営費のみに使用される。協同組合の理事会と監査会はボランティアである（Siegesmund 2012）。

この村民の交流の場である居酒屋の従業員は2015年には8名になり、月450ユーロを上限とする就業形態で働いていた（HNA 2015b）。この運営形態によって、学校は地元で雇用を創出しているだけでなく、学校関係者の言葉によれば「(…)このような小さな村で、完全なボランティア運営では実現し得なかっであろう」安定した運営をしており（BMWSB[ドイツ連邦住宅・都市開発・建設省]）、運営は順調であった。予約も多く、学校はハイキンググループが利用するようになり、大きな祝宴が開かれることも珍しくなかった（Dämmer 2017）。協同組合の居酒屋は、設立当初から自ら設定した「黒字化」目標を達成していた。自治体も、また協同組合と校舎を共同利用しているボランティアの消防団や設計事務所も、この恩恵を受けている（BMWSB[ドイツ連邦住宅・都市開発・建設省] 2019）。



ダルヴィクスタールの旧校舎

しかし何よりも、旧校舎はダルヴィクスタールのソーシャル・スペースで、しかも誰もが利用できる。重要なコミュニケーションの場であると同時に、住民主導の取り組みの成果でもある。ダルヴィクスタールの住民にとってこの学校がいかに大切であるかは、2019年6月のインタビューからも明らかである（ドイツ連邦教育研究省 プロジェクト「ソーシャル・スペース・コンセプト — 社会的結束のための新たなインフラ」）。「そして、この学校に最初の協同組合ができた。もう集まる場所がどこにもなかったからね。（…）とてもたくさんの人が参加して、今ではそこが生活の中心になっているよ。あらゆる活動がそこで行われているんだ」あるいは「一人暮らしの私にとって、ここは人と会うためのとても大事な場所です。（…）ダルヴィクスタールでは社会生活の多くが旧校舎を中心に営まれています」（Georg-August-Universität Göttingen 2020）。ダルヴィクスタールでここ数年に良い変化があったかを尋ねたところ、コミュニケーションの場としての「旧校舎」の救済が繰り返し挙げられた。

しかしながら、村の居酒屋の利用者は徐々に減り、若者たちは来なくなり、毎週水曜に集まる高齢者も減っていき、学校は課題に直面した。サービス・キッチン・清掃の作業は地域住民が行っていたが、働き手を見つけることが難しくなり、定常業務以外の臨時的な作業を担うボランティアの確保も難しくなった。同じ建物内にあるボランティア消防団は、求められていたジェンダーレストイレを設置するために、協同組合が管理する校舎の一部分を正式に引き受けなければなかった。さらに、2019年には、改装されたダルヴィクスタール製粉所内に2つの会場がオープンし、プライベートなパーティー用の賃貸で利用可能となったほか、イベント開催も予定していた。しかし、村の居酒屋「ダルヴィクスタール学校」との競争ははっきりと避けて、むしろ「村のために、村と共に」という共存の姿勢のもと、「ケー

タリングが必要ならば、学校に注文も可能だ(…)」(Dämmer 2019)としていた。

しかし、間もなくコロナ禍となり、ロックダウン解除後も「学校」は営業を再開しなかった。ソーシャルディスタンスの規定により、最大11人しか入れず、それ以上の来客を断ることになれば不満が生じる恐れがあったからである(ベルント・ヴェッカーへのメールでのインタビュー 2020年11月)。他方、2020年夏、製粉所の営業は拡大し、日曜のカフェとビアガーデンがオープンした。さらに、地元の商品の販売も開始され、ケラーヴァルト自然公園では、ハイキングの後に旧製粉所での休憩と見学を組み込んだプログラムを提供するようになった(Rosdorff 2021)。学校のごく近くにあるこの新しいカフェやビアガーデンでは、コロナ禍でも「対面」の交流が可能で、村民も学校の閉鎖をあまり気にかけていないと、住民協同組合理事会は考えていた(ベルント・ヴェッカーへのインタビュー 2020年11月)。続けてベルント・ヴェッカーはこう述べた。「協同組合という組織と、利益を目的とせず、交流の場の提供が第一という基本方針のおかげで、学校の存在は脅かされてはいません(…)。実際の所、変な話ですが、協同組合は、居酒屋が閉まっている方が、営業しているよりも損失が少ないのです。結局、閉鎖で組合員の持分価値が下がる『だけ』で、過去数年間には、組合員に大きな損失が生じた経験もあったことを思えば、閉鎖はたいしたことではないのです。」感染対策に配慮した地域向けの活動を立ち上げようとしたのは、数名の積極的な村民に過ぎなかった。巣ごもりは顕著で、デジタルな活動が始まっていたが、それが活発になっていったのは私的な領域に限られていた(同上)。「パンデミックは、すでに数年前からはっきりと始まっていた流れを加速させただけでしょう。何十年もの間、農村の暮らしを形作ってきた地域の取り組みは、ごく少数のアクターが大変な、賢明な努力を重ねてかろうじて維持されてきたのですが、今後は消えていくでしょう。しかし、これが本当に損失なのか、それとも農村地域が刷新されていく意味での『淘汰』なのか判断できませんが、刷新であればいいですね(同上)。

ダルヴィクスタール学校は、2022年夏まで、つまり2年以上閉鎖された。旧製粉所は、村人だけでなく、周辺地域の人々の日曜の交流の場にもなっていた。学校に毎週金曜に来ていた常連客は個人の家に集まるようになり、コロナ以前にダルヴィクスタールで地域活動を担っていた多くの人は活動から身を引いた(ヴァルデック＝フランケンベルク郡の村・地域発展部門責任者、協同組合ダルヴィクスタール学校組合員ユルゲン・レーマー博士へのインタビュー 2024年5月)。

ユルゲン・レーマーは2020年11月のインタビューで次のように予見していた。「共同でプロジェクトが実施されていた所でしか、コロナ以前の活動が再開される見込みはないと思います。一方で、消費志向のソーシャル・スペースは、参加志向のソーシャル・スペースよりも、状況は明らかに厳しいものになるでしょう。」この予見は、ダルヴィクスタール学校でまさに現実となった。ダルヴィクスタール学校は、村民主導で誕生したのだが、「参加型要素がはっきりと失われていった」のであった。「数名がすべてを管理」するようになったことが原因で、その主な理由は「頻繁にコミュニケーションを取らなければならない参加型の働き方を継続するより楽だった」からである(ユルゲン・レーマーへのインタビュー 2024年5月)。消費志向が強まり、従業員の最低賃金を賄うために利益を上げなければならない飲食事業に重点が置かれるようになったことで、コロナ以前に、学校の飲食事業をより本格的に展開して

いくつか、サービスを縮小するか岐路に立たされていた。しかし、当時の運営メンバーではどちらの解決策も実現不可能であり、それがコロナ以前の危機につながっていった（同上）。

しかし、2022年春に、学校についての新しいアイデアが出てきた。比較的若い組合員は、以前から「ボランティア運営」のコンセプトを提案しており、屋外やビアガーデンの運営に重点を移す方向性で、理事会と構想を練った。「学校」は再開予定だが、今回はこれまでに以上に地元住民とそのニーズに重点を置いている（同上）。「ボランティア運営」のコンセプトは自発性と無報酬に基づいている。ビアガーデンシーズン開始時に、村のWhatsAppグループ登録者にシーズン中の営業日である金曜日の日付が共有される。「ボランティア店主」の希望者は、提示された営業日の中から希望日を選び入力する。「ボランティア店主」は飲み物を出し、別のスタッフ1名がいることもあるが、ソーセージやステーキも焼く。売上は協同組合の資金となり、ボランティア店主は無償で働く（同上）。週2日から4日の営業から金曜のみの営業となり、食事もプロの料理ではなく、「ボランティア店主」希望者がいない金曜日は休業せざるを得ず、以前に比べ流動的な部分は多いものの、同コンセプトは、すでに2年、夏の間十分に機能しており、当面は維持される予定である、（同上）。

ダルヴィクスターール学校はずいぶんと変わった。また、活動について大々的に報じる新聞記事もなくなった。なぜなら、「ボランティア店主」の店を訪れる村人や近隣住民といった、以前よりはるかに小さなターゲット層には、WhatsAppのグループ機能や口コミで情報を伝えられるからである。住民協同組合も変遷を遂げ、現在では、毎年5月1日に開催される村民ハイキングなど、各種イベントの主催者としての役割が増えている（同上）。

しかし、集会所やダルヴィクスターール地区投票所としての学校の機能は残っている。学校というソーシャル・スペースを支えてきたアクターも、コロナ禍が過ぎても私的な領域に重きを置き続けている人や新しいコンセプトに馴染めなかったごく一部の人を除き、ほぼ変わらない。新たに若い世代から数名が組合に加入した一方で、金曜夜にビアガーデンを開くだけでは、年配組合員の要望に対応できていない部分がある。それでも年配組合員は「協同組合が続いているおかげで今も結束が保たれている」という理由から組合に残っている（同上）。

学校のソーシャル・スペースとしての意義を問われたユルゲン・レーマーは、コンセプトが変わり、協同組合設立当初考えていたよりも利用者は減ったものの、学校は依然として社会的結束を維持するための闘いにおいて重要な役割を果たしていると強調する。そして、この闘いは終わることがないと言う。なぜなら、生活環境や労働環境が柔軟になり、家族における性役割が変化し、そして、関わり方も、より自由で義務の少ないものへという傾向によって、常に新たな課題が出てくるからである。個々の事情や気持ちのありようが関与のハードルになり得ることは言うまでもない。例えば、今日に至るまでダルヴィクスターール学校と製粉所との間に協力関係は築かれていない（同上）。

ダルヴィクスターール学校の例は、何を示しているのか。ソーシャル・スペースは、不変のものではなく、常に変化し得るものであり、村のコミュニティのニーズに応じて、ニーズと共に変化していく。ニーズが継続している、あるいはニーズが再び出てきた場合にソーシャル・スペースを新しくするため

に、既存の形のソーシャル・スペースを消滅させるには、かなり勇気がいるだろう。ソーシャル・スペースは、制度の変化、ニーズの変化、世界的なパンデミックへの対応、今までのアクターとは違った能力を持つ新たなアクターの登場といった状況の変化において、その可能性を試すことのできる実験の場でもある。したがって、「灰の中からよみがえった不死鳥」は、大きな敗北後の再出発というよりも、成功物語を時代精神に合わせて手直しした新版の物語と理解すべきであろう。

## 参考文献

- Bundesministerium für Wohnen, Stadtentwicklung und Bauwesen. 2019. „Menschen und Erfolge [online]. “ <https://menschenundfolge.de/gewinner/2019-20-2/> (letzter Zugriff: 28.06.2024)
- Dämmer, Marianne. 2017. Bürgergenossenschaft Dalwigksthäl feiert fünfjähriges Bestehen [online] <https://www.hna.de/lokales/frankenberg/buergergenossenschaft-dalwigksthäl-feiert-fuenfjaehriges-bestehen-8500264.html> (letzter Zugriff: 28.06.2024)
- Dämmer, Marianne. 2019. „Jan Küstner macht Dalwigksthäl Mühle zum Treffpunkt. “ *HNA* vom 20.07.2019 [online]. <https://www.hna.de/lokales/frankenberg/jan-kuestner-macht-dalwigksthäl-muehle-zum-treffpunkt-12838676.html> (letzter Zugriff: 28.06.2024)
- Der Spiegel. 1960. „Aufrüstung auf dem Dorf. “ *Der Spiegel* 7/1960 [online]. <https://www.spiegel.de/politik/aufruestung-auf-dem-dorf-a-1bb960c0-0002-0001-0000-000043063256> (letzter Zugriff: 28.06.2024)
- Fuchs, Thomas. 1996. *Macht euch die Stadt zum Bilde! Über die Modernisierung des ländlichen Raumes*. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Georg-August-Universität Göttingen (Hg.). 2020. *Das Soziale-Orte-Konzept: Neue Infrastrukturen für gesellschaftlichen Zusammenhalt*. Göttingen.
- Hessische / Niedersächsische Allgemeine (HNA). 2015a. „Pilotprojekt ‚Schule ‘: Selbst ist das Dorf “. *HNA* vom 26.08.2015 [online]. <https://www.hna.de/lokales/frankenberg/pilotprojekt-schule-selbst-dorf-5389499.html> (letzter Zugriff: 28.06.2024)
- Hessische / Niedersächsische Allgemeine (HNA). 2015b. „Das ist gute Werbung für uns “. *HNA* vom 26.08.2015 [online]. <https://www.hna.de/lokales/frankenberg/das-gute-werbung-uns-5391128.html> (letzter Zugriff: 28.06.2024)
-

Rosdorff, Achim. 2021. „Alte Mühle Dalwigksthäl lockt mit Brunch und Historie.“ *HNA* vom 06.09.2021 [online]. <https://www.hna.de/lokales/frankenberg/alte-muehle-dalwigksthael-lockt-mit-brunch-und-historie-90959556.html> (letzter Zugriff: 28.06.2024)

Siegismund, Jürgen. 2012. „Treffpunkt in alter Schule.“ *HNA vom 13.08.2012* [online]. <https://www.hna.de/lokales/frankenberg/treffpunkt-alter-schule-2458838.html>

## 交流・交渉・未来の創造

### 民主的な結束のためのソーシャル・スペース

ザラ・ヘルプスト ゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI)

マイケ・ラインホルト ゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI)

ベルトルト・フォーゲル ゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI)

翻訳：板谷早夏

テューリンゲン州南部に位置するザールフェルト＝ルードルシュタット郡は、中・小規模の農村集落から成る地域である。1990年の東西ドイツ再統一以降、旧東ドイツの多くの地域で見られた変化がこの地域でも起きている。それは人口流出と人口減少、そして高齢化の進行である。人口は1994年の約140,000人から2016年には約108,000人に減少し、2035年には約86,000人にまで減ると予測されている。平均年齢も1990年の38.8歳から2012年には48.4歳に上昇し、2030年には51.8歳に達すると見込まれている (Thüringer Landesamt für Statistik [テューリンゲン州統計局] 2025)。

この人口構成の推移は、特に再統一後地域の経済構造が大きく再編されたこと、つまり旧東ドイツ時代の雇用が激減したことと密接に関連している。同時に、農村部では食料品や医療など、生活基盤を支える供給体制が縮小した。現在もこの地域にはこうしたインフラ体制の変化の影響が色濃く残っており、行政上の地域区分では、非常に農村的で社会経済的に不利な地域に分類されている (Küpper 2016)。

それでも、ザールフェルト＝ルードルシュタット郡では逆の動きも見られる。特に、ザールフェルト (人口29,000人)、ルードルシュタット (人口23,000人)、バート・ブランケンブルク (人口6,000人) の3つの街から成る「三角地帯」では、地域の中小企業群との連携強化により失業率は2017年には5.9%まで低下し、新たな企業の進出や経済の活性化につながった。観光資源も再評価され、地域住民の取り組みや文化的な活動があちこちで見られるようになった。こうした動きは、新たな「ソーシャル・スペース」の発生を促す優れた土壌となっている。

上記等の理由から、「ソーシャル・スペース」の始まりと影響力を探る社会科学研究的対象としてザールフェルト＝ルードルシュタット郡が注目されるようになった。そこでゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI) の研究チームは2017年から2020年にかけてこの郡を訪れ、制度的に地域の結束に寄与する新しい形の革新的な場所やネットワークが存在するかどうかを調査した。その過程で、地域のアクターたちが抱く期待の違いや、社会的結束に対する捉え方の相違、そしてその構築に必要な現実的条件をめぐって、さまざまな緊張関係が浮かび上がった。



以下では、「未来工房シュヴァルツアートル」<sup>1</sup>の例を紹介する。このソーシャル・スペースは、多様なアクターの協力、社会的背景を越えた人々の出会い、利害に基づく交渉プロセス、そして議論を通じて得られた共通の未来像が互いに作用し合い、地域の結束が強められた例であり、参加型プロセスによって民主的な協働が促進された例である。

### 「未来工房シュヴァルツアートル」— 産業衰退地域の未来を共に築く取り組み

「未来工房シュヴァルツアートル」は1990年代以降続いていた観光産業の衰退という、地域の問題が深刻化する中で2011年に設立されたイニシアチブである。地域住民、行政関係者、市民活動団体、企業など、地域の多様な関係者が、かつて観光地として栄えたシュヴァルツアートルの危機的状況を認識し、現状に立ち向かうためにこのイニシアチブを立ち上げた。そこから、地域衰退の流れを食い止め、持続可能な発展へと方向転換を図ることを目的とした、地域のアクターや組織によるネットワークが形成された。イニシアチブの活動においても、地域住民のより強い協働を促すこと、そしてシュヴァルツアートルにおける社会的・経済的・景観生態学的に持続可能な発展を目指すことに重点が置かれている。

シュヴァルツアートルは、ザールフェルト＝ルードルシュタット郡の中でも、森林、小規模集落、農村風景に恵まれた、歴史ある文化的景観が特徴である。ここを観光資源とする歴史は古く、1880年代から「夏の避暑地」<sup>2</sup>として人気を集めたこの谷では、列車の開通、宿泊施設、ペンションなどの観光インフラが早くから整備されていた。建築様式も当時の流行りを反映していた。旧東ドイツ時代には、国家が推奨する保養地として多くの人々が訪れ、間貸しなどで観光業に直接関わる家庭も多かった。

しかし、東ドイツの終焉と1990年のドイツ再統一後、旧東ドイツは壊滅的な打撃を受けた。観光産業は崩壊し、インフラは衰退し、雇用は失われた。ザールフェルト＝ルードルシュタットは、人口流出、産業の弱体化、文化的地位の低下に直面した。夏の避暑地独特の建築物の多くが荒廃し、村々には空き家が目立つようになり、社会インフラも次第に衰退していった。

「未来工房シュヴァルツアートル」の設立は、このような状況を打破して新たな展望を切り開く試みであった。過去のノスタルジーにしがみつ়くのではなく、持続可能で未来志向の変革プロセスを始動することを目指した。今では、この取り組みは、行政、企業、政治、地域住民が協力し合う広範なネットワークへと成長し、地域全体を巻き込んだ活動へと発展している。

---

<sup>1</sup>これについては、本書収録のクラウディア・ノイの寄稿を参照

<sup>2</sup>「夏の避暑地の建築」は、バルコニー、小塔、外廊下を備えた、独特な建築様式である。都市の富裕層が夏季に滞在するための建物で、特別列車でシュヴァルツアートルを訪れ、田園風景の中で夏を過ごした。



「夏の避暑地」の建築を代表するホテル・シュヴァルツァブルク

### 交流の場をつくり、地域の強みを見える化する

「未来工房シュヴァルツァタール」の最大の目的は、観光の再活性化である。ただし、従来とは異なる前提に立った取り組みである。旧東ドイツ時代のような大量消費や国家主導の観光ではなく、持続可能で地域密着型の、質の高い観光を目指している。シュヴァルツァタールの町村長たちはこのイニシアチブに協力的で、街並みの再評価、空き家の再活用、地域の魅力向上に向けて、新たな活性化の契機に期待を寄せている。重要なのは、アクターが成長の限界を理解していることである。新しい観光は過去のビジネスモデルの焼き直しではなく、地域に根ざし、環境的に持続可能で、自治体間で調整された長期的なプロジェクトであり、郡および州レベルでの政治的サポートが必要である。

観光の活性化に加えて、「未来工房シュヴァルツァタール」は農村地域住民の新しい社会生活のあり方にも取り組んでいる。目指すのは、人口流出の抑制である。そのために、魅力的な住環境や働き方を、さまざまな層 — 特に代替的なライフスタイルを求める都市住民（および都市からの移住者） — に向けて生み出している。

地域のアイデンティティと連帯感を育む上で最も重要な催しのひとつが、毎年8月に開催される「夏

の避暑の日」である。「未来工房シュヴァルツァタール」が立ち上げたこのイベントは、今では地域の年間行事として定着している。シュヴァルツァタール全域の様々な場所で — 有名なシュヴァルツブルク城から小さな村の中庭まで — 、展示、ガイドツアー、コンサート、郷土料理や地域製品の紹介など、多彩なプログラムが展開され、出会いと交流の機会となっている。参加者は自治体、飲食店、各種団体、アーティスト、そして地域住民である。「夏の避暑の日」は、一般開放のイベントであると同時に、地域の人々や地元企業の活動を紹介するショーウィンドウでもあり、シュヴァルツァタールに新たな展望をもたらすプロジェクトを可視化する機会となっている。「ソーシャル・スペース」が、地域住民がともに地域のアイデンティティを確認する場となっている好例である。

「未来工房シュヴァルツァタール」は、地域の活性化と結束を強化するために地域の取り組みがいかに効果的であるかを示す模範例である。そしてソーシャル・スペースにおける人々の交流や社会過程に目を向けると、分配・公正・資源の問題が集約される場として、実践的な協働、戦略的な連携、自治体間の持続可能な協力関係の重要性が浮かび上がる。

このように、社会学にとってソーシャル・スペースは、社会的なつながりの表れとして、地域の力関係を観察・分析するための研究対象である。

## 「未来工房シュヴァルツァタール」がソーシャル・スペースとして成功している理由

### 条件と成功要因

**地域の協力体制とネットワークの構築** 「未来工房シュヴァルツァタール」では、アクターやセクターの垣根を越えて、地域住民、事業者、自治体、行政組織が連携している。特に重要なのは、地域の意思決定者を協働へと導く力である。ここでは、個々の利害と地域全体の長期的な展望を結びつけ、妥協点につなげることが鍵となる。

**外部機関との連携** もうひとつの成功要因は、外部のアクターとの積極的な連携である。特筆すべきは、EUの地域開発支援プログラムLEADERとテューリンゲン国際建築展との協力である。これらの機関との連携により、資金だけでなく、ノウハウやイニシアチブの正当性も得られた。こうした支援により、イニシアチブはより大規模なプロジェクトを実施し、地域の発信力を高めることができた。

**地域のリソースの活用** 「未来工房シュヴァルツァタール」は、地域の人々の暮らしに深く根ざしており、これまで眠っていた地域の可能性を引き出している。ある関係者はこれを「地域社会の土壌の掘り起こし」と表現している。つまり、地域住民が活動でき、効果を発揮できる条件を整えるということである。そのためには、地域内の自治体同士が対話を通じて自分たちの地域全体を共に理解していける環境を整えることも非常に重要である。

**効果を持続可能にするための制度化** 「未来工房シュヴァルツァタール」は2016年の法人化により、助成金の申請やプロジェクトの自主運営を可能にする法的基盤を得た。さらに同団体は、戦略的に重要なパートナーとの安定した公式・非公式の協力関係を構築している。このように制度的な枠組

みに支えられることで、活動が安定して行えるようになるだけでなく、住民による取り組みに社会的承認と政治的な意義が与えられる。特に重要なのは、行政・政治・学術機関・住民の間をつなぐ橋渡しの役割を果たす力である。これは、異なるターゲット層に向けてコンセプトの内容を翻訳する、文化の通訳者のような役割である。



「夏の避暑の日」でにぎわう公共の場

### 地域の結束と地域の力のせめぎあい — ソーシャル・スペースに関する最新研究

ソーシャル・スペースでは、異なるアクターやセクターが関わるだけでなく、様々な利害もぶつかり合う。重要なのは、ソーシャル・スペースはなごやかな場でなくともよいということである。違いがあっても、むしろ違いがあるからこそ協力し、共通の目的に向かって努力する (Vogel 2024)。利害が対立することはよくあり、対立があれば共に議論を尽くすことが求められる。その過程では、ケースバイケースでアクターにより主張の通りやすさに差が生じる。こうした力の大きなダイナミクスと取り組んでいるのが、現在、社会結束研究所 (FGZ) で進行中の研究プロジェクトである。同研究所は、ドイツ国内11か所に拠点を持つ、分野横断型かつ分散型の研究機関であり、社会的結束を歴史・政治・社会・文化の各側面から探究することを目的としている<sup>3</sup>。

「社会的結束と地域の力のせめぎあい — ソーシャル・スペース、自治体財政、統合の取り組みについて (Gesellschaftlicher Zusammenhalt als lokale Machtfrage. Über Soziale Orte, kommunale Haushalte und Integrationsarbeit)」と題した研究プロジェクトでは、公共財やインフラの設計・管理といった、住民の日常生活を形成する物質的・象徴的条件 [訳注：暮らしを支えるモノや意味の構

<sup>3</sup> 「社会結束研究所 (FGZ)」は2020年に設立され、ドイツ連邦研究・技術・宇宙省 (BMFTR) の助成を受けている ([www.fgz-risc.de](http://www.fgz-risc.de))

成・設計・運用のあり方 — 例えば「バス」というモノや「移動の自由」という意味が、どのように設計・管理されるか（大型で本数を減らすか、小型で本数を増やすかなど）といった選択]において、力関係が浮かび上がるという前提に立っている。公共財 — たとえば近距離交通機関、医療サービス、教育機関、文化施設など — は、中立的な管理構造の上に成り立ってはならず、資源・利害・影響力の異なる集団同士の交渉と議論の結果として存在する。

社会結束研究所 (FGZ) ゲッティンゲンにおける著者らの研究では、結束とは規範的理想であるばかりではなく、不均衡な条件の下での合意形成過程でもあることが示されている。誰がリソースにアクセスできるか、誰が物事の解釈を主導できるか、誰がインフラ設計にアプローチできるか — それによって、地域にどのように社会的結束が生まれるか、あるいは生まれなかが決まる。「未来工房シュヴァルツアタール」のような事例と研究を結びつけて見えてくるのは、ソーシャル・スペースは単なる交流や協働の場ではなく、政治の場でもあるということである。それは、共に築き上げるためのプラットフォームであり、今とは違う未来像を試す実験の場であり、そして何より、地域の共生について決定される力の競技場なのである。

## 参考文献

- Küpper, Patrick. 2016. „Abgrenzung und Typisierung ländlicher Räume.“ *Thünen Working Paper* 68. Braunschweig: Thünen Institut: 26.
- Statistisches Landesamt Thüringen. 2025. *Bevölkerung und Einwohner je km<sup>2</sup> am 31.12. in Thüringen*. Erfurt.
- Vogel, Berthold. 2024. „Zusammenhalt als Kunst des Öffentlichen. Plessners ‚Grenzen der Gemeinschaft‘ und die Praxis Sozialer Orte“. *Mittelweg* 36, Zeitschrift des Hamburger Instituts für Sozialforschung 4-5:9-18.

## 生き生きソーシャル・ヴィレッジ！

### ヴァルデック＝フランケンベルク郡のプロジェクト構想誕生の経緯

ユルゲン・レーマー ヘッセン州コルバッハ市、ヴァルデック＝フランケンベルク郡  
村・地域開発部元部長

翻訳：内山奈美

2017年から2020年にかけて、クラウディア・ノイ（ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン）とベルトルト・フォーゲル（ゲッティンゲン社会学研究所SOFI）がヴァルデック＝フランケンベルク郡で研究開発した「ソーシャル・スペース・コンセプト」が、「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」という名称で具体化され、実践されることになった。これ以前にも、ザールフェルト＝ルードルシュタット郡とヴァルデック＝フランケンベルク郡の2つの郡でソーシャル・スペースに関する研究は実施されていた。3年半連絡を取り合う中で、ソーシャル・スペース・コンセプトと、私が部長を務める郡行政の村・地域開発部との間に、一種の非公式な協力関係が生まれた。自然な流れとして、ヴァルデック＝フランケンベルク郡で、郡行政がソーシャル・スペースの構築や維持をどのように支援・サポートできるかを広く試みることになった。

「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」プロジェクトでは、ソーシャル・スペース・コンセプトで得られた科学的・理論的知見とスキルを実践へと移し、現場に統合する。つまり、科学の領域で得られた知識と手法を農村地域の開発に実践的に移転することであり、これは、専門家の中の議論で繰り返し求められており、必要不可欠なことでもある。本プロジェクトの重点は、周縁化された人々も含めた、地域の全住民が地域の社会生活に参加するように支援することである。ここで言う、また以下において用いる「サポート」とは、村や小規模な町のアクターに対する専門的支援、コンセプトや情報の提供や助言による支援を意味し、財政支援は意味しない。

#### 開始時の状況

多くの農村部や郊外地域と同様に、ヴァルデック＝フランケンベルク郡でもソーシャル・スペースの数は減少傾向にあった。この傾向はかなり以前から既にみられてはいたが、コロナ禍に加速していった。ソーシャル・スペース・コンセプトのプロジェクトチームは次のように記している。「ソーシャル・スペースが注目されるようになったことで、一方では供給・行政・移動に関する地域のニーズが明らかになり、他方では、地域の公共サービスや公共財が、社会的結束と地域の民主主義にとって重要な価値を持つことが明らかになった（Georg-August-Universität Göttingen [ゲッティンゲン大学] 2020: 66)。」この記述は、前述のようにヴァルデック＝フランケンベルク郡およびザールフェルト＝ルードルシュタット郡で得られた知見に基づくものであるが、地域のニーズの状況を簡潔かつ十分に表

している。

すでに2018年にベルリンで開催された「未来フォーラム — 地方の発展」の1つの専門フォーラムで、私は「本当は何が欲しい？」という問いかけで地方や地域の住民に行った一貫したニーズ調査をフォーラムの主軸としたが、その調査結果は上記のニーズを裏付けている。研究プロジェクトが成功したおかげで定着した「ソーシャル・スペース」という概念は、本稿では常に研究プロジェクトの結果、つまり「ソーシャル・スペースとは、出会いとコミュニケーションと共生の場である。共に何かをする、構築する、あるいは維持するために、様々な人がこの公共の場に集う」という意味で用いられる。(Georg-August-Universität Göttingen 2020: 11)。ソーシャル・スペースを構築し、安定化させるためには、様々な(地域の)アクターの協力が特に重要である。「ソーシャル・スペースは、地域住民と自治体の行政と地域の企業・事業体が集う、革新的でハイブリッドな構造として現れる」(Georg-August-Universität Göttingen 2020: 14-15)。さらに、ソーシャル・スペースはインクルーシブで、敷居が低く、市民活動をまとめ、「アナログな拠り所」(Georg-August-Universität Göttingen 2020: 14-15)となり、確実に社会的結束と地域の民主主義の強化に役立つ。

もはやほとんど見られなくなった、昔ながらの村の居酒屋や村の商店のような交流の場が不足している。ベッドタウン化した村では、共同で何かをすることが減っている。関連する複数の調査が重ねて証明しているように、様々な団体はかつて一人ひとりにとって生涯大切であることが多かったが、今ではそのような意味をもたない。教会などの大規模な社会的機関は、人々を結びつける力を大きく失い、場という意味でも、かつては礼拝に出ることが人々を互いに結びつけていたような、社会的な「接合」(Bertelsmann Stiftung[ベルテルスマン財団] 2016)を生み出すことはほぼできない。これらすべての現象に加えて、デジタル化、個人主義や孤立化、ひいては孤独化(BMFSFJ[ドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省] 2023)が進む傾向は、現在の社会的・政治的問題と直結している。さらに、長年認識されてはいたが、特に小規模な自治体では、自治体の義務業務ではない、レジャーや文化の振興といった任意課題への取り組みに関する問題が大きくなりつつある<sup>1</sup>。特にゲッティンゲン大学と社会学研究所の研究プロジェクトを通じて、ソーシャル・スペースの重要性を認識したヴァルデック＝フランケンベルク郡の自治体ですら、この問題と適切に取り組むことはできていない。この問題と効果的に取り組み、各地で同様の仕組みを一から構築するという非効率を避けるためにも、郡全体を包括し、郡行政を中心として郡行政と連携する、ソーシャル・スペース・サポート組織を設置することが賢明である。これは、ドイツ連邦地方開発プログラムから助成を受けて、ドイツ郡会議が立ち上げた全国規模の郡共同プロジェクト「行政職によるボランティア(名誉職)支援」でも明らかになった(Deutscher Landkreistag 2023)。従来から地域のボランティアのサポートを担ってきた市町村に加え、郡レベルで

---

<sup>1</sup> ドイツの自治体は、特定の公共業務(義務業務)を遂行する義務を負う。自治体が決定できるのは、法律で定められた業務を「いかに」遂行するかのみである。義務業務には、例えば公立学校運営、上下水道事業、墓地整備、旅券業務等がある。義務業務とは異なり、自治体が自由裁量で任意遂行する業務は、業務を遂行するかどうか、またその方法を任意で決められる。任意業務には、スポーツ・文化振興、公共空間(公園、レクリエーション施設)の整備等がある。



もボランティア活動の促進により深く関わるのが可能である、いや、関わらねばならないという見識を促進した。

「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」プロジェクトが目指すのは、こうした背景のもと、村や小さな町で主体的に取り組む地域のアクターに対して、サポート・助言・ノウハウを提供し、彼らの活動が地域の持続可能で豊かな社会的発展につながるよう後押しすることである。自らの活動に手ごたえを感じる経験をぜひともしてもらい、自信をつけてもらうことが大切である。その経験は、特に地方において、危機的状況が増していると感じられる時代や地域において、レジリエンスと変革の受容を促す上で非常に重要な役割を果たす。

### 進め方について

ソーシャル・スペース・コンセプト研究地域として、ヴァルデック＝フランケンベルク郡は、個々の自治体や地区の実生活に成果を実装する取り組みを進めている。ソーシャル・スペース・コンセプトに加え、同郡が前述のドイツ全国共同プロジェクト「行政職によるボランティア支援」に参加し成功を収めたことも、「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」にとって良い刺激となった。

「行政職によるボランティア支援」から、郡全体を対象として、郡レベルで長期的にボランティアをサポートし、アドバイスし、研修を行う仕組みを確立することの重要性が明らかになった。このアプローチに倣い、ドイツ連邦農業省の「ソーシャル・ヴィレッジ発展」支援ガイドラインの枠組みの中でも、郡がソーシャル・スペースの創出と定着に貢献できるようにすべきであると考え。なぜなら、通常、郡内の21の自治体には、ソーシャル・スペース構築に持続的、自立的に取り組む、成功に導くために必要なリソースがないからである。これは、郡という、中間的・地域的な行政レベルがサポートする、まったく新たなアプローチといえるであろう。長期的には、「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」を通じて、自治体・地区・団体がソーシャル・スペースの形成と持続的な運営に取り組む際にサポートする高次の構造が構築されることが望ましい。

アクター・ネットワークの構築については、まず、「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」を進めていく中間段階で、農村コンサルティングプロセスに関わった経験を有する企業にもモデレーションとコンサルティングを外委託するが、その理由は設立するプロジェクト調整部門の負担軽減と、思考の多様性を確保するためである。さらに、大学内外の研究機関にも委託することで、詳細なコンセプトを立てる第一段階から良いアイデアを得たいと考えた。この委託の目的には、続く情報提供・助言段階において科学的な裏付けを確保し、外部の専門的視点からプロジェクトの活動を継続的に振り返ることを可能にすることも含まれる。結局のところ、成果のとりまとめや評価においても、科学的な知見と手法は不可欠である。

担当者の配置を含む初期準備段階を経て、今年に入り必要な広報活動をなるべく早く開始するために、プロジェクトのホームページが作成され、コンテンツが掲載された。これで、村々に直接働きかけ、ソーシャル・スペースの構築と維持にどのような具体的支援が必要かを把握する活動が開始した。連絡



を取るには複数の経路があり、直接地区長を通して、あるいは間接的には自治体を通して、また、アナログ・デジタルのメディアを用いる方法がある。村のアクターから連絡があると、共同でニーズを分析し、現地で説明会を開いて、プロジェクトの範囲内で可能な支援の選択肢を提示する。この枠組みの中で、郡内のいくつかの自治体で既に高く評価されてきたオンラインツール「Landinventur（村の現状調査）」(landinventur.de、テューリンゲン地域開発研究所作成)<sup>2</sup>が活用されている。

情報説明会と、前述の「村の現状調査」と同時に、各地域で特定されたニーズに基づき、住民との最初の協議も開始する。ここでも村の現状調査が活用される他、SWOT分析、オンライン調査、懇話会など、できる限り多くの人が参加しやすい、社会的に不利な立場にある人々や、社会への統合またはインクルージョンのニーズを持つ人々こそ参加したくなるような方法も用いる。

プロジェクトの中核をなすこの段階では、郡内の既存ソーシャル・スペースについても改めて目を向けることが予定されている。既存のソーシャル・スペースはどのような課題に直面しているのか。既存のソーシャル・スペースは、5つの基本要件<sup>3</sup>（インフラ、アクター、行政、プロセス、ネットワーク）を満たしているのか、あるいは、基本要件をどのように位置付けているのか。私たちは、郡のソーシャル・スペースを地図にまとめ、その結果を評価しようとしている。その際、ソーシャル・スペース・コンセプト研究をベースに、共通点と相違点を特定し、科学的専門的観点から評価・分類することが重要である。最終段階では、「生き生きソーシャル・ヴィレッジ！」プロジェクトで達成できたこととできなかったことを振り返る。この評価により、プロジェクト全体を整理し、その成果を公表する準備をする。私たちは、その結果を誰もがわかる形で公表し、成果を応用できるようにすることを目指す。

## 目標設定

本プロジェクトの目標は、自治体・地区・地域の団体やイニシアチブを、内容や方法についてサポートし、できるだけ多くの場所で長期に渡りソーシャル・スペースを立ち上げ、維持していくことである。こうすることで、地域レベルでのコミュニケーションは改善され、社会参加しやすくする。ソーシャル・スペース・コンセプトに記述されている行政、住民、企業・事業体という関係する三角構造<sup>4</sup>のうち、本プロジェクトでは特に最初の2つをサポートしていく。私たちは、郡全体における市民社会構造が大きく強化されることを期待している。プロジェクト実施において、私たちの村・地域開発部に設置されている関連事業である、コンテスト「私たちの村には未来がある」、ボランティア支援、「民主主

---

<sup>2</sup> デジタルツール「村の現状調査」で、村に関するデータや情報を収集しているが、入力するのは村民自身である。住民科学者として、村民は自分の村で起きていること、つまり生活、収穫、経済、社会活動等の情報を入力できる。こうして村の生活に関するデータが作成され、村同士を比較することができ、また、社会的持続可能性があり、経済的に魅力ある未来の場所として、これまで活用されていなかった農村地域の持つ可能性を示すことができる (www.landinventur.de)。

<sup>3</sup> これについては、本書クラウドピア・ノイの寄稿を参照。

<sup>4</sup> 本書クラウドピア・ノイの寄稿を参照

義のためのパートナーシップ」、州が助成している民主主義促進と過激主義防止のための部署（DEXT）、従来からある農村開発アプローチ（「村の開発」および「LEADER」の支援プログラム<sup>5</sup>）との連携を図る。こうした連携により、実りある相乗効果が生まれ、財政支援についての助言も最適化される。

その際、活動的なソーシャル・スペースが社会にもたらすプラスの影響を常に念頭に置いておく。特に、年齢、障がい、出自、個人の経済的困窮等の理由で社会参加の機会が少ないために、社会的な疎外リスクにさらされている人や集団にとって、ソーシャル・スペースは平等な交流が可能であり、平等な交流が維持される、敷居の低い開かれた場である。このように、ソーシャル・スペースは社会的統合に寄与し、社会の分断の進行を食い止める効果を発揮する。これが、本プロジェクトの根底にある願いである。2023年、2024年、2025年にヘッセン州全域で実施された最新の選挙の個別結果を概観すると、ソーシャル・スペースが良好な共生を促進している村では、右派ポピュリスト政党の得票率が、そうでない村よりも明らかに低い（Römer 2025）。

## 参考文献

- Bertelsmann Stiftung (ed.). 2016. *Der Kitt der Gesellschaft*. Gütersloh.
- Bundesministerium für Familien, Senioren, Frauen und Jugend (BMBFSFJ). 2023. *Strategie gegen Einsamkeit*. Berlin. [www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/engagement-und-gesellschaft/strategie-gegen-einsamkeit-201642](http://www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/engagement-und-gesellschaft/strategie-gegen-einsamkeit-201642) (letzter Zugriff: 02.09.2025)
- Deutscher Landkreistag (ed.). 2023. *Hauptamt stärkt Ehrenamt*. Schriften des Deutschen Landkreistages 151. Berlin.
- Georg-August-Universität Göttingen (ed.). 2020. *Das Soziale-Orte-Konzept. Neue Infrastrukturen für gesellschaftlichen Zusammenhalt*. Magazin. Göttingen.
- Römer, Jürgen. 2025. „Hochburgen rechtspopulistischer Parteien in Hessen auf Ebene einzelner Wahlbezirke. Statistische Beobachtungen zur Landtagswahl am 8. Oktober 2023, zur Europawahl am 9. Juni 2024 und zur Bundestagswahl am 23. Februar 2025“. Hessische Akademie der Forschung und Planung im ländlichen Raum (HAL). *Mitteilungen* 62, S. 6-11

---

<sup>5</sup> LEADER (Liaison entre actions de développement de l'économie rurale)は、1991年以降、農村地域におけるモデルとなる革新的な取り組みを支援する欧州連合のプログラム。地方の活動団体は、現地で開発コンセプトを策定。その目的は、ヨーロッパの農村地域の自立した発展のサポートである。

---

## レジリエンスの場

### 日本の地方におけるコミュニカティブ・スペースの形成と、耐性と適応力を備えた コミュニティの創出に関する考察

セバスチャン・ポラック＝ロットマン ドイツ日本研究所、東京

翻訳：板谷早夏

「やはりみんな、そういう情報交換の場に飢えているっていうか、そういう機会がなかったから、自分は、実はこう思うんだとか、こんなことをやってみただけ失敗したとか、成功したとか、そういうような話し合いを、ここで、みんなで行っていました。」（奥多摩町の地域再生グループへのグループインタビューより）

日本の地方は、絶えず変化する空間である。1960年代以降、地方では人口減少、高齢化、市町村合併が進む中で、必ずしも成功したものばかりではないが、地方の活性化のための施策も次々と打ち出された。地方の活性化を議論した研究においては、地域づくりの重要な柱として「暮らしのものさしづくり」、「暮らしの仕組みづくり」、「カネとその循環づくり」が挙げられている（小田切 2014）。特に二点目の実現に必要であると思われる社会的交流の場の創出は、現在もなお十分に進展しているとは言いがたい（平井 2022）。例えば、国が推進する介護予防政策の一環として、「ふれあい・いきいきサロン」のような、高齢者同士の社会的交流を促すことを目的とした交流拠点が各地に設けられている（Tanaka/Johnson 2021; Jentzsch/Polak-Rottmann 2024）。しかし、これらは普段接点のない人々や異なる社会的背景を持つ人々が自由に対話できる空間としては不十分である。むしろ、社会的に「排除された」人々や視点を包み込むこと（平井 2022）— いわば「周縁からの民主化」（Rancière 1997も参照）— や、自由な議論ができること（山 2021a）こそが、革新的なアイデアや持続可能な解決策を生み出すうえでは不可欠である。

近年日本では、過疎化が進む自治体の「持続可能な地域づくり」を目指した地域再生プロジェクトの事例がいくつか存在する。その中には、本書で取り上げた鳥取県智頭町の例<sup>1</sup>のように、防災や災害レジリエンスといったテーマを明確に含んだ取り組みもある。さまざまな形態のコミュニカティブ・スペースで交流が行われることで、例えば集落のレジリエンス向上といった長期的な好影響をもたらす意思決定を住民同士で行うことができる（Chabay 2018）。本書の序章では、こうしたコミュニカティブ・スペースの基本要件として以下の5点が示されている。

---

<sup>1</sup>これについては、本書収録の岡田憲夫および渡邊麻里子の寄稿参照

---

- (1) 特定の雰囲気有し、プロセスとして捉えられる場 (place - atmosphere, spirit, and process)
- (2) プロジェクトを牽引する意欲的なアクター (actors/stakeholders)
- (3) 場所が効果を発揮するまでの時間 (time)
- (4) 実現を可能にするための地域のリソース (local resources)
- (5) 相互作用の一定のルール (rules of interactions)

本稿では、これらのコミュニカティブ・スペースの基本要件を参照しつつ、具体的にどのようにコミュニカティブ・スペースが形成され、どのようにさまざまな機能を持つに至るのかを示す。また本稿ではこのような場所のことを「レジリエンスの場」と呼ぶこととする。なぜならこうした場は、その多様な機能ゆえに、地域の人々を結びつけるレジリエントな社会的構造の構築と維持に本質的な役割を果たしているからである。筆者は、日本の3つの地域（鳥取県智頭町、東京都奥多摩町、熊本県高森町、図1参照）におけるフィールド調査に基づき、さまざまなレジリエンスの場を特定し、各地域社会におけるそれぞれの役割を比較することを目的として、本研究コンセプトを構築する。分析方法は、事前に設けた質問項目に沿った半構造化インタビュー、現地のイベントへの参加、情報資料の収集を中心とした方法である。収集したデータは、MAXQDAというソフトウェアを用いてコード化し、質的分析を行った。その際、特に「コアカテゴリー」の抽出に焦点を当てた。

	人口2015年	人口2020年	人口動態(%)	高齢化率2020年(%)
鳥取県智頭町	7,154	6,427	-10.16	46.76
東京都奥多摩町	5,234	4,750	-9.25	50.79
熊本県高森町	6,325	5,789	-8.47	45.68

図1 調査対象地域の人口動態の概要

出典：令和2年（2020年）日本国勢調査

### レジリエンス

レジリエンスは、近年、研究者間や社会的な議論において注目されている概念である。しかし、他の注目を集めた言葉と同様にレジリエンスもまた、明確な定義を欠いた「バズワード」として使用される危険性がある (Trell et al. 2017: 7)。本稿では、レジリエンスを「社会的レジリエンス (social resilience)」として捉え、以下のようなコミュニティの能力を指すこととする。(1) リスクに対する抵抗力があること、(2) 状況に応じて柔軟に適応できること、(3) 地域社会の中でより大きな変革を起こせること (Moya/Goenechea 2022)。ここで言うリスクには、地震や豪雨・豪雪といった自然災害だけでなく、日本の地方で急速に進行している高齢化と人口減少も含まれる (山 2021b)。Okada (2018) はこれを「persistent disruptive risk (持続的で構造を揺るがすリスク)」と呼び、1960年代以降に日

本の地方で進行してきた人口動態の変化を描写している。この変化が継続的な課題を生み出し、地方自治体や小規模集落は長期にわたりこの課題に直面し続けている。過去数十年における重要な特徴のひとつとして、家の所有権が長男に引き継がれ、それに伴い娘や次男以降の子どもたちが家を離れるという慣習が挙げられる。さらに、高齢化の進行と生産年齢人口の減少により、地域の高齢化率は一層高まっている。本研究で調査した自治体ではいずれも、65歳以上の人口が40%を超えている（図1参照）。現在、多くの自治体が集落の維持に苦戦しており、空き家、廃校、耕作放棄地（空き地）、そして教育や雇用の機会の不足が、「限界集落」と呼ばれる地域の特徴となっている（Manzenreiter et al. 2020による日本の地方の現状に関する詳細な議論参照）。

これはレジリエンスの観点からは、深刻な問題である。というのも、社会的なつながりは、コミュニティのレジリエンスにとって特に重要とされており（Aldrich 2012; Sasaki/Ichinose 2022）、とりわけ村の中で日常的に育まれる交流がその鍵となるからである（阿部/村上 2020）。しかし、村の日常生活の中で使われなく（あるいは使えなく）なった空間が増え、たとえば「井戸端会議」のような自発的な交流も、高齢化や過疎化によって次第に減ってきている現在、非公式な助け合いはどこで行われるのだろうか。本稿では、数字で表される過疎化と、それに伴う村の日常生活の「縮小」こそが、現在の日本の地方における最大の課題のひとつであると位置づけている。

### ソーシャル・スペースと地域社会におけるその意義

さまざまな分野の研究者たちが、この種のソーシャル・スペースという現象について研究を行ってきた。Ray Oldenburg (1989) は「サードプレイス (third places)」という概念を通じて、カフェや小さな商店など、地域の社会生活に不可欠な空間の重要性を強調した。Putnam (2000) は、集会所や各種団体といった場が、民主主義を形成する機構として重要な役割を果たしていると指摘している。秋津 (2017) は親密圏と公共圏の中間に位置する場を「中間圏」と呼び、そこに他者との交流や新たなコミュニティ形成の可能性を見出している。これらのアプローチに共通するのは、多様な人々が集まり、互いに会話を始めるという点である。この意味では、これらはアレントの言うところの潜在的な「出現の空間 (Erscheinungsräume)」でもある。

出現の空間は、人々が言論と活動の様式をもって共生しているところでは必ず生まれる。したがってこの空間は、公的領域やさまざまな統治形態、つまり公的領域が組織されるさまざまな形態が、形式的に構成される以前に、存在するものである。この空間は、(...) この空間を生み出している運動が続いている間だけ、しか存続しない。(アレント 1994 (1958): 321)

さまざまな人々が集まり、協働する中に、政治的な動きの芽が生まれ、それが継続的な行動によって更新されていく。アレントは、これに関してこうした空間に内在するプロセスの必要性に言及してい

る。つまり、他者と共に生み出される活動（および対話）である。ゆえに理論的には、こうした空間は関係性の中で生成されるものであり、異なる物語、人々、関係性が交差する場として現れると考えられる（Massey 2005）。もっとも、人々は抽象的な関係だけでつながるのではなく、実際に物理的な場での出会い、時には社会的交流のためのインフラを作ることもある。

日本の地方が、冒頭で述べた通り人口減少と高齢化という大きな変化に直面していることを踏まえると、こうした空間はどこに創出され得るのか、そしてどのような役割を果たしているのだろうか。誰がこうした空間をつくり、どのような形態をとっているのだろうか。本稿はこの問いに向き合う。以下、2つの事例を紹介し、それらが「レジリエンスの場」としてどのように理解されるかを考察する。

### 古いものから多くの新しい価値を創出—旧小学校を多機能空間へ

日本の多くの過疎地域では、人口減少と児童数の減少により、小学校が閉校を余儀なくされてきた。学校は地域にとって子どもの教育の場であるだけでなく、村の行事も行う地域の交流の場としても重要な存在であった（Wilhelm 2015）。しかし閉校されても校舎自体は良好な状態で維持されていることが多く、調理室、図書室、教室、洗面所、事務室、備品室、体育館、屋外の敷地などのさまざまな空間は、閉校後も多様な用途に活用可能である。学校は依然として地域にとって重要な存在であり、「(旧) 校区」という区分は、現在も村の運営に活用されている。

旧校舎は、NPO（非営利団体）によって運営されることや、町おこしの一環として地域の振興グループが管理を担うこともある。例えば、阿蘇山のふもとにある高森町の「阿蘇フォークスクール」では、同名のNPO法人が町の中心部からやや離れた地区にある旧小学校を活用し、毎年開催される「阿蘇アート&クラフトフェア」などの創作イベントを企画するほか、ワークショップの開催やカフェの運営も行っている。また、地元の森のようちえん<sup>2</sup>が時折訪れ、学校の屋外スペースで自然と触れ合ったり、教室の一角に設けられた絵本コーナーを利用したりしている。学校の敷地では、季節ごとに地域の祭りも開催されている。筆者は、一度は森のようちえんと一緒に、もう一度はNPOの運営者と話すためにこの学校を訪れた。

学校の紹介パンフレットには、「この学校に人が集い、つながりが生まれればその瞬間から誰もが“教わる人”や“教える人”になることができる学校です。」と記されている。この言葉から、この場所が人と人をつなぐ場として機能していることがよくわかる。ここは、子ども、アーティスト、地元住民、そして移住者が協力して、かつての廃校を新たに創り上げていく場である。その意味で、地域外から来た人々にとっても地域とつながる機能を果たすと同時に、「(アート&クラフトフェア)」の例に見られるように) 自らのアイデアを実現する機会を提供する場でもある。さらに、かつての学校が、自然との共生を重視するオルタナティブ教育の場として、再び子どもたちの学びの空間となっている。そして若い移住者も、この学校を国の助成事業の活動の場として利用している。空き教室は、今ではさまざま

<sup>2</sup> デンマークに由来した「森のようちえん」とは自然での体験を中心にした子育てを推進する施設である。

な人が集い、新しい活動が芽吹く場となった。

2025年7月現在、NPOはメンバーの高齢化を理由に校舎の管理を町に移管し、民間企業が校舎内の部屋を賃借している。現在は主に子育て支援に重点を置いた活動が展開されており、森のようちえんもそのひとつとして活動を継続している。

次に、鳥取県智頭町の例を挙げる。ここでは、町の一地区にある旧小学校が、地元住民のグループ（振興協議会）によって運営されている。このプロジェクトは、智頭町で進められている「住民主導」のまちづくりの一環であり、旧小学校が多様な活動の場として利用されている。筆者が2023年6月にこの学校を訪れた際には、数名の高齢男性が校庭でグラウンド・ゴルフを楽しんでいた。校舎の中には、現在の管理事務所のほか、年配の女性が営む小さな駄菓子屋や調理室、弁当を製造する事業者の作業場、地元の子どもグループや発表会などに使われる体育館、図書室、宿泊施設としても予約可能な教室、「森林セラピー」を企画する団体や動物保護団体の活動拠点、高齢者の交流スペースなどがある。



智頭町「森のミニデイ」のイベントスペース

この地区は高齢者の割合が高いため、「ミニデイ」と呼ばれる、地域の高齢者向けのデイサービスに似た取り組みが大変人気を集めている。週1回程度のこのイベントでは、参加者は体操やストレッチをし、全員で昼食を食べ、コミュニティカフェに集い、簡単な健康チェックを受ける。その際に、校舎内のさまざまな部屋が活用され、地域のボランティアが近隣の高齢者のために手料理をふるまう。ミニデイは、今や高齢者の「通いの場」を創出するための町の公式戦略の一つとなっている。町の職員によると、高齢化の進行と若い世代の流出により、今では明確に高齢者のための場をつくる必要性が高まっているのであるという。数十年前までは、高齢者は村の日常や多世代家族の生活に自然に溶け込んでいたが、ライフスタイルの多様化や都市部への人口流出の加速により、高齢者が求める場のあり方にも変化が生じている。この意味で、旧小学校は来訪者が定期的に社会とのつながりを感じられる、「歳を重ねるのに良い場所」(Polak-Rottmann et al. 2023) としての機能を果たしている。





元阿蘇フォークスクール

実際にはこの取り組みは、比較的若い高齢者がさらに年長の住民のために活動する枠組みをも同時に提供している。年長者のために集まって料理をすることは、意義深い活動であると同時に、比較的若い高齢者にとっても交流の機会となり得る。校舎内の工房や事務所に目を向けると、他の場所では実施が難しい活動や、適した空間を見つけるのが困難なあらゆる活動の場として校舎が活用されていることがわかる。さらに、この地区の住民にとって旧小学校は、結節点としても機能している。ここはかつて通った学校であり、現在はさまざまな催しが行われる所であり、高齢になっても日常を過ごす場所となっている。もはや学び舎ではない。しかし従来の学校と同様に、人と人とのつながりを育み、社会の中での居場所を提供するという役割を果たしている。



九州・阿蘇地域の草原



### レジリエンスの場

では、これらの場所はどのようにして地方のコミュニティのレジリエンスに貢献しているのだろうか。本稿では、2つの地域における旧校舎の活用について、それぞれ異なる側面を紹介した。高森町の学校は、主に手工芸の体験教室を開いたり、手工芸に関心のある人々と職人をつなげる場として使われている。さらに、校舎の設備を必要とする地域のさまざまな活動にも、この場所は活用されている。例えば森のようちえんは通常は屋外で活動しているが、悪天候時には教室に移動し、絵本コーナーを利用する。校舎内のカフェは、地域住民と来訪者の交流の場として機能している。NPOには多くの人々がボランティアとして関わり、校舎を維持・管理している。年間を通じて開催されるイベントや多様な活用が可能なることから、この学校は人々が集まり、アイデアを実現する場となっている。北欧発の自然保育の考え方を取り入れた森のようちえんは、廃校となった校舎に自らの活動に必要な空間を見出している。こうした多様な活動の可能性と、多様性に対して開かれた運営方針により、旧小学校は人々が出会い、交流し、変化が生まれる場となっている。阿蘇フォークスクールは、地域に芸術への扉を開くと同時に、人々が空間を創造できる場所でもある。高森町の住民にとっては、今も残された思い出の場所であり、その一方で、新しく移住してきた人々にとっては、自らのアイデアを形にできる場所である。学校は、革新の場、交流の場となり、もはや使われなくなった場所ではなく、高齢化が進む地域にとって、未来を見据えた新しい視点をもたらす場所となっている。

智頭町の旧小学校も同様の展開を見せているが、活動の重点はやや異なる。高齢者の介護予防から動物保護まで、活動の幅広さは阿蘇フォークスクールと共通している。そしてここもまた、革新的なアイデアが実現される場所である。しかし智頭町の場合、学校が、定期的なデイサービスの開催、弁当づくり、地区の民生委員同士の交流といった、地域で進行する高齢化に対応する多様な活動の場であることがうかがえる。訪れる人々にとっては、定期的に通うことのできる場所であり、社会的な交流の機会を提供する場である。この交流の中で、参加者は互いの個人的な近況を話し合い、他者の様子の変化に気づく。多くの近隣地域で徐々に空き家が増加していることから、社会的なつながりが希薄になりつつある環境の中で、人々は共に互いを支え合っている。ここで言及すべきは、校舎とその多くの機能の管理を地域住民自身が担っている点である。デイサービスの企画・運営を行っているのは、地域のボランティアである。ここは、高齢化と人口減少という「持続的なリスク」に向き合うための方法を、皆で考え、実践している場である。

まとめると、筆者は両事例を「レジリエンスの場」として捉えている。それは、村の高齢化とその影響に対応するための構造を、多面的に築いているからである。これらの場所は、その柔軟性と多様性から、さまざまな用途に適応でき、多機能的に活用できる点で、通常の学校や高齢者施設とは一線を画している。これらの場所が提供する本質的な機能は以下の通りである。

- 新しいアイデアの実現、創造的に効果を発揮するための空間
- 他者とのネットワークづくりの場所、「サードプレイス」
- 自宅のように安らげる居場所を創出する場所（「通いの場」）
- 近隣住民同士の活動の場として活用できる場所

### 自然との関係

さらに、これまで本稿では触れてこなかった第五の機能も確認できるだろう。それは、智頭町と高森町の両方の例で取り上げた場が自然とのつながりを持っているということである。智頭町の風景は、森と川に囲まれた谷間に集落が分布していることが特徴である。高森町には阿蘇山がそびえ、山の周辺では湧き水や温泉が湧き出ている。町の外縁部は、火山のカルデラ縁によって地形的に区切られている。このような環境のもと、両地域は自然災害の経験を積んできた。智頭町では、豪雪によって（道路沿いを含む）森林が損傷を受けることがある。高森町は、時折発生する降灰、洪水、2016年の熊本地震による被害への対応に奮闘してきた。こうした文脈の中で、両校舎は住民が災害経験を共有し、相互のつながりを保つ場となっている。阿蘇山周辺地域の研究では、この種の災害に迅速に対応するために、社会的な交流がいかに重要であるかが示されている（阿部/村上 2020）。デイサービスを通じて高齢者と継続的に関係性が構築されることにより、住民同士が自身のリスク状況について共に振り返ることが可能となり、必要に応じてボランティアが来訪者に対して防災に関する情報を提供することもできる。

さらに、建物の構造そのものにも、地域住民と自然との関係が表れている。智頭町の旧小学校は、建物の構造に木材が多く使われている点の特徴で、建物に入るとすぐに木の香りが感じられる。また、校舎内に拠点を置く森林セラピーや動物保護活動は、自然との関係が自己運営型の活動における明確なテーマとなっていることを示している。高森町では、森のようちえんが、幼少期から自然とインタクティブに関わる機会を提供している。このような場を通じて、自然との共生に対する意識が育まれる。それは、自然の脅威に対する意識だけでなく、地域の日常生活への影響に対する気づきも含んでいる。

日本の地方における「レジリエンスの場」は、自然およびその脅威との関係性の中で捉える必要がある。これらの場は、諸要素をつなぐ機能を備えていることから、自然との関係性について熟考するための重要な場であると同時に、提供される多様な活動を通じて、自然とのつながりを五感で実感する場でもある。



智頭町の小川

最後に記しておきたいのは、学校が児童数の減少によって閉校されたという事実そのものが、地域の社会生活の変化をも示しているということである。インフラは閉鎖され、人口はさらに減少している。本稿で紹介したプロジェクトがこの流れを根本的に変えるわけではない。Wilhelm (2015: 30) も指摘するように、こうした地域の未来は不確かであり、その状況は不安定である。それでも筆者は、これらの場所をレジリエンスの場として捉えている。なぜなら、これらの事例は、まさに苦境にあるからこそ生まれる適応のあり方を示しており、そして、それによって一度は本来の機能を失った場所が、再び命を吹き込まれ、活気を取り戻す可能性を示しているからである。

#### 参考文献

安部美和、村上長嗣 (2020) 「農村集落におけるくらしの変化と熊本地震～南阿蘇村川後田区・加勢区の事例から」『熊本大学政策研究』10: 29-39.

秋津元輝 (2017) 「中間圏：親密性と公共性のせめぎ合うアリーナ」秋津元輝、渡邊拓也編『せめぎ合う親密と公共：中間圏というアリーナ』京都：京都大学学術出版会.

Aldrich, Daniel P. 2012. *Building Resilience: Social capital in post-disaster recovery*. Chicago and London: Chicago University Press.

ハンナ・アレント (1994 [1958]) 『人間の条件』(志水速雄訳) 東京：ちくま学芸文庫.

Chabay, Ilan. 2018. “Taking Time, Sharing Spaces: Adaptive Risk Governance Processes in Rural Japan.” *International Journal of Disaster Risk Science* 9: 464-71.

平井太郎 (2023) 「アクションリサーチはどこから来てどこへ行くのか」『村落社会研究』 59: 19-51.

Jentzsch, Hanno, Sebastian Polak-Rottmann. 2024. "Community-Based Care During COVID-19: Balancing Social Distancing and Social Care in Rural Japan - The Case of the Aso Region." *Asia-Pacific Journal Japan Focus* 22 (3/5).

Manzenreiter, Wolfram, Ralph Lützel, Sebastian Polak-Rottmann (eds.). 2020. *Japan's New Ruralities: Coping with Decline in the Periphery*. New York: Routledge.

Massey, Doreen. 2005. *For Space*. London: Sage.

Moya, Jorge, María Goenechea. 2022. "An approach to the unified conceptualization, definition and characterization of social resilience." *International Journal of Environmental Research and Public Health* 19: 5746.

小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない。』東京：岩波書店。

Oldenburg, Ray. 1989. *The great good place: Cafés, coffee shops, bookstores, bars, hair salons, and other hangouts at the heart of a community*. New York: Hachette Books.

Polak-Rottmann, Sebastian, Victoria Schweyer, Jana Wunderlich. 2023. „Gute Orte für das Alter: Bestandsrevitalisierung für eine kommunenbasierte Altenpflege.“ *Archithese*, 4.2023: 18-23.

Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The collapse and revival of American community*. New York: Simon & Schuster Paperbacks.

Rancière, Jacques. 1997. „Demokratie und Postdemokratie.“ In *Politik der Wahrheit: Alain Badiou, Jacques Rancière, Rado Riha, Jelica Šumič*, edited by Rado Riha, 94-122. Wien: Turia + Kant.

Sasaki, Keiko, Tomohiro Ichinose. 2022. "The Impact of the COVID-19 Pandemic on the General Public in Urban and Rural Areas in Southern Japan." *Sustainability*, 14 (4): 2277.

Tanaka, Kimiko, Nan E. Johnson. 2021. **Successful Aging in a Rural Community in Japan**. Durham: Carolina Academic Press.

Trell, Elen-Maarja, Britta Restemeyer, Melanie M. Bakema, Bettina van Hoven. 2017. "Governing for resilience in vulnerable places: an introduction." In *Governing for*

*Resilience in Vulnerable Places*, edited by Elen-Maarja Trell, Britta Restemeyer, Melanie M. Bakema, Bettina van Hoven, 7-14. Abingdon: Routledge.

Wilhelm, Johannes. 2015. "Schools in remote areas of Japan: Challenges for youth, parents and community." In *Sustainability in Contemporary Rural Japan: Challenges and Opportunities*, edited by Stephanie Assmann, 19-34. London: Routledge.

山泰幸 (2021a) 「超高齢時代のまちづくり. 地域コミュニティと場づくり」岩本道弥、門田岳久、及川祥平、田村和彦、川松あかり編『民俗学の思考法：〈いま・ここ〉の日常と文化を捉える』東京：慶應義塾大学出版.

山泰幸 (2021b) 「災害多発時代に命と暮らしを守る. 防災・減災と復興」岩本道弥、門田岳久、及川祥平、田村和彦、川松あかり編『民俗学の思考法：〈いま・ここ〉の日常と文化を捉える』東京：慶應義塾大学出版.

## 学術的で文化的な場を目指す、田舎のタルマーリー

渡邊麻里子

タルマーリー

私は夫と共に、日本で一番人口の少ない鳥取県の山間部で、「タルマーリー」という会社を経営しています。事業内容は、天然酵母のパンとクラフトビールの製造販売、そしてカフェとホテルの運営です。2人の子どもがおり、18歳の娘は韓国の延世大学に留学中、14歳の息子は隣の市の私立中学校に通っています。

私たち家族は9年前に、鳥取県の中でも過疎地である智頭町に移住しました。その頃に、ある雑誌の取材を受けたとき、私はこのように自己紹介をしました。

「私は東京出身ですが、子どもの頃から地球環境問題に関心があり、どうやって課題を解決していたらよいのだろう…と悩んでいました。また私は料理が大好きで食に興味があり、田舎での農的な暮らしに憧れていました。

東京農工大学で環境社会学を専攻し、環境問題への解決策として、持続可能な地域内循環について学びました。それで、自分もいつか田舎に移住して農産加工の事業を起こし、環境保全型の地域内循環を作っていきたいと思うようになりました。」

すると、インタビューしていたライターさんはこう言いました。

「地域との関わり方として、“そこに住む”という方法以外には考えなかったんですか？」

それを聞いて、私はものすごくびっくりしてしまいました。逆に“そこに住まない”で地域と関わる方法なんて、まったく思いつかなかったからです。

最近になって、“そこに住まない”、つまり地域住民ではなく外部の人間として関わる方法もあるのだな…とわかってきました。例えば研究者、コンサルタント、コーディネーターなどとして。

確かに、“そこに住む”＝住民になると、田舎では都会よりも様々な地域活動に参加する必要があります。草刈りや掃除、祭りが定期的にあったり、町内会や学校の役員が頻繁に回ってきたり…。それに、都会では想像できなかったような封建的な社会制度やジェンダーギャップに悩んだりもします。

正直、移住者として事業を継続する中で、地域社会とのかかわりは難しい課題だと感じています。“そこに住まない”方が適度な距離感が保たれていいのかもしれない。あのときライターさんが言っていた意味もわかってきました。

しかしそれでも私は、この町の住民として事業と暮らしを継続していきたいと考え、模索を続けています。



東京で生まれ育ち、家族親戚もみんな東京近辺に住んでいて、どこか田舎に縁があるわけでもない…。そんな私がどうやったら田舎で農的な暮らしができるのか…。大学生のとき、真剣に考えました。

農家にお嫁に行く？それとも、農業や農産加工の会社に就職する？

私の通っていた大学には地方出身の学生が多く、

「私は将来、田舎で暮らしたい！」

と夢を語ると、

「田舎の地域社会は大変だから、都会生まれの憧れだけでは難しいよ」

と言われました。

確かに私は何も知らないのですが、それからはなるべく国内外の農村へ研修に行くようにしました。ちなみに、このときに未熟な私を受け入れてくれた農村の方々への感謝の気持ちから、私は今、タルマーリーに大学生など若者の研修生を受け入れる活動をしています。

そして結局、大学卒業後に就職した農産物流通の会社で、同じく東京出身で将来的に田舎での起業を望んでいた今の夫と出会いました。結婚してから彼は東京や横浜のパン屋で修業をし、私はジャムなどを作る農産加工場に勤務。そして2008年、千葉県のある農村に移住し、パン屋を立ち上げました。

それから2015年に智頭町に辿り着くまでに、お店の移転を繰り返しました。なぜなら、私たちは野生の菌で発酵させる伝統的な製法でパンを作ってきたのですが、それは汚染の少ない自然環境の方が



うまく作れるとわかってきたからです。

特に米と米麴から作る伝統的な「酒種」をパン用酵母として作っているのですが、その麴菌を自然界から採取するのが最も難しく、環境汚染に左右されることに気づきました。なので、東京→千葉→岡山→鳥取と、結果的に3回も移住し、この人口の少ない森の中の智頭町に辿り着いたのです。

農産加工業者として持続可能な地域社会をどうデザインしていくか。パン屋を起業した当初は、大学の机上で学んだ知識に基づいてモノ作りやビジネスを展開していこうとしていたのですが、実際にやってみると教科書通りにいかないことがたくさんありました。

特に麴菌に関して、一般的な純粋培養菌を使う製法に関しては教科書がありますが、野生の麴菌を使う伝統的な製法についてはほとんど文献がなく、自分でやってみるしかないという状況でした。知識に基づいてやってみても失敗する…という経験を何度も繰り返していくうちに、多くのことを学びました。

結果的に、野生の菌でうまく発酵食品を作る条件は、次の3つであることがわかってきました。

1. 化学物質による汚染の少ない環境のもとで作ること
2. 肥料や農薬を極力使わない栽培方法で作られた食材を使うこと
3. 作る人々の身心の健康が保たれていること

このように環境指標として麴菌が有効だということがわかってきました。大学で学んだ知識よりもさらに踏み込んだ持続可能な世界を、自然界の麴菌が教えてくれたのです。





さて、智頭町の過疎高齢化は深刻で、私たちが暮らし始めた2015年に約7,000人だった人口は、1年ごとに約100人ずつ減っていき、2024年現在で約6,200人。今年、民間の有識者グループ「人口戦略会議」で公表された統計によると、智頭町は2050年までの30年間の「若年女性人口」(20代から30代の女性の数)の減少率が60.9%であり、「消滅可能性自治体」とされています。

事業を続けるだけでも大変なのですが、この町が消滅してしまったら…もちろん私たちは事業も暮らしも継続していくことができません。

それでは「若年女性人口」の減少率を食い止めるには、つまり若い女性たちが「智頭町で暮らし続けたい」と思えるようになるには、どうしたらいいのか…。

そこで私は地域の女性起業家たちと協同し、2020年に「智頭やどり木協議会」という町づくり団体を立ち上げました。男性中心の封建的な地域社会を、女性や若い世代も生き活きと主体的に暮らしていける町にしていきたいと願い、多くの社会課題を包括的に解決していくために活動を続けています。

具体的には、地域資源を生かしながら交流人口の数と滞在時間を増やすことで、住民が「当たり前」だと思っている地域の魅力に気づく機会を増やす、という取り組みです。実際に、この町を訪れた人々が暮らすように過ごすことができる、イタリアの「アルベルゴディフーズ」(分散型の宿)というスタイルをモデルとし、過疎化とともに増え続ける空き家をひとつひとつリノベーションして機能を持たせていきました。そうしてこの5年の間に、智頭駅に近い伝統的な街並みの残る「智頭宿」というエリアを中心に、宿泊施設、藍染工房、カフェ、パン工房、オーガニックの食材や雑貨の買えるショップなどが次々とできていき、なんとなく目指していた形がみえてきました。

さらにパンデミックが落ち着いた昨年からは、スタディツアーを開催したり、「智頭やどり木協議会」の活動に注目する人々の視察調査を受け入れたり、大学や他地域に招かれて講演をしたり、日米の研究者たちと論文を作成したり…と、様々な展開をしています。

ところで私たちはパン屋を起業した当初から、単に農産加工業をやりたいというよりは、いずれ自分たちの取り組みを学術的で文化的な表現にしていきたいと考えていました。そこで自らの思想や暮らしぶりを、SNSはもちろん、著書という形でも発信してきました。

2012年に夫の著書「田舎のパン屋が見つけた腐る経済」(渡邊格・著 講談社)を発刊。この本は日本でロングセラーとなり、世界各国(韓国、台湾、中国、フランス)で翻訳されました。特に韓国では思いがけずベストセラーとなり、その後私たちは日韓で講演活動も行うようになりました。

さらに2020年には夫婦共著で「菌の声を聴け」(渡邊格・麻里子 著 ミシマ社)を発刊。智頭に移転してからの取り組みをまとめています。

私たちの目標は、「野生の菌による発酵を起点とした持続可能な地域内循環をつくる」とともに、「モノづくりに取り組む職人の労働環境——さらに広げて言えば市井の人々の生活環境——をより良くしていきたい」ということです。自然環境と社会環境、両方の視点から持続可能な町づくりを目指すた

めには、自然科学はもちろん、政治や経済、文化といった社会科学からの見識も重要になります。

日本の農村部には大学がなく、文化的な施設や取り組みも少ないのが現状です。それによって、チャレンジ精神旺盛な若者たちは、より高い教育や文化の機会を求めて都会へ出て行ってしまいます。

私たちは農村での暮らしの質を上げるために、学術的、文化的な機会を増やすことがとても大事だと思っています。だから智頭で、若い女性たちも気分転換できるようなオシャレなカフェを作り、旅人がゆっくり滞在できるように一棟貸しホテルを作りました。そしてそうした場を、岡田先生や山先生をはじめとする国内外の研究者や有識者たちと協同して、住民とともに講義を聴いたり、議論し交流したりする取り組みに提供してきました。今回私がこの文章を書く機会をいただいたのも、このような活動を通してセバスチャンさんが智頭町を訪れ調査を行ったことでご縁ができたからです。

大学や研究所のない田舎でも、アカデミックな人々が集まる刺激的な機会を作れるのだということ、私たちはこれからも地域の若い人々に見せていこうと思っています。

私は自分の子育てにおいても、『田舎だから教育の機会が少ない』という言い訳をしたくありませんでした。私は東京という、日本で一番多くの高等教育を受ける機会に恵まれた環境で生まれ育ったけれど、子どもたちは田舎で育つことになりました。むしろ私は幼い頃から、たまに田舎に行って海や山で遊ぶ方が楽しかったこともあり、自分の子どもたちは田舎で育てたいと強く思っていました。智頭へ移転したのは、この町にある「森のようちえん まるたんぼう」に息子を通わせたかったということも大きな理由でした。

彼らに高学歴を望んできたわけではありませんが、彼らが何かを「学びたい」と願ったときに、親としてすぐに対応したいと思っていました。それに、もしかしたら都会より田舎の方が恵まれていることもあるかもしれないと、あきらめずに探求しました。

娘が中学3年生のときに「韓国語を習いたい」と言いました。そこで私が町の方に相談したところ、すぐに教えてくれる方が見つかりました。その若い女性は鳥取県西部から智頭にお嫁に来た方で、鳥取県と韓国との国際交流を機に韓国語を勉強し始めたそうで、高い語学力の持ち主でした。娘はすぐに個人レッスンを受け始め、それから独学で学び続け、今年の春に韓国の延世大学に入学しました。彼女は文化人類学を専攻しているのですが、その理由は、幼い頃からアカデミックな人々と交流しながら親の事業を間近で見て育つ中で、フィールドワークの重要性を感じ取ってきたからかもしれません。

また、その姉の姿を見てきた息子が今年中学3年生になり、「イタリア語を習いたい」と言いました。彼は何よりサッカーが大好きで、さらにイタリア料理が好きで、いつかイタリアに行ってみたいのだそうです。それから私はすぐにイタリア語の先生を探し始めました。なかなかすぐには見つからなかったのですが、あきらめずに様々な人に声をかけていく中で、遂に先生を引き受けてくれるイタリア人男性が見つかりました。

彼はアーティストで、鳥取県大山で行われたアーティスト・イン・レジデンスに参加したことを機に日本人と結婚し、なんと息子の通う学校の近くにお住まいでした。こうして息子は今、毎週彼の個人

レッスンを受け、イタリア語を楽しんでいます。



タルマーリーでは学問のみでなく、今年はアートの視点から新しい取り組みを始めようと計画しています。

食の作り手をアーティストと呼べるのかわからないのですが、しかし私は「タルマーリー」という“表現”を試みてきたと自負しています。

様々な表現者、つまりアーティストたちと協同した活動を通して、改めてこの地域の魅力に気づく機会を作れるのではないかと考えています。この豊かな環境の下でのびのびと自由に表現したり、他者の新鮮な表現に触れたりするときの高揚感を、地域の人々、特に若い世代と分かち合えるような場を作っていきたいのです。

具体的には、2つの取り組みを行います。

1つ目は、レストランのシェフを招いて料理を提供してもらうポップアップイベントです。6月には岡山県津山市の「リストランテ シエロ」のオーナーシェフとマダムを、10月には韓国ソウルの「Duomo Books & Cooks」のオーナーシェフをお招きします。どちらも地域の食材やクラフトを活かし、芸術的な料理を提供する素晴らしいレストランです。

2つ目は、アーティスト・イン・レジデンスです。10月の5日間、世界的に有名なダンサーらのアーティストグループをお招きします。この町に滞在し、歴史的な美しい街並みや、地域資源を活かした持続可能な農業やモノづくりなどの取り組みを見学・体験してもらいます。最終的に、地域住民を対象にしたダンスのワークショップの開催に加え、滞在の記録動画を作成していただく予定です。

※このアーティスト・イン・レジデンスは参加団体の都合により、中止になりました。

このようにタルマーリーを起業してから16年、私たちは田舎の住民として、目に見えない発酵菌にたくさんのことを教わってきました。

日本は「失われた30年」と呼ばれる経済停滞の中、政府は教育予算をどんどん減らしていきます。そして特に過疎の進む農山村では、研究やアートなど無形の文化に予算をつける余裕などないと考えている人が多いのが現実です。

それでも私たちは、学問や芸術、文化や美意識、そしてそれを通じた人々の繋がりなど、目に見えないものこそが大事ではないかと考えています。そしてこれからも、“そこに住む”住民という立場で、地域の内側から、フィールドワークと社会実験を続けていこうと思っています。

## 日本ゼロ分のイチ村おこし運動が目指すまちづくりの場のデザイン

### 一人と人が出会い共に築き合う関係を培うコミュニカティブ・スペース

岡田憲夫 (Okada Norio)

関西学院大学 (Kwansei Gakuin University)

#### 1. はじめに

鳥取県智頭町の日本ゼロ分のイチ村おこし運動は、筆者が研究者として約40年にわたり関わってきた過疎に向き合う住民主導のまちづくりである。日本の「先進的で創発的なまちづくり」は多様であるが、同時に他の地域にも当てはまる共通の特徴も備えている。この意味で日本ゼロ分のイチ村おこし運動は一つの代表的な先進事例であろう(岡田・杉万 2020)。以下、その特徴をいくつか挙げてみよう(岡田 2015, Okada 2018)。

- a. ごく小さな取り組み(ゼロ)から始めて微小な変動の渦(イチ)を作り、そのダイナミズムを段階を踏んで戦略的に広げていくことで次第にまちが変わっていく。こうして「ゼロ(ごく微小な種)からイチ(一つの小さな変化)を起こしていく創発的な社会変革のダイナミズム」が生まれる。(後述する鳥取県智頭町の「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」は、まさにそのような「ゼロからイチ」のまちづくりを目指して付けられたネーミングである。)
- b. 気づいた人が主導して事を起こし周りの人たちを巻き込んでいく協働の関係づくりが基本になる。
- c. 上記 a., b. の要件を満たしたまちづくりを持続的に進めるためには、人と人が出会い共に築き合う関係を時間をかけて培うことが緊要であり、そのための「律動的なコミュニケーションの場」が不可欠である。

以下では、鳥取県智頭町の「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」を取り上げるとともに、a. と b. に加えて特に c. の要件に着目する。そして「律動的なコミュニケーションの場」とは具体的にどのような形を取るのか、どのように設営すれば有効となるのかについて説明する。小さな社会変革につながるまちづくりにはそこに住まう人たちや外から関わる人たちが、当たり前ではない出会い直しを繰り返す(meeting repeatedly)ことが鍵を握ることを指摘する。このような「律動的なコミュニケーションの場」を「人と人が互いに出会い直し、共に作り合う関係づくりの空間」と見立てて「コミュニカティブ・スペース」と呼ぶことを提唱する。

最後に、このような「コミュニカティブ・スペース」が実は、他の先進的で創発的なまちづくりで知られている他の地域にも有効な視座を与えうることに言及する。

## 2. 鳥取県智頭町の過疎問題と筆者の関わり

### 1) 智頭町の概要

全国47都道府県中で人口最小（553,407人（2020年））の県が鳥取県で、その東部地域の最南端に位置するのが智頭町で、2022年の人口は6,332人、高齢化率は40.45%で典型的な指定過疎地域である。人口、高齢化率ともに2012年と比べて10年間で552人減、5.33%増で高齢化も一層進行している。産業は林業、農業などの一次産業11.7%、二次産業33.0%、三次産業が55.1%である。

図-1に示すように智頭町は四方を山に囲まれた盆地で千代川（本川と支流）水系の上流域に立地している。これらの水系に沿って江戸時代から続く複数の主要な谷筋集落地区（智頭区、山形区、那岐区、土師区、富沢区、山郷区）がある。各地区は谷筋に複数の基礎集落が分布している。

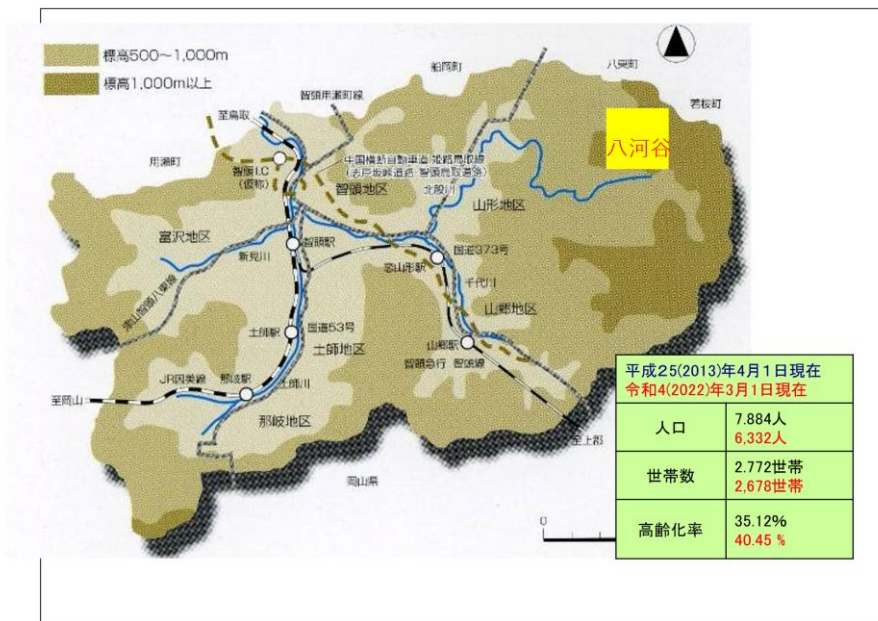


図-1 鳥取県智頭町の概観

### 2) どのようにして筆者は智頭町のまちづくりに関わるようになったのか?

鳥取大学工学部で教育・研究に従事していた私が智頭町の住民有志（智頭町活性化プロジェクト集団＝CCPT）の依頼を受けて入ったのが1986年であった。この住民有志の人たちの問題提起と依頼の趣旨は要約すると以下ようになる。地域の住民の人たちの多くは過疎の渦中にあることに「無感覚」である。「やり過ごす」（気づいていても自らは何もしないか、行政などのトップダウン的対策に任せる）人も少なくない。かつては山林地主の富裕者が地域を社会経済的に支配し、戦後の町の行政もなかなかそのような封建的体質から脱することができない。

彼らの訴えを筆者なりに咀嚼すると、〈住民からみた「過疎問題」〉とは以下の3項目に要約される（Okada, 2022）。過疎の渦中にあり続けても住民は①自ら地域を変える取り組み力（自治力）を持ってないままである。②悪いところだけではなく、地域の良いところに気づいてこれを価値と捉える能力（経営力）が備わっていない。③地域が閉じていて外の世界を知らず交流する力（交流力）がない。言い換



えれば、これらを反転させる目標を立てて、住民有志が中心になって過疎に対して「小さくても自ら挑む」やり方が見つけられないか？

筆者もそのような趣旨と狙いに賛同し、研究者の立場からサポートすることを決意した。こうして招かれて入ったのが1986年の夏ごろ。これを契機に、住民有志が中核となり、私は側面からアドバイスする形で取り組みが始まった。過疎に対して「小さくても自ら挑む」やり方を試行錯誤により学習し獲得する。これを5年、10年、さらに長く繰り返す。当初このような取り組みを住民有志のグループは「地域活性化」や「地域おこし」と呼んでいたが、筆者は「過疎に向き合う住民主導のまちづくり」とみなすことを提案し、それで定着して今に至っている。

### 3. 智頭町における過疎に向き合う住民主導のまちづくりの歩み(榊蔵・岡田ら 2024)

#### 1) 初動時期 (1985年ごろから1995年ごろ)

当時50歳代と40歳代の熟年リーダーが駆動役となって30歳代の若者を巻き込んで集まってきた CCPT が、筆者や他の研究者のアドバイスも踏まえて小さな企画推進プロジェクトを始めた。場所は図-1 に示すように、千代川の支流の北俣川に沿った山形地区の最上流にある八河谷集落（当時約40世帯の高齢化集落）の周縁部である。ここを活動拠点に八河谷（やこうだに）集落を巻き込んで、③交流力 ⇒ ②経営力 ⇒ ①自治力の連鎖で、過疎に向き合う住民主導のまちづくりの社会実験を試みるというプロジェクトでした。アイデアも資金も CCPT が住民有志に呼びかけて自己調達する。ただ賛同する住民（八河谷の村民）がいないと実現はできない。ここでこの集落の中で長くリーダー的な役割を担ってきた高齢者の理解と連携が不可欠となった。幸い、当時60代後半の Mr. X が興味を持ってくれた。氏は特に③交流により地域を開くのが村民の発想と行動の転換を促す最も効果的な方法だとかねがね考えていた。交流にはある種の「面白い仕掛け」が必要だという意見も持っていました。そこで彼が率先して本プロジェクトに参画するとともに、村人の中から協力してくれる人たちにも話しを通してくれました。つまりネットワークも務めてくれたのです。「杉の木村（ログハウス村づくり）」と名付けられた本プロジェクトは次のように展開していった。カナダの女性ログビルダー（セミ・プロで本業は高校の教師）を招く。これは筆者が手助けした。ログハウスづくりの工法を学びながら参加者でログハウスを数棟建ててしまおうという趣向であった。結果的には新聞などで公募し、賛同して日本各地から延べ100人ほどの参加者が半年の間に何回か集まって CCPT や集落村民と共に交流する体験をすることになった。協力した住民たちは、地球の向こうから格安の旅費の実費支給だけで異文化体験にやってきたカナダ人を総出でもてなした。集落の空き家で宿泊してもらい、家庭に招待し食事を共にする。このような交流を通じて、閉じていた地域が世界とつながった。彼女が帰国してから村人はそう語ったと聞く。その後、皆で建てたログハウス棟は地域の施設として活用してもらおう。そのように CCPT などのプロジェクト主催者から村に申し出がありました。「杉の木村」と呼ばれるようになったログハウス棟では内外の人たちが宿泊体験し、管理を担う村の人たちとも交流する場となっていった。様子見をしていた八河谷集落の同じ世代の高齢者が音頭をとる形で杉の木村プロジェクトに関わるようになっていった。しだいに

---

夫婦や女性の参加、高齢者層に続く世代も加わってくるようになる。

このように八河谷集落のすぐ近隣の上流の空き地に誕生した「杉の木村」はふだんの集落コミュニティとは異なる出会いの場を村人たちに提供することとなった。さらに外部の人との交流も始まり、八河谷集落の人たちの意識や世界観も少しずつ広がっていったのである。

同時にそこに活動拠点を作った CCPT の人たちにとっても新しい体験と学びの場となっていた。筆者も含めた研究者や他の外部者も招かれて関わるまちづくりの学びの場として「杉下村塾」も CCPT の主催で毎年開催されるようになったのである。同時にそこに関わった人々自身が少しずつ変わっていったのである。Mr. X はその後、カナダとの交流に自ら積極的に関わり、世界が広がることを楽しむ高齢者の生き方モデルとなった。氏は既に故人となって久しいが、智頭町のまちづくりの初動期に果たした役割は大きい。

なお1.で触れた a. と b. の萌芽的状态が既にこの初期的段階で認められていたことを明記しておきたい。つまり a. ごく小さな取り組みから始めて微小な変動の渦を作り、そのダイナミズムを次第に広げていくことで次第にまちが変わっていく。このような「萌芽的プロセス」を起こしていく創発的な社会変革のダイナミズムが生まれることにつながった。さらに b. 気づいた人が主導して事を起こし周りの人たちを巻き込んでいく協働の関係づくりがこの小さな杉の木村プロジェクトで既に認められることも明らかである。この結果、杉の木村プロジェクトが、小さな社会実験となったのである。つまり c. まちづくりを持続的に進めるためには、人と人が出会い共に築き合う関係を時間をかけて培うことが緊要であり、そのための律動的なコミュニケーションの場がそれ支えているというエビデンスが得られたのである。

後述するように「萌芽的プロセス」を次の段階では「ゼロをイチに変えていくプロセス」と呼び変えることになる。

## 2) 日本ゼロ分のイチ村おこし運動プロジェクト・基礎集落レベル時期 (1997年から2008年ごろ)

CCPT は杉の木村に「ともに集まり、小さなまちづくりを学習し続ける」(「杉下村塾」)場づくりの拠点を育てていった。初動期に獲得した経験と知識を踏まえて、①住民自治、②地域経営、③交流を三本柱として地域が戦略的に変わっていく計画を立てて実行していく社会実験である。智頭町が推進する住民支援プロジェクト「日本ゼロ分イチ村おこし運動」と名付けられた。(実は21世紀は「ゼロ分のイチ」の地域モデルが求められる時代と筆者が学会で提唱していたことがネーミングに活かされた)。「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」方式として CCPT が智頭町役場に提案し、当時の町長が賛同し、議会の採択も得て始まった。

手始めとしてこれを基礎集落レベルで行う。期間は10年の長期である。すべての集落に応募の機会が提供されるが、選抜された集落のみがプロジェクトに加わり、自ら立てた「目指すべき地域の姿や方向性」を確認しながら「小さく地域が変わってきた」ことを示す。毎年の成果発表会でプレゼンし説明することが求められた。加えて、このプロジェクトに応募し、採択されるためには、「皆で集まり話



し合い、計画し、実践し、点検しつづける」コミュニケーションの場を「集落協議会」として公式に設けておかなければならなかったのである。このハードルを越えられるかどうか、チーム力が試されたのである。

上で下線を引いた箇所が1.で挙げたc.の要件に関わる事実の説明である。先述した杉の木村プロジェクトによるまちづくりの初動期とは異なり、当初からa., b., c.の要件をすべて充足することを意図していた。「ゼロ分のイチ村おこし運動」方式がCCPTらの地域住民有志により企画され、智頭町で採択されたという点が重要である。「皆で集まり話し合い、計画し、実践し、点検しつづける」コミュニケーションの場が制度として組み込まれていた。その枠組みの下で応募し採択された集落住民は、緩やかな誘導・拘束の中で各自が独自に行動計画を立て、実践し、点検していく場を工夫して築いていくことになったのである。

このことは、「皆で集まり話し合い、計画し、実践し、点検しつづける」コミュニケーションの場を実際にどのようなデザインしていくかを検討していく上で重要な指針となると考える。

### 3) 日本ゼロ分のイチ村おこし運動プロジェクト・地区レベル時期（2007年から2018年ごろ）

鳥取県智頭町の関連サイト(日本1/0村おこし運動 鳥取県智頭町ホームページ)には下記のような記述がある。「平成9年度からスタートした「日本ゼロ分イチ村おこし運動」は、「集落振興協議会」を主体として活動し、自治大臣表彰の受賞や各種マスメディアでの紹介など評価を得ました。約10年経った平成20年度、その活動を「集落振興協議会」から旧小学校区をベースにした「地区振興協議会」に展開し、地域の課題を地区住民自らの知恵と汗で解決すべく現在奮闘中…」とある。なおこの地区レベルの取り組みも既に終了している。

地区レベルの協議会が果たした役割は大きい。かつては独立した行政体であった旧村が何度かの合併により統合されて現在の智頭町となっている。その弊害として旧村の固有の自治能力や機能が失われつつあった。この衰退モードを「地区協議会」という「新しい出会い直しの場」として旧村を復活し、再組織化する。協議会に属する各集落住民が自発的にその統合の行動計画を立案し、できるところから順々に実践していく。これが地区協議会を基盤にしたゼロ分イチ村おこしの狙いであった。地区協議会が生まれることでどのような変化が起こったのか？何が可能になったのか？一例として、山形地区の協議会が発案し実施された「ミニディ」を挙げておこう。これは「地域の元気な人と、より高齢の人が交流し支え合う地域福祉サービス」の方式として住民が発案し、導入されたものである。その活動の様子が以下のように地域のリーダー的な人が発行・編集した地域通信を引用してみよう(長石2018)。自身が参加した印象も交えてのレポートである。

- 「今日は16日でした。参加した高齢者は「早瀬に住む幸せ」を暖かい食事と一緒に飲み込みました。その日はプランターの花を植え替えました(2009年11月26日だより)」
- 「少子化・核家族の世の中です。そんな家庭では会話が減って、一日中黙っていて済んだり、独り言で済みます場合があります。しかしミニデーでは月に一度ですが、にぎやかに会話が進みます。

(2011年9月29日だより)」

当初のミニディは地域の高齢者との交流という点に力点があったことが窺える。2024年度現、地域協議会が経営に関わる介護サービスという役割を担いつつあるようである。当初からみてかなり変化してきていることが分かる。

#### 4) ポスト・ゼロイチ自発的展開時期 (2017年から現在そして今後に向けて)

##### ポストゼロイチ: 住民主導で自ら地域を変えていく本番の到来

ゼロ分イチ村おこしのプロジェクトは、第二期の地区集落レベルの10年を終えて、さらに新しい挑戦の時代に移行しつつある。何よりも智頭町の特徴ある長期事業の一つとして、社会実験の度スキームとして制度化され、予算化されたゼロ分のイチの事業は終了したのである。言いかえれば、これからの展開は基本的に智頭町の集落・地区の住民の自発的展開に委ねられたのである。ここからがむしろ住民主導で自ら地域を変えていく本番が始まったのである。そこでこの段階に入った智頭町の住民主導のまちづくりを「ポストゼロイチ」の時代と呼ぶことにしよう。ポストゼロイチを10年単位の取り組みと区切るのであれば、ポストポストゼロイチ(次の10年)、ポストポストポストゼロイチ(次の次の10年)といった超長期的展開を視野に入れた持続可能なまちづくりの取り組みまで見通していくアプローチもあり得るであろう。

ポストゼロイチに入って顕著に現れてきた変化も、実はその萌芽は地区集落ゼロイチの段階で既に現れていたことをまず指摘しておこう。中でも以下に例示する事例は特筆に値するであろう。外部からの移転者・移住者が主導する小さな社会変革への挑戦、社会変革の意義と価値を規範的土台とするとともに、創造的かつ先験的な社会性をもったビジネスモデルを適応的に実践し進化させていくアプローチである。そしてこれが1.で挙げた a., b., c.の要件を同時に満たしていくことで、地域とともに生きる創発的な社会企業経営モデルづくりの渦巻く場となっていると筆者は捉えている。以下その典型的な事例を一つ紹介しておこう。

##### SDGs 志向の小さな新業態の地域力発揮新業態の店舗拡大への地域力発揮

- ・「野生の菌で醸すパン、地ビールとカフェ」を経営哲学にしたユニークな店(タルマーリー)は、智頭町における SDGs 志向の小さな新業態の事例である。コロナ禍を逆手にとった取り組みをして社会的変革への取り組み力を強化・進化させている。以下は店主・渡邊格氏からの聞き取りである。
- ・コロナ禍の中、当初は鳥取県で感染者がゼロの状況が続いたこともあり、県内と県外などから当店を訪れる客は増えた。地元住民の方とのテンションを感じ営業を自粛することを考えた。
- ・おりしも2020年5月の全国一斉の緊急時代宣言により、訪問客相手の営業形態を見直す必要が出てきた。もともと考えていた固定的な顧客に焦点を当てて一年先までの商品の注文を前払いで振り込んでもらうファンドを立ち上げた。人数を限定した。すぐに予定枠の応募があった。とりあ

えずの運転資金は確保できた。巣ごもり需要に合わせて宅配を使った全国デリバリーを取り入れた(ここまではコロナ危機(2019-2022年)の状況にあった)。

- ・時間にゆとりができた機会を活かして経営戦略を進化させることとし、町の中心からは離れたところにある現在の店とは別に、町の中心の旧街道沿いに新店を開くことにした。古い町屋を改装した新店が2022年4月にオープンになった。
- ・2024年7月現在、この新店は、地域の交流拠点や長期滞在者用の宿泊施設、研究者やアーティストなどの多様な外部訪問者も巻き込んだ文化・芸術活動の交流の場などにも使われている(筆者自身が主宰する読書会「耕読会」山泰幸氏がと共催する哲学カフェもこの新店で毎年春に開催することが定例となっている)。周辺の空き店舗などにもさらに横展開して、より多目的・多角的なエリアマネジメントの地域拠点にする予定であると聞く。新たなまちづくりの地元グループの活動にも使ってもらおう構想のようである。

以上から明らかなように、ポストゼロイチのまちづくりはそれまでの30年ゼロ分のイチプロジェクトで築いた「地域取り組み力」の積み上げを糧として、より自発的・内発的かつ時代先行的なチャレンジが進行しているように認められる。つまり1.で挙げた要件c.がより明確で律動的に満たれてきている。まちづくりを持続的に進めるためには、人と人が出会い共に築き合う関係を時間をかけて培うことがいかに緊要であり、そのための律動的なコミュニケーションの場がそれ支えているのかを示す事例のショーケースになってきているのだ。

#### 4. 「律動的なコミュニケーションの場と見立てとしての「コミュニカティブスペース」

##### 1) 智頭町の取り組みをベースにして考える

以上を総括して「律動的なコミュニケーションの場」とは具体的にどのような形を取るのか、どのように設営すれば有効となるのかについて考察してみよう。実は、小さな社会変革につながるまちづくりには共通して、そこに住まう人たちや外から関わる人たちが、当たり前ではない出会い直しを繰り返す(meeting repeatedly)している構造(パターン)が認められる。このような「律動的なコミュニケーションの場」を「人と人が互いに出会い直し、共に作り合う関係づくりの空間」と見立てて「コミュニカティブ・スペース」(communicative space)と呼ぶことを提唱する。すると、「律動的なコミュニケーションの場」とは具体的にどのような形を取るのか、どのように設営すれば有効となるのかという問いは、「コミュニカティブ・スペース」はいかにデザインできるかというより本質的な問題に言い換えることになる。智頭町のゼロ分のイチまちづくりはその具体的な事例を提供する。図-2(1)は智頭町のまちづくりの10年単位の段階的な取り組みにおいて、どのようなコミュニカティブ・スペースが具体的に形成されてきたかを整理したものである。では、今後さらにどのような展開があり得るのであろうか? 図-2(2)の空白のところは何が書き込まれるかはまだ不明である。筆者が確証をもって言い当てられるとすれば、今後もさらに発展・進化したコミュニカティブ・スペースがデザインされていくかが鍵となると

ということだ。

地域の持続的な発展という時間軸を入れると、ポストゼロイチの段階にある現時点を経ての10年、さらに10年、さらに10年という超長期的展開も視野に入れることもできるはずだ。

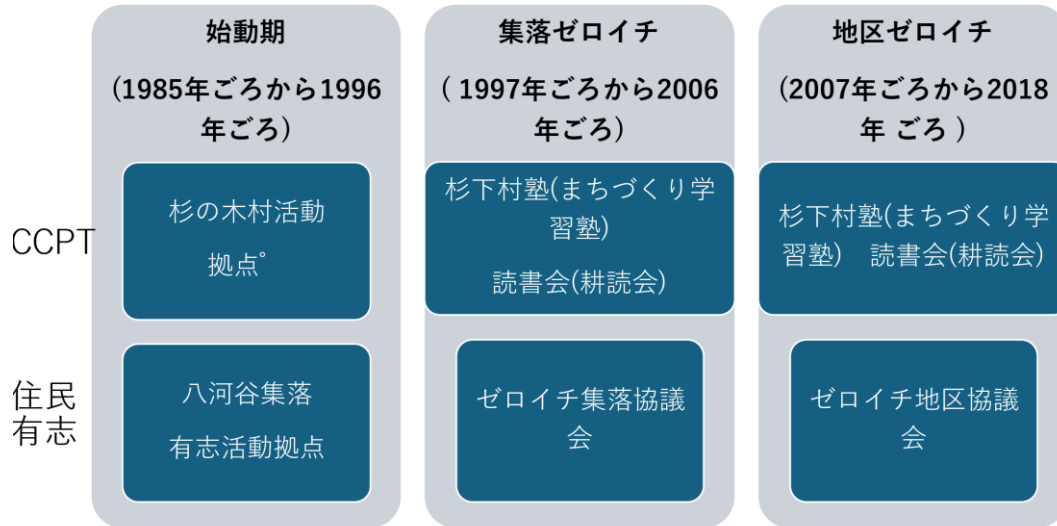


図-2(1) ゼロイチ運動とコミュニカティブ・スペースの発展(その1)

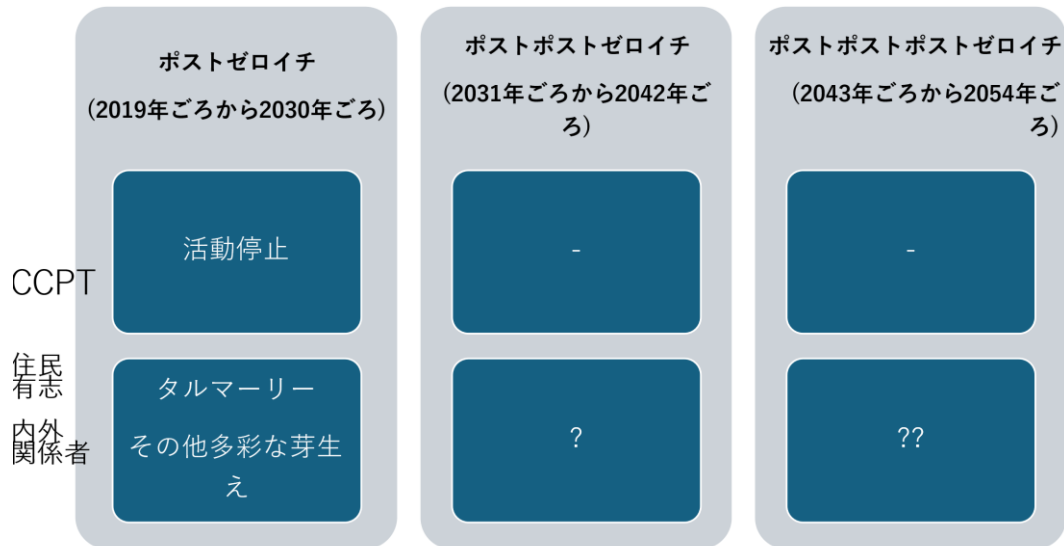


図-2(2) ゼロイチ運動とコミュニカティブ・スペースの発展(その2)

## 2) 長野県飯田市の取り組みとの比較と一般化の可能性

「コミュニカティブ・スペース」のデザイン問題は、日本の他の先進的・創発的なまちづくりの事例にも共通して当てはまるのではないかと考えることも意味がある。筆者はこのような観点からいくつ

かの地域との比較研究も行ってきた。特に長野県飯田市の公民館を活用した市民主導のまちづくりは、智頭町のゼロ分のイチまちづくりと比較していくつかの対照的な違いがある。特に、飯田市の公民館システムを戦略的に活用した市民力・住民力の育成は飯田市の枢軸的な政策に裏付けられたトップダウンとボトムアップのダイナミクスが協働的に展開する高度なアプローチである(姉崎・鈴木ら 2002)。この点で鳥取県智頭町のゼロ分のイチ村おこし運動が基本的に住民主導型のボトムアップであることと好対照でもある。しかし飯田市の公民館システムの多層的・重層的なマネジメントの基本には「コミュニカティブ・スペース」があると判断されるのである。その意味では、飯田市の公民館を活用したまちづくりは、市民と市役所が協働で戦略的にデザインし活用してきたコミュニカティブ・スペースの「飯田方式モデル」とみなせるのではないかと筆者は考えている。今後このような新しい視点からの地域間の比較研究をしていくことがきわめて重要であろう。

## 5. 結びに代えて

今後の課題として以下の点を指摘しておきたい。

本稿では、我が国で特徴的に取り組みがなされてきた「戦略的なまちづくり」に着目し、とりわけ厳しい挑戦を凌いできた山間過疎地域の実践例として鳥取県智頭町の日本ゼロ分のイチ村おこし運動の30数年の展開を取り上げた。また比較対象例として長野県飯田市の公民館システムによるまちづくりも取り上げた。いずれも筆者自身が長年にわたって現地の方たちと共に学習してきたり、時には外部者の視点から聞き取りなどにより調査・検討を重ねてきた実地域である。本稿では、その両地域には地域性や取り組みの仕方などで相当の違いがあるが、一方で、「コミュニカティブ・スペース」という見方や概念が、共通の鍵概念になるはずであるとの問題提起をした。

それでは日本だけではなく、韓国などの東アジア地域、ドイツなどの欧米諸国ではこの概念はどこまで、どのように当てはまり、共通の見立てとして有効なのであろうか？ この意味で、読者はぜひ本書の第一章(Introduction)で筆者一同が Table 1で提示したコミュニカティブ・スペースの基本要件(Conditions of Communicative Places)に立ち返っていただきたい。①Place (atmosphere, spirit, and process), ② Actors/Stakeholders, ③Time, ④Local Resources, ⑤Rules of Interactions である。今後は、筆者らもこれらの基本要件を参照しながら、さらなる共同研究を進めていきたい。

### [補遺]

岡田らは智頭町のまちづくり支援の過程で、「四面会議(システム技法)」という参加型まちづくり支援の技法を開発した。詳細はたとえば補遺参考文献 Okada et al (2013)に譲るが、本稿に即して言えば、まちづくりに不可欠な「コミュニカティブ・スペース」を設営し、戦略的に展開していくためのワークショップ技法とみなすことができる。着目して置きたいこととして、このワークショップ技法の本質と特徴は、まさに①Place (atmosphere, spirit, and process), ② Actors/Stakeholders, ③Time, ④Local Resources, ⑤Rules of Interactions で説明されているということである。この意味で、今

後の比較研究に当たっても本技法を準拠したコミュニカティブ・スペースの議論もあり得ることを付記しておきたい。

### 参考文献

姉崎洋一・鈴木敏正編著:『公民館実践と「地域をつくる学び」』北樹出版 2002年

岡田憲夫・杉万俊夫ら:『地域からの挑戦 鳥取県・智頭町の「くに」おこし』岩波ブックレット No 520、2020年

岡田憲夫:『ひとりから始める事起こしのすすめ: 地域(マチ)復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町30年の地域経営モデル』、関西学院大学研究叢書、2015年

日本1/0村おこし運動 | 鳥取県智頭町ホームページ (town.chizu.tottori.jp)

Okada, Norio: “Adaptive Process for SMART Community Governance under Persistent Disruptive Risks.” *International Journal of Disaster Risk Science* 4 (4): 454-463. 2018. doi:10.1007/s13753-018-0204-7.

長石昭太郎編著「桃源の村・早瀬の明け暮れ」2018年

Okada, Norio: “Rethinking Japan’s Depopulation Problem: Reflecting on over 30 Years of Research with Chizu Town, Tottori Prefecture and the Potential of SMART Governance.” *Contemporary Japan* 34 (2): 210-27. 2022. doi:10.1080/18692729.2022.2131991.

柘蔵美智子・岡田憲夫ら:『過疎地と都市部における高齢者の心理・比較研究』公益財団法人 生存科学研究所 2023年度 自主研究 2023年° <http://seizon.umin.jp/20240627.pdf> 補遺

Okada, N., Na, J., Fng, L., Teratani, A. : “The Yonmenkaigi System Method: An Implementation-Oriented Group Decision Support Approach”, *Group Decision and Negotiation*, Volume 22, pages 53-67, 2013.

## 智頭町訪問報告

### ——コモンとしてのコミュニカティブ・スペースとの出会い

Yukiko Kuwayama (The University of Tokyo Center for Philosophy)

桑山裕喜子 (東京大学大学院総合文化研究科教養学部附属共生のための国際哲学研究センター)

智頭の駅に着いてまず感じたことは、雰囲気がいい、ということである。明るい。人がいなくても、土地の人のあたたかさみたいなものがふわりと伝わってくる。駅を左手に、街を見下ろす山々を目にして、視線を少し右の方にずらすと、近くにある古家づくりの建物（総合案内所）が目に入る。穏やかな気持ちになる。空気が綺麗なのがすぐにわかる。智頭の復興運動について、来る前からほんの少しだけ調べてきてはいたが、そもそも復興活動が必要な場所であったということが今では想像できないほど、ケアの行き届いた場所であるのが伝わってくる。

今回の智頭での滞在は、東京大学大学院総合文化研究科教養学部附属・共生のための国際哲学研究センターの職務として、過疎化地域の地域対策の発展と動きについて調査すると共に、その報告を関東から幅広く発信する目的のもと運営された。大げさに表現するつもりはないが、総じて、感動と感激に絶えない三日間となった。以下に、三日間の体験を、主に智頭の街に感じたこと、学んだこと、そして二日目と三日目にあった耕読会と哲学カフェに焦点を当てながら報告したい。

一日目はまず、到着後すぐに、智頭の「ちえの森ちづ図書館」を廻り、セミナー室にて智頭のこれまでにについてのお話を聞く勉強会に参加した。智頭住民でCCPT (Chizu Creative Project Team)の大呂さんと関西学院大学の岡田先生による街の紹介から始まった。説明を聞いている段階では智頭について何かわかったような、わからないような気持ちが募っていくようであった。少し経ってから、ふと思いついた問をいくつか投げかけると、とても丁寧に対応してくださって、なんとなく全体像が見えてきたような気がした。講演終了後には30年ほど前にカナダからいらしていたとある先生と一緒にロッジを建てたという地域に連れて行っていただいた。ロッジを建てる企画も、街活性化の動きの一つであったという。オーストリアの美しい山々を思い出す景色に包まれながら、一同でロッジと土地の関係について説明を受ける。少し美しい空気に満ち足りた智頭の林・森の入り口をうろうろと歩いてみた。森の中に少し入って中をきょろきょろと見回すと、まずその圧倒的たる空気の新鮮さに息を呑む。均等に植えられた杉の木のみずみずしい姿香りが文字通り心身に染み込んでいく。木の上の方に目を向けると、目がくらくらとしそうなほど高いところに空の切れ端が葉の深緑を包んでいるのが見える。できることならこのままずっとここに居て、美味しい空気を吸っていたいなあ、などと思いながら、一同の集まる方へ戻る。当時建てたロッジのほぼ全てはすでに取り壊されているが、こんなに美しいところにロッジがあったのなら、観光客も相当数いたのではないだろうか、などと想像した。

一日目の夕どきは、自家製天然酵母パン&クラフトビール&カフェのタルマーリーでのイベントに参加し、街おこしの今日を引っ張る若女将たち（渡邊麻里子さん、村尾朋子さん、小林利佳さん、竹内麻紀さん）の渾身の発表を聴き、会場の参加者たちと交流をした。お夕飯に食べたタルマーリーのご飯も、その時に会場で出会った女将さんたちや若手の智頭移住民やタルマーリーでのインターンシップ生たちと交わした会話は忘れられない思い出となった。女将たちの中には、都心から引っ越して来られた方が少なからずいる。自分たちの生まれ育ってきた環境とは違う論理や風習が根付く町生活の中でも、自分のクリエイティビティを最大限に生かした仕事で活躍される彼女たちの力強さには心から胸が打たれた。都心の女性たちで、彼女たちのように自分の感覚を大切にしながら生きられている人々はどれくらいいるだろうか。女性に限らず、何かを変えようと動くことに力を尽くしている人は、どれくらいいるだろうか。そんなことを考えさせられる一夜となった。

二日目には石谷家住宅の中を見学し、午後に耕読会に参加した。石谷家は外から見ても、中から見ても壮大で荘厳であった。石谷家を深く知る福本昭夫さんのガイドは、リズムよく、各部屋で異なる木材や材質についても、数えきれない知に満ち溢れていた。その後関西学院大学の岡田憲夫先生、山泰幸先生より「智頭の桃源郷」板井原集落を案内していただいた。落ち着いた静かな地域で、でもそこに根付く人々の活動が直に伝わってくる場所であった。後から、昭和30年代の山村集落がそのまま息づいているということを知った。江戸時代に栄えた養蚕の名残か、集落の中にある古民家の一つには絹造りのアトリエが広がっていた。一同揃って集落内にある古民家カフェに足を運ぼうとしたのだが、思っていたよりも時間が押していることが判明し、再び急いで街の方へと向かう。耕読会が始まる前にレストランTomarigiでスパイスの効いた美味しいキーマ・カレーをいただく。心のこもったレストランの内装から醸し出されてくる居心地の良い感じは、素材の味が生きる、心のこもったカレーの味と絶妙に調和していた。食後急いで耕読会の会場タルマーリーへと向かう。

今回の課題図書は梶谷真司先生の『問うとはどういうことか』（2023）、斎藤幸平先生の『人新世の「資本論」』（2020）、そして智頭にある米原家出身の父を持つ米原万里の『嘘つきアーニャの真っ赤な真実』（2004）の三冊であった。最初の二冊は既読であったが、恥ずかしながら三冊目の著者は存じておらず、読んでみてその魅力に圧倒されて著者のファンになった。ゲストの梶谷先生（対面）と斎藤先生（オンライン）を交えた会で、会場には40人近くの人が集まったと記憶する。報告者は、DIJのセバスチャン・ポラック＝ロットマンさんとUTCPの山田理絵さんと一緒に、京都に研究滞在中であったアナ・マリア・クルーズ(Anna Maria Cruz)先生、京都大学防災学研究所のミランダ・ダンゾアキ(Miranda Dandoulaki)先生、また、アメリカから研究滞在でいたしていたハミルトン・ビーン(Hamilton Bean)先生のための吹き通訳を担当した。総じて訳すことで会全体のダイナミクスをバランスよく観察するには至らなかったと思うが、そこで感じたことについて、簡単にまとめるならば、以下のような感じである。

岡田先生の運営する耕読会への参加は初めてであったが、智頭に足を運ぶ前から参加が待ち遠しいものであった。まず、複数の本を<課題図書>として提案し、参加者ができる限り全て読んで、事前に



準備する段階がある、というところからして魅力的だ。報告者自身が学部生時代に先輩や友達と運営した読書会は、勉強のために作られたものであったが、それでも毎回さまざまな発見に溢れており、貴重な体験になったことを思い出す。また、報告者がヨーロッパでの研究滞在時に交流する機会を得た人生の先輩方の中には、耕読会のようなフォーマットの読書会に属する人々が少なからずいた。彼らは定期的に集まって、読んできた<課題>図書について感じたことや考えたことを語り合う。語り合いのあとは大抵、食事を共にし、団欒する。夢のような時間である。今回の智頭での耕読会はおそらく比較的大規模なものであったと予想するが、参加者全員がまず、何か発言する。最初の自己紹介と一言感想を述べていくパートでは、報告者自身少し緊張してしまった。こんなにたくさんの人生の先輩を前に、自分は何を言えただろうとクラクラしたが、何とかなったようだ。40人近くの大人数の会であっても一人一人きちんと言葉を残す時間が与えられ、それらに対してまた何らかのコメントも加えられることには驚いた。司会進行はあるのだが、それが色濃く出過ぎていないところも面白い。それによって、進み方それぞれ自身は軸としてあるのだが、それにとらわれず、参加者が一人一人積極的にものを言っていくのも可能になるのかもしれない。最後にはゲストの先生方への、参加者からの積極的な問いが集まる。吹き通訳は何よりも集中力と持久力がものを言うので、ただただ一人一人の参加者が話す言葉を、頭を空っぽにして追い、拙い英語にすることで終わったようであったが、最後の方に過疎化地域とそうでない地域との間の交流の一つのきっかけとして、子供の過疎化地域への留学のプログラムを促進する、というアイデアが出たと記憶している。これは小中高生のみならず、大学生の学生期間にも取り入れられるプログラムのはずだ。例えば過疎化地域に行って自給自足に近い生活体験をしてみる、といった経験は、過疎化地域経済の活性化のみならず、若年層の生活力養成や価値観の多様化を促す最初の第一歩にもなるかもしれない。

都心から離れ、智頭のように生き生きとした過疎地域に行くと、初めて会う人々との交流が自然と発生する。都心のように、人がたくさんいすぎること、あえて人との交流を極力避けようとする舞い方とは違うマナーが、地方にはある。観光客として智頭に足を運ぶならば、その土地の商店やお食事処のオーナーさんやお客さんと知らぬ間に会話が成立する。どこから来て、どこへ行くのか、何を見たのか、何が美味しかったか、おすすめのお店はどこかなどなど、些細なことであれ、一つ一つの会話から、その人の置かれている境遇や考えていることが、切り離せない形で浮かび上がってくる。耕読会で自己紹介と課題図書の感想を述べてくれた参加者からは、彼らが自分自身の人生の代表者として声を出しているのが生き生きと伝わってきた。東京でこれはできるだろうか。また「出る杭は打たれる」と思って誰も何も言わない圧力が一人勝ちしないだろうか。

三日目は朝からタルマーリーカフェの一室にて哲学カフェに参加した。カフェの美味しいコーヒーの匂いが漂う会場には、ずらっと参加者がコの字に並んで開始を待っていた。始まる前の雰囲気は、どこか皆落ち着きなく、前日の疲れも半分顔を覗かせながら、これから何が始まるのか、ドキドキしているかのように感じられた。報告者は主にここでも吹き通訳に没頭することになるのだが、総じて非常にダイナミズムに溢れた会になったと記憶している。初めに今回のお題を決めるため、参加者一人一人が

思いついたテーマを発表していく。数ある面白そうなテーマから、「忘れる」が今回の哲学カフェのテーマに決まった。誰が何について話をしていたかにはここでは触れないが、普段<悪いこと>として捉えられがちな「忘れる」や「忘却」の新しい価値が再確認される会になったと思う。何かを忘れることで新しいことを覚えられていたり、あるいは、体験したことを一度忘れて、それを忘れていたことも忘れた後、ふとした拍子に思い出した結果、当時の体験とは違った意味合いが見出された、といった経験談もあった。会場の参加者の年齢層はさまざまで、一番若くて30代前半、一番年上で80代後半といったところかと推測される。年齢層の幅も、さまざまな角度から一つのテーマについてディスカッションできた秘訣かもしれない。また、非母語話者の参加者も積極的にディスカッションに参加してくれたことで、さらに場が生き生きとしたように感じられた。人それぞれに異なった背景や経験を持ちながら、どの発言もが「忘却」という限りなく大きいパズルの絵の一片を担っているようで、心が躍った。思い立ったことを一人一人が他者にもわかるようにして発信していくのだが、参加者全員で一つの場を平等に、主体として共に創っている、という感覚がした。受動的に何かをただ聞いたり、あるいは強制的に話させられたりするのではなく、その場の力学と一体になって、それぞれが思ったことを言葉にし、聞き合い、一緒に考え、それぞれに考えを深めていく。そんな何重にも響く重奏曲を参加者全員で一緒に弾いているような感覚を覚える会であった。またどこかでこんな哲学カフェに参加したい。そして参加のみならず、いつか、こんな生き生きとした時と場を計画したり、運営したりできるような人間になりたい、そんなふうに考えさせられる会であった。

帰り道はせっかくなので、タルマーリーから駅まで歩いて向かった。お土産屋さんをのぞいてから東京に帰る。道中、お年寄りの身元確認をこめたハガキ定期配送「ひまわりサービス」の看板を見て笑顔がこぼれた。自分の持っている視点からしか見えない世界は盲点だらけだ。過疎化や住民の高齢化を通し、自分の視点から見える世界という枠組みを超えたところから見た他者の視点を、智頭は一生懸命取り入れてきたように思う。おそらく、住民もそれぞれに思うことがあると思うし、さまざまな課題が残されてはいるはずだ。世代の違いや、地域で生まれ育った人々と新しく移り住んできた人々の意見の違いもきっとたくさんある。しかしそれらの違いは完全になくなったらまたなくなったで、困ったことにもなるだろう。知らない人と席を共にし、一つのテーマについて話し合ったり、智頭という場所を通して何かを共有し合ったりするそのことから生まれてくるオアシスのようなものがある。一つの対話が、最終的に同じ一つの意見にまとまる必要もない。しかし対話の可能性がある、続く、ということは、オアシスには欠かせないはずだ。コモンズとしてのコミュニカティブ・スペースをつくっていくことは、都市においても実践できると思い、報告者は帰京後企画を立てようとするに至った。智頭に出会えたこと、今回の耕読会と哲学カフェに参加できたことにまず感謝を申し上げたい。

## 「耕読会×哲学カフェ」で縁を紡ぐ

大西正光

京都大学大学院工学研究科

私が「耕読会×哲学カフェ」のおかげで授かった鳥取県智頭町をハブとすることご縁は、私の人生に大きな潤いを与えてくれた。私なりの個人目線で、智頭での「耕読会×哲学カフェ」が、私にどのようなものをもたらしてくれたのかを振り返ってみたいと思う。

多くの方がそうであろうが、私も岡田憲夫先生からお誘いいただいたのがきっかけで参加する機会を得た。岡田先生は、私の指導教員である小林潔司先生の兄弟子であり、師弟関係を親子関係に見立てれば、私にとっては「伯父」ということになる。同じ研究分野でもあり、岡田先生が長きにわたり智頭町の生の問題を扱った研究に取り組んでおられたことは存じ上げていた。

実は一といっても、常連メンバーには周知のことだが、私の父方の先祖は用瀬、母の故郷は河原であり、鳥取は私にとって里帰りの場所である。鳥取道がまだなかった時代は、私の実家から河原までの道中、志戸坂峠を下った最初の鳥取側の街、智頭の桜並木を見て、「ああ、鳥取に来たなあ」と実感が湧いたものである。当時、智頭に知り合いがいたわけではないが、全く無縁の場所でもない。個人的な理由もあって、岡田先生が智頭に足繁く通い活動をされていることには以前から関心を持っていた。

私は、学部4回生に研究室配属されて以来、学生、助教として16年にわたり、恩師である小林先生の下で研究を続けてきた。大学教員になってからも恩師の下にいる以上、研究の方向性はなお指導教員の枠組みに規定されるところが大きかった。しかし、2016年に防災研究所に移り、指導教員の導きがない中で何をすべきか模索していた中で、岡田先生の在外研究で滞在されていたドイツ・ポツダムを訪ねる機会に恵まれた。そこで「SMARTガバナンス」についてお話をお伺いし、昼の議論の後の夕食の場でも4時間にわたって熱意に満ちて語ってくださった姿は今でも思い出される。

このポツダム訪問が契機となり、岡田先生が帰国され、関西学院大学の山泰幸先生と一緒に研究会を立ち上げるので一緒にどうか、とお誘いいただいた。そこで、岡田先生がライフワークとして開拓されようとしている「implementation science」の思想に感銘を受けることになった。というのも、私がこれまで取り組んできた研究では、社会で起こっている現象のメカニズムの解明に貢献したり、社会にとって役に立つであろう政策を提案し、「べき論」を世に問うて社会の改善に貢献したりしようと考えて研究を行ってきた。しかし、現象解明や、「べき論」の論文として出ただけで、社会は簡単には変わらない。職業人としての研究者生活を送りながらも、結局、より良い社会をつくっていくために、自らの仕事が現実社会で本当にどれだけ意味があるのかと、心の中にモヤモヤしたものがあった。岡田先生の「implementation science」は、そうしたモヤモヤそのものを学問の対象にしようという発想であり、当時の私にとって、私個人の研究という営みを続けるモチベーションとして大きな支えとなった。

とはいえ、それは、今もって挑戦的な取り組みであり、自分自身が社会の変化のダイナミクスを実際に体験しないとイケない。岡田先生にお誘いいただいた企画は楽しくもあり、研究者としての学びの場でもある。前置きが長くなってしまったが、「耕読会×哲学カフェ」がその後の私の人生にどのような変化をもたらしてくれたのかについて説明する上で、私の個人的な智頭との関係や、「耕読会×哲学カフェ」に参加する前の私の心持ちに触れておく必要があった。

さて、結論を先取りすると、「耕読会×哲学カフェ」のお陰で、私は尊敬すべき友人である竹内成人さん、渡邊格さん、加藤翼さんに出会えたことである。このお三方が私のことをどう位置づけているかは分からないが、私にとっては友人と呼ぶのが一番しっくりくる。

渡邊格さんは、ご本人が執筆された著書で語られる生き方、「耕読会×哲学カフェ」で語られる思想に共感し、その生き方もに強く惹かれた。加藤翼さんの生き方も、京都大学で学ぶ中でのモヤモヤの先に行き着いたのが智頭での林業と、周囲の同級生の多くが大企業への就職を志向するであろう中で、独立した生き方を選び取った点に、私は並々ならぬ覚悟を感じた。

そして、特筆すべきは竹内成人さんである。竹内さんは、とにかく文字を追いかけるのが苦手とのことで、これまでも、仮にその場にいらっしやっただとしても、「耕読会×哲学カフェ」に発言者として参加されていなかったと思う。しかし、竹内さんとは奇妙な縁もあり、懇親会では大いに盛り上がった。というのも、私の母の実家が河原にあり、以前、建設業者のダンプが、家の壁に接触してしまい、家紋か何かの模様が入った瓦が壊れてしまったという話を聞いていた。竹内さんに母の実家の場所をお伝えすると、「えっ、もしかして、私の会社が瓦を壊してしまったあの家ですか？」ということになり、「あっ、瓦を壊されたという話、聞きました」となった。私の祖父は造園会社の経営者で、私にとっても尊敬すべき人物であったが、祖父もかなり怒っていたことだろう。そのお詫びと補償のやり取りが大変だったことは想像に難くない。「いやあ、それは大変でしたね」なんて言いながら不思議な縁もあるものと思った。

そして、記憶は定かではないが、おそらく二回目の訪問の際に、志戸坂峠を挟んだ岡山県側の西栗倉村に黄金泉という温泉があり、家族と一緒に智頭に行く道中、立ち寄った。そこで、何と脱衣所に「先生！」と声をかける男性が。竹内成人さんである。聞けば、夕方にはほぼ毎日訪れているとのことだった。母の実家の瓦事件、そして風呂場での偶然の再会。理屈を超えて、これは何かの切っても切れない縁がありそうだと思うようになってきた。竹内さんは「耕読会×哲学カフェ」の語りを通じてではないが、酒席で語り合ううちに智頭のためにどれだけ力を尽くしているかがよく分かった。「気は優しくして力持ち」という言葉がピッタリである。

私は大学という大きな組織に守られながら、とりあえず大きなスキャンダルさえ起こさなければ、身分が比較的安定した立場にある。一方、智頭という山間部で、苦労は絶えずとも、何かに頼ることなく、奮闘している姿が、私にはとても生き生きと輝いて映った。加藤翼さんは私より随分年下だが、年齢の上下関係なく尊敬する。

そんな中で、ふとしたアイデアが思い浮かんだ。私は大学で「社会防災工学」という講義を担当し

ている。この講義はオムニバスで、さまざまな専門分野の教員が専門的な話をするのであるが、この智頭のお三方にこの講義に来ていただき、もっと生々しい現場の視点から自然災害のリスクだけでなく、地域の生き残りという視点で、防災の究極のテーマである「生きる、生き残る」ことについて考える機会にしてはどうかと考えた。大学での「防災」の講義と言えば、自然災害による社会の被害をどう軽減するか、という技術的な話にどうしてもなってしまうがちであるが、あえて自然災害をもう少し大きく解釈し、過疎化といった社会的危機も含めてどう地域として生きるのかという視点から防災の根本問題を考えるきっかけにしたのである。狙い通り、学生は眠たそうな様子は一切なく、食い入るように話を聞いていたのが印象的であった。大学では技術論を学ぶことが中心となるが、さまざまな大小の危機に立ち向かって生きている生の語りに触れることで、若い学生が何かを感じ取ってくれたと思っている。

これも毎年恒例となって、今年の7月で3回目となった。毎回、内容や学生とのコミュニケーションの取り方を変えて工夫を試みている。もちろん、京都で飲むということも、智頭で飲むのとは別の楽しみもある。智頭には少し話しづらいことも、場所を変えれば、愚痴や悩みも含めて話しやすい。私にとって智頭はサードプレイスであり、同時に京都もまた、お三方にとってそうした場所として機能しているように思う。智頭で語らい、京都で語らいと場所を変えながら、より友人感が増してくる。智頭に関心をもつ学生もおり、授業を受けた学生がいつかそのうち智頭を訪れることもあると思う。

そんなことをやっているとき、愛媛大学で教員をやっている私の妻も「やどり木協議会」の女性メンバーを大学に招いてお話いただく企画を行った。竹内成人さんの奥様、麻紀さんも松山にいらっしゃるということで、竹内成人さんと私はカバン持ちで参加である。タルマーリで企画された「焼き鳥イベント」があり、夕方前に智頭について、焼き鳥とビール、そして集まっていっしょに智頭の方々との語らいを数時間楽しんで、とんぼ返りしたこともあった。こんなことをしながら、私も気づけば智頭の関係人口の一人のような気がする。智頭を訪れると活力がもらえる。

はじめに、「耕読会×哲学カフェ」に参加したときには、まさかこんな展開になるとは想像できなかった。普通にパソコンで変換すれば「講読会」となるところを、あえて「“耕”読会」と名付けた岡田先生の意図は、まさにここにあったのかもしれない。私の人生は智頭の皆さん、そして智頭に集う皆さんとの縁によって、豊かに耕されきたのだと実感している。そして、おそらく私だけではなく、参加者一人一人にとっても、そんな感覚があれば、智頭という場所自体の耕しにもつながるのだらうと思う。

## 日本の過疎地域におけるまちづくりの取り組み

### —「哲学カフェ」を活用した「語り合う場づくり」と協働のエスノグラフィーの試み—

山 泰幸 (YAMA YOSHIYUKI)

関西学院大学 (Kwansei Gakuin University)

#### 1 はじめに

過疎化が深刻化する地域が、自らの弱点を認識し克服しながら、同時に来るべき災害に事前に備えていくには、どのようにすればよいか。また、このような地域が被災した場合に、どのように復興していけばよいか。過疎を〈もう一つの災害〉と捉えるならば、二重の地域復興の取り組みが求められる(岡田 2015)。では、研究者のような外部支援者は、地域復興やまちづくりの取り組みにおいて、どのような役割を果たせばよいか。

長期間に渡る現地フィールドワークを研究手法とする人類学や民俗学の領域においても、頻発する大規模災害の被災地を対象とした研究が蓄積されてきている。特に、東日本大震災以降、人類学・民俗学による社会貢献の一つの形として、被災者や被災地を支援し、エンパワメントする有効な手法との認識のもとに、被災者・関係者との「協働」をともなったエスノグラフィックな調査研究の挑戦的試みが行われるようになってきている(関谷 2019)。協働のエスノグラフィーという手法は、人口減少・少子高齢化が急激に進行し、過疎化が深刻化している地域における地域復興やまちづくりの実践においても、十分に有効であると考えられる。

筆者は、徳島県西部の過疎地域において、現地の役場職員や住民有志と協働しながら、一方では、地域復興・まちづくりの活動に外部支援者として実践的に関与し、他方では、エスノグラフィックな調査研究の一環として、約15年以上にわたり長期密着型のフィールドワークを続けてきた。

本稿では、約15年にわたる、地域復興・まちづくりの実践的研究を紹介したうえで、協働実践の試みの一つとして、筆者が定期的に現地で開催している「哲学カフェ」の活動を取り上げて、まちづくりにおける「語り合う場づくり」の意義について考えてみたい。さらに、研究者のような外部支援者が果たすべき役割について検討したい。

#### 2 協働のエスノグラフィー

##### (1) 「協働」のはじまり

徳島県西部に位置する東みよし町(2006年に旧三好町と旧三加茂町が合併)にて、現地の役場職員や住民有志と協働しながら、まちづくりの実践的研究を行ってきた。この町との関わりは、2009年に北

部の山間部（旧三好町）に位置する法市集落に、民俗調査に入ったのが始まりである。2009年7月末現在で、戸数は15戸で29人であったが、現在は、その半分ほどになっている。

一般的に、民俗調査は、人々の昔ながらの暮らしや言い伝えを聞き書きすることで、文字記録には残りにくい庶民の生活の歴史を明らかにし、記録に残すことを目的としている。そのため、現地の教育委員会や自治体史編纂委員会などが窓口となり、地元の郷土史家や教員等が対応する機会が多い。民俗調査報告書の刊行をもって一連の作業が終了する。

しかし、この調査は、企画課を中心とした役場の各部署の若手職員の混成チームである「まちづくり戦略プロジェクトチーム」が対応した。彼らは合併後の新しい町をつくるためのプロジェクトの一環として、集落の住民と協力して、民俗調査を受け入れたのである。そのため、通常は付き合いのない役場職員や住民有志と交流することになった。彼らとの交流を通して、大学や研究者に対する彼らの期待がどこにあるのか、自分に何が求められているのかについても考えさせられることになった。

たとえば、この集落では、注目すべき、二つの活動を行っていた。この集落は平地と道一本でつながっているため、たとえば、豪雨や豪雪などの災害によって、道路が寸断され、孤立集落化する可能性が高い。そのため、集落の自治会長が、非常時の飲用水の確保のために、貯水タンクを設置した。さらに、自力で自分の土地を切り開いて、最終的には町役場や県庁、自衛隊の協力まで引き出して、救助用・緊急医療用のヘリコプターが着陸するためのヘリポートを造成していた。

もう一つの活動は、80年以上も使われていなかった、文楽（人形芝居）用の農村舞台を改修し、2003年に人形芝居の復活公演を実現したことである。その後、人形芝居だけでなく、近隣住民の趣味の音楽グループや阿波踊りのグループも出演する地域芸術祭として、毎年、集落の住民によって開催されている。

芸術祭の開催と防災活動は、担当する役所の部署も違えば、これを扱う学問分野もそれぞれ異なっている。しかし、住民にとっては、どちらも集落を守るという点では同じ目的をもった活動である。というのも芸術祭の表面的な目的は、過疎化が進む集落を盛り上げることにあるが、集落の自治会長の狙いは、集落の近隣地域からやって来る出演者や観光客と縁を作り、災害時に備えて、集落の外部に支援者をつくることにあるからである。彼は、新しい祭りを創出することで、外部とのネットワークを築くための仕組みを作ったのである。民俗調査の受け入れも、同様の目的から、役場と住民の協働によるまちづくりの一環として行われたものであった。

以上の集落の活動は、昔ながらの暮らしや言い伝えの記録を目的とする民俗調査の守備範囲を越えた事柄と言ってよい。むしろ、調査対象として視野に入らないのが普通である。しかし、研究者側の問題意識、あるいは分野ごとの問題関心によって現地に関わるだけではなく、現地の人々が抱える問題に目を向けて、彼らの活動を総合的に把握する必要があるのではないかと考えるようになった。何よりも、彼らの地域に対する思い、その熱意に触れて、「意気を感じて」、彼らと「協働」して、その後、約15年にわたり、まちづくりに実践的に関与していくことになった。

## (2) 主な取り組み

まず取り組んだのは、所属機関内の研究支援メニューの一つである特定プロジェクト研究センター制度を利用して、2010年4月に「観光学・まちづくり研究センター」を設置したことである。これは期限付きではあるが、大学内の正式な研究組織である。東みよし町を研究センターの地域再生・まちづくり研究のモデル地区に指定して、研究を開始することになった。

このセンターを設立した理由は、「まちづくり戦略プロジェクトチーム」が若手職員中心であり、さまざまなアイデアを構想し、企画を立案しても、必ずしも上層部から許可が下りるとは限らなかったからである。そこで「観光学・まちづくり研究センター」という外部の研究機関からの依頼・要望というかたちで、次々に企画を立案し、実行に移していくことになった。

センターの活動として、最初に行ったことは、現地の役場職員だけでなく、研究者仲間や個人的に親しい知人・友人も含めて、いろいろな人に声をかけて、協力者を集めることであった。そして、現地や大学で話し合いを重ねた。

しかし、それぞれ漠然とした思いだけがあり、研究分野や部署ごとの目先の関心は思い付くものの、問題意識はすれちがっていた。率直に言えば、そもそも「何をすれば、まちづくりになるのか」がわからなかった。

そこで最初に筆者が提案したことは、住民から直接、話を聞くことであった。役場職員がセッティングして、町内の特色ある個人企業の視察と経営者のインタビューをすることになった。

同行した職員から「住民の生の声を初めて聞きました。こんな思いを持っていたとは知りませんでした。こういう話を自分たちにはしてくれないし、そんな機会もないです。本当に勉強になりました。同行してよかったです。」という感想をもらった。地域では、職員が住民に話かけられる場合は、無理な陳情かクレームの場合が多く、受け入れても問題になるし、拒否しても関係が悪くなるため、なるべく接触を避けるようになっているからである。

これを機会に、役場と住民をつなぐ媒介者としての研究者の役割が見えてきた。また協働の意義を役場職員や関係者と共有できたことが、その後の活動の大きな一歩となった。

主な取り組みを列挙すると、すでに述べたように、町内の主な産業の視察と企業担当者や個人事業主にインタビュー調査を行った。公共事業が減少し、建設業関連からの業種転換が進んでいることもわかった。また、雇用の場の創出が必要であり、役場は、外部からの企業誘致を目指して動いていたが、成果がない状況であった。

役場も大学も実経済の活性化は難しく、商工会との連携が必要と思われた。しかし、商工会は町の事業者の連絡会で、それ自体の経済活動があるわけではない。そこで研究センターの企画で、町長以下、役場の担当者と商工会の主要なメンバーを招いて会議を開催した。

この話し合いをきっかけにして、商工会青年部有志の定期的な勉強会（学外ゼミ）が始まった。2世の経営者ばかりで、自ら起業経験がなく、新規ビジネスの開拓の経験もなかった。また、そのようなことを学ぶ「学習の場」がそもそも地域にはなかった。この勉強会を通じて、その後、青年部有志の出資に



よる「東みよし町まちづくり有限責任事業組合（LPP）」が設立された。町内の経済活動の担い手の一つとして成長し、担い手の養成が新たな産業と雇用の創出につながった。

その他、「文化遺産を活かした魅力あるまちづくりシンポジウム」を開催し、文化遺産の保存会など、地域で活動するグループのリーダーを招いて、地域文化資源の発掘に努めた。地域の夏祭り（大楠祭り）の学生の参加・運営。空き家を改修し、地域の交流拠点「おおくすハウス」を開設。海外の自治体との国際交流を仕掛けたり、阪神地域に町の特産品を販売するアンテナショップを試験的に設置するなど、「あの手この手」で活動を行ってきた。

### (3) 「協働」の背景

平成の大合併の際、8町村で構成されていた旧三好郡のうち、当初4町村ずつの合併で2町が誕生する方向で進んでいたが、直前で2町が抜けて、6町が合併し三好市が誕生し、残された旧三好町と旧三加茂町の2町が合併して、東みよし町が誕生する。飛び地の存在が示しているように、合併のプロセスにおいて、自治体同士の駆け引きや、首長の思惑など、複雑な政治力学があったことは想像にかたくない。いわば、取り残されたかたちでの合併となり、その悔しさをバネにして、近隣の自治体に負けない、素晴らしい町にするために、役場のなかに、「まちづくり戦略プロジェクトチーム」が発足する。そのようななか、彼らは新しい町をつくるためのプロジェクトの一環として、民俗調査を受け入れたのである。

また、まちづくり戦略プロジェクトチームは、徳島大学の財政学のゼミの学生たちと、町の財政健全化を図る「財政分析プロジェクト」を前年より開始し、成果を上げていた。県内自治体のなかで、最も財政状況が悪く、財政健全化と経済活性化が最優先課題であったからである。研究センターの活動も、当初、役場の意向に沿うかちで、経済活性化を主な目的に始まることになった。このように役場には「大学連携」を行う基盤がすでに用意されていたことも協働の背景となっている。

さらに、筆者自身の個人的な理由もあった。もともと、フィールドワークで得たデータをもとに、自分の関心のためだけに論文を書くことにうしろめたさがあった。しかし、まちづくりの活動に出会うことで、切実に支援を必要としている人々があり、外部支援者というかたちで、現地の人々と「協働」しながら、何らかの貢献ができることは、筆者自身にとって救いとなった。

数度にわたる民俗調査の最終日、筆者は「ゼロ予算であれば、まちづくりの研究をこの町でさせてもらえるでしょうか」と、民俗調査のサポートをしてくれた役場職員に尋ねた。彼は「ゼロ予算であれば、こちらが断る理由は何もないです。こちらこそお願いいたします。」と答えた。数年後に聞いた話では、この時、「この先生のためなら何でも協力しよう」と決心してくれたという。

何の見通しもなく、まちづくりの専門知識もなく、ゼロからの手探りでの試みであり、これが研究になるのか成果が出るのかも、まったく見えなかったが、腹を括ってやることに決めた。結果的には、多くの発見と学びが得られ、新たな研究スタイルが築かれていくことになったが、十年近い歳月を要することになった。

#### (4) 活動の振り返り

2010年から3年間、多いときには、毎週のように出かけて、宿泊も含めて数日間滞在し、継続的に活動を行ってきた。振り返ると、次のような特徴がある。

「現場」で起きているニーズを把握することから出発した点である。これは自分自身の研究テーマに必ずしも縛られないことを意味する。そのため、現地との関わりに応じて、研究対象がどんどん広がっていくことになる。経済経営・文化遺産・国際交流・観光・環境・防災など、一見すると複数の分野を研究しているように見える。また、個人的なネットワークや「コネ」も利用し、「大学教員」という肩書も戦略的に使うこともある。行政や商工会、大学など既存の組織や資源も利用する。頻繁に通うだけでなく、相互に訪問し、家族ぐるみの付き合いも含めて、人間関係を築いてきた。

このことは、研究者と現地の人々が、必ずしも非対称的な関係ではなく（調査地は単なる事例ではなく）、地続きでつながっており、世間的な評価やネットワーク、個人的な関係性のなかで、研究者と現地の人々が関わることを前提に活動することを意味している。

### 3 哲学カフェと語り合う場づくり

#### (1) 哲学カフェ

2010年から3年間、集中的に、「あの手この手」でまちづくりの実践を行ってきた。しかし、行き詰まりを感じていた。その理由は、現場で起きている問題に全力で取り組んできたが、それぞれの個別の問題に、3年間という期限を設けて（逃げ道を用意して）、いわば「対処療法」的に取り組んできた感があったからである。

最初のプロジェクトに一応の区切りをつけて、2013年4月から1年間、筆者はパリに滞在する機会を得た。今後、まちづくりをどのように進めるか、思索を重ねることになった。そこで出会ったのが、「哲学カフェCafé philosophique」である。

毎週日曜日の朝に、喫茶店に自発的に人々が集まって、コーヒーを飲みながら、自由にいろんなテーマについて議論をする。誰でも自由に参加が可能であり、どこの誰であるか名乗る必要もない。しかし、一定のルールがある。話したい人は、どんな意見を言ってもかまわないし、話したくない人は話さなくてもよく、聞くだけでもかまわない。また、他の人の意見を批判してもいいが、否定してはならない。これは相手に敬意を示すということである。また、何か一つの結論を出す必要もなく、合意を形成して運動をするということもない。いろんな意見があることを参加者が共有するだけである。

哲学カフェが、まちづくりに役に立つと直感し、帰国後、まず自宅のある西宮で開始し、手ごたえを得て、東みよし町では、2015年12月から、3ヶ月に1回のペースで、旧三加茂町側の商業地域にある喫茶店を借りて、現在まで継続して開催している。

哲学カフェが興味深いのは、地域のなかに潜在している「地元知識人」とも呼ぶべき人びとが集まってくることであり、これは必ずしも学歴が高いことを意味しない。日頃は、交流がなく、お互いに知

らなかった、地域の知識人たちが、ここで出会って、お互いの存在を知るようになる。単に知るようになるだけでなく、発言や議論を通じて、敬意をもって互いの存在を認識するようになるのである。

また、ここには、行政の職員や学校の先生など、地域で重要な役割を担っている人もいれば、日頃、「風変わりな人物」と見なされている人たちも、集まってくる。しかし、ここでは、決して排除されることはない。重要なのは、一つのテーマをめぐる、自分の意見を述べたり、他の人の意見を聞いたりしながら、充実した時間になるように参加者が一緒に協力し、その場を築いていくことを通して、場づくりのためのコミュニケーションの作法を習得する場にもなっていることである。

哲学カフェの活動を通じて、場づくりのためのコミュニケーション作法を習得した人たちが、それぞれの活動において、語り合いの場づくりの試みを展開するようになっている。筆者は、地域社会のなかに、哲学カフェのような、語り合う場をデザインすることが、まちづくりのための土壌づくり、いわばゆっくと地域の体質改善をする「漢方療法」のような役割を果たすと考えている。

## (2) 外部支援者の役割

まちづくりが活発な地域には、地域の内部と外部を媒介し、かつ有益な情報や知識、資金や人材などを外部から調達することができる、ある種の知識や技術を持った担い手が存在している。筆者は、このような人物を「媒介的知識人」と名付けている。

住民だけでなく、役場や商工会などの組織のなかにも、少なからず「媒介的知識人」は存在している。逆に、まちづくりの活動が行われない地域は、「媒介的知識人」が存在していても、彼に活躍の場がないからと考えられる。なぜなら、「媒介的知識人」は、地域では少し変わった「風変わりな人物」と考えられており、避けられる傾向にあるからである。「媒介的知識人」が活躍するためには、その能力を理解し、支援する内部の協力者がいることが条件となる。哲学カフェは、そのような人々の出会いの場ともなっているのである。

研究者のような外部支援者は、「媒介的知識人」を発見し、彼らの知識や技術を引き出し、彼らを理解する地域の協力者との出会いの場を設けるなどの活動を通じて、彼らをサポートすることが重要な役割であり、これが同時に、外部支援者と地域住民との「協働」を可能にする有効な方法と考えられる(山 2020)。

## (3) 「協働」とは何か

まず、まちづくりの活動が可能になるには、様々なかたちで、住民・行政・NPO・外部支援者など、すべての関係者の「協働」が前提になっていることを認識することが重要である。

しかし、そもそも「協働」は決して容易ではないし、「協働」と称している場合も、そのほとんどは、「協働」したかのように見せかけているだけが多い。

なぜなら「協働」を可能とする前提としての、お互いの存在を認識し、敬意をもって接し、自分の経験や考えを言葉にし、ともに学び合うための場が、地域社会にはないからである。その理由は、社会

的な問題、地域の問題、人生の悩みを含めて、いわゆる「マジメ」な話は、話す側も躊躇われるし、聞かされる側も、どう反応してよいかわからないため、「マナー」に反する「場違い」なこととして見なされているからと思われる。

そこで協働の前提となる地域のなかの「場づくり（土壌づくり）」がまずもって必要であり、またその試みこそが協働そのものであると考えるようになった。しかし、これも決して容易ではない。それには時間をかけて、じっくりと場を育てていくほかない。

その意味で、長期密着型のフィールドワークと協働のエスノグラフィーという手法はきわめて有効であると考えている。

#### 4 おわりに

筆者は、多様な分野の研究者を町に紹介してきたが、その理由は、一つの専門分野だけでは地域の抱える現実問題には、到底、「歯が立たない」からである。地域内部の人々だけではなく、地域外部の多様な分野の専門家や支援者たちと協働し、その知恵や技術を結集し、「総合」することによって、道が切り開かれると考えたからである。そのための場づくりも研究者としての外部支援者の重要な役割であると考えている。

では、このような「総合」への志向性は、どこから生み出されるのか。それは、広い意味での「共感」であると考えている。地域の問題を総合的に理解するためには、個別の分野の視点を寄せ集めるだけでは、それぞれが切り出した断面が積み重なるだけに過ぎない。それらを貫き、一つの形を与えるためには、地域の問題を知的にだけでなく、そこに暮らす人々の心、気持ち、感情と切り離さずに理解することが重要であると考えている。

哲学カフェの試みは、その意味で、地域住民のための場としてだけでなく、むしろ、筆者自身が、人々の心、気持ち、感情を知るための貴重な場となっている。それはまた、人々の心からの言葉、語りを学ぶことを通じて、はじめて可能になっているのである。さらに言えば、住民・関係者と研究者がお互いの言葉、語りを学び合うことで、新しい言葉や語りを紡ぎ出していくことこそが、協働の意義であると考えている。

#### 参考文献

- 1) 岡田憲夫：ひとりから始める事起こしのすすめ ―地域（マチ）復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町30年の地域経営モデル、関西学院大学出版会、2015。
- 2) 関谷雄一、高倉浩樹編：震災復興の公共人類学 ―福島原発事故被災者と津波被災者との協働、東京大学出版会、2019。
- 3) 山泰幸：「媒介的知識人」とは何か、災害復興研究、No. 11、2020、pp. 83-91。

## 山 泰幸教授との出会いと今

島尾明良

徳島県東みよし町

### はじめに

今から15年ほど前、兵庫県の有名大学の先生と学生が、徳島県西部の田舎町、東みよし町にやってくるようになった。役場の担当者もどう対応したら良いのか正直戸惑った。案内して回る地域の住民の戸惑いも容易に想像ができた。それから今にいたるまで、この町に、私や私の周りでどんなことが起こったのかを紹介したい。

### 山先生来たる

2009年7月31日から3日間の予定で、兵庫県西宮市の関西学院大学から山泰幸准教授（当時）と学生達が東みよし町にやってくるようになった。東みよし町は、四国の中心部に位置する山間地の人口1万5,000人程度（当時）の高校も大学もない田舎町である。受入担当の企画課職員の谷藤哲也君から、今度、お越しになる先生は「霊」とかに関心があるらしく、一緒に対応をしてもらえないかと私に話があった。どう対応をして良いのか私も正直分からなかったが、とりあえず、一緒に対応していくことになった。

後日、2人で、町のどこに案内したら良いのか検討を重ね、3日間の予定を組んだ。2006年3月三加茂町と三好町が合併をして東みよし町が誕生したが、それぞれの旧町が目玉となる案内スポットは、旧三加茂町では大クス、旧三好町では法市農村舞台にしようということになった。



徳島県東みよし町



法市船渡神社 第1回聞き取り調査

### 農村舞台で聞き取り調査

法市船渡神社の拝殿は、仮設式の船底型の農村舞台となっていて、法市農村舞台保存会を中心に大改修に取り組み、農村舞台公演を復活させ箱廻し芸人や地域の芸能が披露されている。この法市船渡

神社拝殿で、聞き取り調査は計3回にわたって実施され2011年4月「徳島県三好郡東みよし町 法市の民俗」として報告書が刊行された。身を乗り出して熱心に地域のお年寄りに質問をする学生の姿と、昔のことを思い出しては一所懸命に答えている光景はほほえましくも活気にあふれていて、私の心に今も深く残っている。

## 千年の大クスに守られる

山先生が初めて来られ、大クスに案内したとき大変関心を示されたがこの日は帰り、後日2009年11月21～22日大クス保存会への聞き取り調査を行った。



大クス保存会聞き取り調査



保存活動取り組み前の大クス

昭和30年代に枝が枯れはじめ危機的な状況になっていたが、周辺の私有地を町が買い上げたり、専門家の助言の下に肥料を与えたり、保存会の方々の熱心な取り組みの甲斐あって現在のような樹勢を取り戻したようである。「地域の方は大クスを守っていると言っているが、樹齢1000年の大クスが地域の人々を守っている。」との山先生の学者らしい言葉が印象深く私の心に残っている。

また、この時、思ったことだが、「役場職員」対「保存会」という2者の場だと、役場の取り組みが悪いとかといって批判されたり、もっとこうして欲しいとかお金の掛かる要求がたくさん出てきて、役場職員はタジタジになって帰る羽目になるのが落ちであるが、保存会のみなさんが山先生というお客さんをお迎えし丁寧に対応されている様子を見て、この3者の構図は中々いいなと思った。

## 町内視察や住民と交流を図る

そのほか、関西学院大学・徳島大学・行政職員とのまちづくり座談会を行い、東みよし町歴史民俗資料館で前田元館長の話を聞いたり、吉野川のほとりにて鮎を捕るためのかんどり舟のことを説明したりと町内各地を案内した。

夜には、増川笑楽耕（廃校跡利用の宿泊施設）で食事と交流の場としてバーベキューが行われた。私と山先生の初めての出会いはこのバーベキュー棟で、いろんな話で盛り上がり、この時、初対面ながらも山先生の研究のためならどんな協力もさせていただこうと思った。

この年の数回の調査の結果は、法市については、2011年4月10日発行の「徳島県三好郡東みよし町



法市の民俗」、また、2015年10月31日発行の村落社会研究第51集「災害と村落の中で「災害に備える村の事前復興の取り組み—徳島県西部中山間地の事例から—」で成果が発表されている。

大クスについては、環境雑誌「Bio City」に大楠保存会の取り組みの紹介と論考が発表されている。

翌年の2010年4月に関西学院大学観光学・まちづくりセンターを立ち上げ、地域再生のための資源発掘調査（吉野川オアシス・JAアグリ・阿讃サーキット・若手農業後継者）を開始した。また、この年の8月には大楠まつりに学生が参加するなどして、住民との関わりを深めていき活動の知名度を増していった。



観光学・まちづくりセンター



2022大楠まつりにて

### 「哲学カフェ」始まる

2015年12月13日 フランス留学から帰って来た山先生からの提案でカフェ パンパラギにおいて第1回哲学カフェが始まる。「第1回そばパーティ」の翌日である。第1回のテーマだけ山先生が決め、この時のテーマは「知とは」であった。以後のテーマについては、哲学カフェ終了前に次回テーマを投票で決めておく。

秋元店長や常連の役者揃いの上、参加者も農家、会社員、公務員、年配の主婦までと幅広く、「いろんな人の考えを聞いて良かった。」など、日常の哲学が飛び交い想像以上に好評でホッとした。毎回の参加者数は15名程度から30数名までその時のテーマや開催日の条件により様々である。第7回「食と農業」はテーマが身近で過去一番参加者が多かった。



第1回「知とは」



第7回「食と農業」

### 山先生の関係者が次々と来町

- 2016年2月22日 関学生による女子力を活かした商品開発の発表会
- 2016年2月22日 「日韓姉妹都市の交流の現況」イ・タウン先生の講演
- 2016年7月9日 岡田憲夫京都大学名誉教授主催の「耕読会」開催（おおくすハウスにて）
- 2016年7月9日 国際交流活性化事業 中国社会科学院 色音先生講演
- 2017年7月16日 中国北京より郭先生法市農村舞台視察
- 2018年3月18日 哲学カフェ10回開催記念誌発行。この後、20回記念誌、30回記念誌を発行している。



10回開催記念誌



防災ミニ講演会

2018年6月18日 京都大学名誉教授岡田憲夫先生のご厚意により、防災ミニ講演会が開催され、約50名の参加者が熱心に耳を傾けた。

岡田先生と私の初めての出会いは、山先生が主催した2016年の中四国の防災担当者会の時で、帰りの列車の出発時刻まで延々と喋り続けていた。

山先生と岡田先生のつながりは、次々と新しい出会いと刺激を与えてくれるような気がする。防災研究所の先生方の哲学カフェへの参加は、地域の方だけではおそらくマンネリ化していたと思うが、適度な緊張と刺激を与えてくださったと思う。

### 哲学カフェ+おおくすセミナー

大学の先生方は前日から東みよし町入りしていたが、参加者が増えてきた頃、せっかくなのでそれぞれの研究分野の発表を代わる代わるしてはということになり、2021年6月の哲学カフェ前日から正式に「おおくすセミナー」として出発し、今年の3月で12回目となった。第4回の哲学の民俗学的な転回—知識と身体が多層性と歴史性—は、山先生と親交のある東京大学の梶谷真司先生。続いて、第5回の書院とまちづくり 張 政遠先生、第7回の中国音楽史における「民俗×哲学」 田中有紀先生、第9回の仏教と哲学と民俗学 柳 幹康先生、第11回の「ヒトと社会を元気にするための文化



人類 関谷雄一先生と、いずれの先生方も東京大学の先生で、私達にとっては到底お会いすることなどあり得ない方々と巡り会え、色々な世界を知ることができ勉強になっている。



22回哲学カフェ「天皇制」パパラギ前にて



第4回おおくすセミナー風景

### 次第に交流が盛んに

2019年10月 カメラガールズの皆さんが法市農村舞台公演に併せてやって来た。(交流人口拡大事業) また、国際ボランティアの皆さんが法市農村舞台公演前に地区の道路を清掃して下さいました。



国際ボランティアの皆さん



カメラガールズの皆さん



東大院生法市の人たちと

2020年2月 東京大学の梶谷真司先生と院生が来町し、町内を視察したり地域の方と語らった。

最近、次第に様々な交流が盛んになってきていると思う。初めて来訪者を迎えたときは、行政も地域の人もどこに案内したら良いのか、どう接したら良いのやらと不安と緊張の連続であったと思う。行政の方も地域の方も来訪者を迎えるということに少し慣れてきたように思う。それは記念写真を見ると笑顔が見え幾分リラックスしているように思える。

### 今、私の周りでは

前出の素人会の会員やその他の有志の方で、町内にある県立自然公園美濃田の淵に流れ込む黒川原谷川の下流300m位の間を毎月1回草刈りや手入れをしている。団体の名前は、「黒川原谷川で環境を学ぶ会」と名付け、ボランティアをするのではなく、関わることで自らが学ぶ場として位置づけ、労

働をいとわず地域や来訪者の憩いの場として親しんでいただければとの思いで行っている。

また、素人会の一部の者で楽楽自然農園を立ち上げ、化成肥料をやらない、農薬を使わない、機械をあまり使わなくて、雑草との共生の中で少し手助けをしてあげて野菜を作り、楽しく農作業をし、安全で安心なものを食べて楽しむ、こんな活動もしている。どちらも移住体験メニューの体験先になっており、実際こちらに移り住んだ人も作業に参加してお互いに良い交流の場になっている。



黒川原谷川で環境を学ぶ会



楽楽自然農園

## 大切な思い出

2017年7月19日 山先生の東京大学の夏期集中講義の中で、山先生との東みよし町での活動をゲストスピーカーとして話してみないかとの話を戴き、躊躇もあったがせっかくの機会だと思ってパワーポイントで紹介をさせていただいた。この時の体験は後々の私の活動に大きな影響を与えたと思っている。

2021年3月26日 持続的発展学・国際高等研究所のイラン・チャベイ先生が私のゲストハウスに宿泊された。イラン・チャベイ先生には、2017年10月15日、鳥取県智頭町で行われた地域の国際セミナー「地域の持続的発展と減災社会づくり・住民とともに行う研究者の挑戦 in Chizu (山先生の企画) において初めてお目に掛かっており、この時が2回目で22回哲学カフェ「天皇制」のときにお出で下さり、山先生とともに1泊された。



東京大学文化人類学教室の前で



イラン・チャベイ先生と山先生

## 最後に

最後に、哲学カフェ10回開催記念誌に残した私のメッセージを掲げて終わりたい。

身の回りの自然との関わりの中で学んだ、五感により自ら取得した智慧と外から伝わり吸収してきた智慧は長い年月をかけて融合し、親から子へと引き継がれ、家訓として、地域共同体の秩序として組み込まれ、世代を越えて受け継がれ現在に至っている。

地方に（地元）根付いた日常の思想・哲学とは何かを探り、それは地方（田舎）という共同体をどう守ってきたのか？また、明治維新からの欧米化や第二次世界大戦の敗戦によりどう変わってきたのか？

そして、現在の世界のグローバル化の流れの中で変化する事を余儀なくされている現実。その現実と向き合う中で地方（田舎）存在の意義とは？を問うことにより、今後において、私たちは何を守り、何を変えていかなければならないのかを考えるいい機会にしたい。

主宰は山泰幸教授であるが、ほとんど私たちに教授しようとすることはない。参加者が主役であると言ってくれる。先生は、意図してほとんど話さなくて、この『哲学カフェ』をコントロールしている。自宅のある西宮市から3か月に一度、お忙しい中、毎回確実に足を運んでくださり感謝申し上げます。そのおかげで私たちは山先生と顔を合わせることを楽しみに、また参加して下さる方たちの面白い話が聞けることを期待し、今回はどんな人が来てくださっているかなと思いながらパパラギに足を運ぶ。

いつまで続くのかとも思いながら、今は楽しい。みんなの話を聞くのが面白いし、人それぞれ色々な過去を持ち経験を持っている。そんな人の話は感心させられるし、実に説得力がある。まだもう少し聞きたいし話したい。テーマはまだまだいっぱいあるのだから。

## 著者紹介

**ザラ・ヘルスプト** (Sarah Herbst) 修士。ゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI) / 社会結束研究所 (FGZ) ゲッティンゲンで、コロナ危機が労働界に与えた影響、地域インフラに関する決定と社会的結束について研究。研究員、大学院生 (博士課程)。

**桑山裕喜子** 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部講師。上智大学文学部哲学部卒業後、ボン大学大学院 (アジア学) にて翻訳 (日独・独日) を専攻。ヒルデスハイム大学大学院哲学科所属機関中にフランス国立東洋言語文化学院大学にて日本語講師を務める。博士論文 *Ki (気), Fühlen und Empfinden: Eine linguistische Phänomenologie vorprädikativer Erfahrungsformen* (Karl-Alber社出版、2023年) では、個々人の変容する言語使用と情動・感情形成の関係性について言語的現象学の観点から論じている。専門領域は感情・雰囲気現象学と日本哲学 (京都学派内外)。

**クラウディア・ノイ** (Claudia Neu) 2016年9月よりゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲンおよびカッセル大学で農村社会学講座主任。2009年から2016年、ニーダーライン大学にて一般社会学および実証的社会研究教授。ボン大学で学び、博士号取得。ドイツ連邦食糧・農業省「農村地域開発」専門家委員会委員長、空間開発アカデミー科学諮問委員会副委員長。主な研究テーマは、農村地域における人口動態の変化・市民社会・公共サービス。近年は孤独と過激主義についても研究。

**リュビツァ・ニコリッチ** (Ljubica Nikolic) ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン農村社会学講座研究員。2017年から2020年ドイツ連邦教育研究省助成プロジェクト「ソーシャル・スペース・コンセプト — 社会的結束のための新たなインフラ」および2021年から2024年ドイツ連邦食糧・農業省助成プロジェクト「ENKOR — 農村における社会活動の構成」のプロジェクト責任者。購買、製品管理、マーケティング、広報の分野でのビジネスキャリアを経て、ニーダーライン大学にて栄養家政学を専攻し修士号取得。研究テーマおよび著作は、農村、人口動態の変化、公共サービス、市民の社会参加について。

**岡田憲夫** 京都大学名誉教授。関西学院大学災害復興制度研究所顧問。熊本大学客員教授。鳥取大学教授、京都大学防災研究所長、熊本大学減災社会システム研究教育センター長、関西学院大学災害復興制度研究所長などを歴任。2017年 2月から2019年12月まで、持続的発展学・国際高等研究所 (IASS, ドイツ・ポツダム市) シニアフェロー研究者。国際総合防災学会 (IDRim Society) 元会長。鳥取県智頭町のまちづくりの支援に30年以上関わり、持続的な地域復興と災害復興のまちづくりをライフワークにすることを目指している。

**大西正光** 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 教授。2005年 京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻博士課程修了。博士 (工学)。京都大学大学院工学研究科 助教、同大学防災研究所 准教授を経て、2023年4月より現職。建設プロジェクトの入札、契約やPPP (Public Private Partnership) 等、インフラにかかわる制度や産業システムに関する研究、災害時の避難や危機管理等

に関する研究を行っている。コミュニティにおける災害レジリエンスを高めるためには、研究者自身がコミュニティ住民たちと現場の問題を一緒に考える協働活動が不可欠であるとの信念に基づき、コミュニティの人々と長期間にわたる関係性のもと、実践的な研究に取り組んでいる。

**クリスティーナ・ポラック＝ロットマン** (Christina Polak-Rottmann) 東京のドイツ日本研究所アフィリエイトシニアリサーチフェローおよびウィーン大学東アジア学研究所フェロー。2021年ウィーン大学日本学科で、日本市場向けデジタルゲームにおける女性主人公の構築に関する論文で博士号取得。現在は、研究文脈におけるゲームデザインの活用に関するプロジェクトに従事。研究活動に加え、日本語からドイツ語へのエクソフォニー文学の翻訳も手掛けている。

**セバスチャン・ポラック＝ロットマン** (Sebastian Polak-Rottmann) 東京のドイツ日本研究所専任研究員。ウィーン大学日本学科で、「日本の阿蘇地域における主観的幸福感と政治参加の関連」で博士号取得。現在の研究プロジェクトのテーマは農村地域のレジリエンス、特に社会的交流の場。著書に「Wie politische Partizipation Freude bereiten kann: Sechs Dimensionen des subjektiven Wohlbefindens politisch handelnder Personen im ländlichen Japan (政治参加が喜びをもたらす方法：日本の農村で政治活動を行う人々の主観的幸福の6つの側面)」(Iudicium出版社) および「Japan's New Ruralities: Coping with Decline in the Periphery (日本の新しい農村性：周縁地域の衰退への対処)」(Routledge出版社、Wolfram Manzenreiter、Ralph Lützelと共著)。

**マイケ・ラインホルト** (Maike Reinhold) 修士。ゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI) /社会結束研究所 (FGZ) ゲッティンゲン研究員、大学院生 (博士課程)。主な研究テーマは、社会的結束、公共財の制度設計および生活環境の等価性。

**ユルゲン・レーマー** (Jürgen Römer) 塗装工職業訓練終了後、マールブルク大学で歴史学とヨーロッパ民族学を修め、古文書学研究で博士号取得 (Dr. phil)。クルヘッセン＝ヴァルデックプロテスタント教会およびヴォルフハーゲン地方博物館勤務後、2012年から2025年まで、ヴァルデック＝フランケンベルク郡の村・地域開発部長。ヘッセン州農村地域研究計画アカデミー副理事長。中世・近代史ならびに農村地域開発に関する著書多数。

**島尾明良** 徳島県三好郡東みよし町住。1954. 10. 4生。国立阿南工業高等専門学校卒業後地元役場に就職。在職中に関西学院大学の山泰幸先生に出会い、民俗調査やまちづくりに取り組む。退職後地域の仲間とNPO法人三好素人農事研究会を立ち上げ、初代共同代表として在来の伝統的作物のそばの栽培に取り組む。また、山泰幸教授と「哲学カフェ」の運営に取り組む。現在、三好郷土史会副会長、東みよし町文化財保護審議会委員。

**ベルトルト・フォーゲル** (Berthold Vogel) 教授。ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン社会学研究所 (SOFI) 所長。社会結束研究所 (FGZ) ゲッティンゲンのスポークスパーソン。主な研究テーマは、公共財と社会的結束、エコロジカル・トランスフォーメーションにおける豊かさをめぐる対立。

**渡邊麻里子** 鳥取県智頭町にて「タルマーリー」を経営。夫の渡邊格と共に、野生の菌で発酵させるパンとビールを製造・販売し、カフェとホテルも運営する。大学では地域生態システム学を学び、食から環境問題に取り組む道を模索。起業後は主に地域の農産物を使った農産加工を行い、環境保全型の地域内循環を目指してきた。さらに、過疎化する町の存続を目指し、2025年からは「智頭タルマーリー発酵研究所」と題し、事業の主体を研究、文化活動へ転換しようとしている。著書に「菌の声を聴け」（ミシマ社）、撤退論（晶文社）。

**山 泰幸** 関西学院大学災害復興制度研究所所長。社会学博士。東京大学地震研究所、京都大学防災研究所、国立民族学博物館、国際日本文化研究センターで客員教授等を歴任している。研究分野は災害の社会学・人類学および文化遺産に関する研究であり、特に日本の過疎地域における地域復興、自主防災組織とコミュニティづくりに関心を持っている。

関西学院大学災害復興制度研究所 持続的・地域復興に関する調査研究 報告

---

2026年3月31日 発行

編集・発行 関西学院大学災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155

電話 0798-54-6996

編集 羅 貞一

印刷 株式会社 サン・ライティング

---

